

平成 30 年度

主要な施策の成果について

1 一般会計施策別決算状況

(単位 千円)

政策名	施策名	平成30年度
いきいきと人が輝くまちづくり	子育て環境の充実	4,961,306
	学校教育の推進	1,491,119
	生涯学習の推進	991,709
	生涯スポーツの推進	318,532
	文化芸術の振興と継承	806,676
笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	地域医療体制・制度の充実	2,363,959
	健康づくりの推進	424,378
	高齢者福祉の推進	1,172,873
	障がい者福祉の推進	1,551,425
	福祉ネットワークの推進	1,369,504
安全に安心して暮らせるまちづくり	地域コミュニティ活動の推進	67,396
	防災・減災対策の推進	1,481,648
	暮らしの安全対策の推進	251,853
	公共交通網の充実	146,626
環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	824,698
	住環境整備の推進	392,007
	水道水の安定供給	16,546
	生活排水対策の推進	1,028,369
	環境の保全と循環型社会の形成	5,672,825
活力とにぎわいあふれるまちづくり	雇用の創出と雇用環境の充実	131,075
	農林業の振興	3,139,952
	商工業の振興	679,334
	観光振興と交流促進	285,871
計画実現のための行政経営の更なる推進	持続可能な行政経営の推進	5,296,611
	効果的で効率的な事務の執行	4,379,002
	開かれた行政の推進	114,231
その他	人件費	4,493,404
計		43,852,929

※第8次総合計画の初年度であるため、前年度決算額を掲載していません。

2 歳入歳出決算書事務事業対照表

(1)一般会計

掲載事業 153事業

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
1 いきいきと人が輝くまちづくり						
1 子育て環境の充実						
1 幼児教育・保育の充実【重点】						
			保育所管理運営事業	こども課	9	199
			民間認可保育所一時保育促進補助事業	こども課	10	203
			保育所5歳児保育料給付事業	こども課	11	205
			保育所施設改修事業	こども課	12	207
			保育所トイレ洋式化事業	こども課	13	207
			こども園管理運営事業	こども課	14	209
			こども園5歳児保育料給付事業	こども課	15	213
			こども園トイレ洋式化事業	こども課	16	213
			幼稚園管理運営事業	こども課	17	421
			幼稚園トイレ洋式化事業	こども課	18	425
			幼稚園型一時保育促進補助事業	こども課	19	427
			私立幼稚園就園奨励事業	こども課	20	427
			幼稚園5歳児授業料給付事業	こども課	21	427
			親子ふれあいブックスタート事業	中央図書館	22	453
2 放課後の居場所づくり						
			児童館管理運営事業	こども課	23	215
			児童クラブ館管理運営事業	こども課	24	215
			児童クラブ館管理運営委託事業	こども課	25	217
			須賀川二小児童クラブ館整備事業	こども課	26	219
			児童クラブ館トイレ洋式化事業	こども課	27	221
3 多様な子育てニーズへの対応【重点】						
			すくすく赤ちゃん応援事業	こども課	28	195
			子ども・子育て支援事業	こども課	29	195
			子育て支援センター運営事業	こども課	30	205
			ファミリーサポートセンター運営委託事業	こども課	31	207
			ひとり親家庭医療費助成事業	こども課	32	225
			こども医療費助成事業	こども課	33	225
			こどもセンター運営事業	市民交流センター企画課	34	227
4 妊産婦と子どもの健康管理						
			子育て世代包括支援センター運営事業	健康づくり課	35	233
			妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課	36	235
			妊婦一般健康診査事業	健康づくり課	37	235
			任意予防接種費用助成事業	健康づくり課	38	255
5 家族形成の支援						
			結婚新生活支援補助事業	こども課	39	121
			特定不妊治療費助成事業	健康づくり課	40	239

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ	
			2 学校教育の推進				
			1 確かな学力の育成【重点】				
			英語指導助手招致事業	学校教育課	41	395	
			小中一貫教育推進事業	学校教育課	42	397	
			学校図書館教育推進事業	学校教育課	43	399	
			教育研修センター管理運営事業	学校教育課	44	401	
			小学校英語活動推進事業	学校教育課	45	409	
			2 心の教育の推進				
			心の教室相談員支援事業	学校教育課	46	397	
			いじめ不登校対策事業	学校教育課	47	399	
			4 開かれた学校づくりの推進				
			部活動支援事業	学校教育課	48	417	
			6 教育環境の計画的整備の推進				
			稲田小校舎改築事業	教育総務課	49	411	
			稲田小プール改築事業	教育総務課	50	413	
			阿武隈小校舎耐震補強事業	教育総務課	51	413	
			阿武隈小校舎大規模改修事業	教育総務課	52	413	
			西袋第一小校舎増築事業	教育総務課	53	413	
			小学校トイレ洋式化事業	教育総務課	54	413	
			中学校トイレ洋式化事業	教育総務課	55	421	
			3 生涯学習の推進				
			1 多様な学習や活動機会の充実				
			市民交流センター生涯学習推進事業	市民交流センター企画課	56	435	
			4 公民館機能の充実				
			若者交流応援事業	公民館	57	449	
			5 生涯学習施設環境の充実				
			稲田公民館改築事業	生涯学習スポーツ課	58	461	
			岩瀬公民館移転整備事業	生涯学習スポーツ課	59	461	
			4 生涯スポーツの推進				
			1 スポーツ活動の推進				
			競技スポーツ推進事業	生涯学習スポーツ課	60	477	
			スポーツ振興イメージアップ事業	生涯学習スポーツ課	61	477	
			円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業	生涯学習スポーツ課	62	477	
			5 文化芸術の振興と継承				
			1 文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進				
			博物館特別展事業	博物館	63	459	
			文化センター耐震補強事業	文化振興課	64	461	
			(仮称)文化創造伝承館整備事業	文化振興課	65	463	
			文化センター自主事業	文化センター	66	467	
			2 特撮文化拠点都市の構築・発信【重点】				
			須賀川特撮アーカイブセンター整備事業	文化振興課	67	463	
			円谷英二ミュージアム管理運営事業	市民交流センター企画課	68	473	
			3 文化芸能の継承				
			俳句振興事業	文化振興課	69	439	
			相楽等躬生誕380周年記念事業	文化振興課	70	471	
			4 文化財の保護と活用の推進				
			石背国建国1300年・上人壇麁寺跡国史跡指定50周年記念事業	文化振興課	71	443	

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
2 笑顔で健やかに暮らせるまちづくり						
1 地域医療体制・制度の充実						
1 充実した地域医療の確保【重点】						
			公立岩瀬病院企業団分賦金(不採算医療周産期分)	健康づくり課	72	239
			地域医療対策事業	健康づくり課	73	239
			寄附講座設置事業	健康づくり課	74	239
2 救急医療体制の充実【重点】						
			地域医療医師業務負担軽減支援補助事業	健康づくり課	75	241
			保健環境組合分担金(休日夜間急病診療所分)	健康づくり課	76	265
2 健康づくりの推進						
1 病気の予防と早期発見・早期治療の推進【重点】						
			基本健康診査事業	健康づくり課	77	245
			後期高齢者健康診査事業	健康づくり課	78	245
			特定健康診査事業	健康づくり課	79	245
			特定保健指導事業	健康づくり課	80	247
			糖尿病性腎症重症化予防事業	健康づくり課	81	247
			がん検診事業	健康づくり課	82	247
			骨粗しょう症検診事業	健康づくり課	83	249
			YOU悠ドック事業	健康づくり課	84	249
			健康づくり推進活動事業	健康づくり課	85	249
			健康長寿推進事業	健康づくり課	86	251
			成人予防接種推進事業	健康づくり課	87	257
3 高齢者福祉の推進						
1 地域包括ケアシステムの推進【重点】						
			高齢者緊急通報システム事業	長寿福祉課	88	183
4 障がい者福祉の推進						
2 障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進						
			重度心身障がい者医療費助成事業	社会福祉課	89	165
			障がい者福祉サービス給付事業	社会福祉課	90	167
			重度心身障がい者タクシー料金及び自動車燃料費助成事業	社会福祉課	91	173
			人工透析患者通院交通費助成事業	社会福祉課	92	173
5 福祉ネットワークの推進						
1 地域による福祉活動の充実【重点】						
			須賀川市社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	93	175
			福祉相談等委託事業	社会福祉課	94	175
			ボランティアセンター運営委託事業	社会福祉課	95	175
2 生活困窮者への自立支援						
			生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	96	177

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
3 安全に安心して暮らせるまちづくり						
1 地域コミュニティ活動の推進						
1 自治会活動の活性化【重点】						
			自治会活動促進事業	生活課	97	129
			地域コミュニティ活性化推進事業	生活課	98	129
			集会施設整備補助事業	生活課	99	129
			コミュニティ助成事業	生活課	100	129
2 市民活動の推進【重点】						
			市民活動サポートセンター運営事業	市民交流センター企画課	101	129
3 人権意識の向上と男女共同参画社会の推進						
			市女性団体連絡協議会設立20周年記念事業	生活課	102	135
2 防災・減災対策の推進						
1 地域防災力の向上【重点】						
			消防団管理運営事業	生活課	103	381
			消防施設整備事業	生活課	104	383
			消防自動車等整備事業	生活課	105	383
			防災体制推進事業	生活課	106	385
3 治水・浸水対策の推進						
			準用河川笹平川河川改良事業(補助)	道路河川課	107	365
3 暮らしの安全対策の推進						
2 交通安全施設の整備						
			交通安全施設整備事業(補助)	道路河川課	108	361
			交通安全施設整備事業(単独)	道路河川課	109	361
4 犯罪に強い地域づくり						
			防犯灯設置事業	生活課	110	137
4 公共交通網の充実						
2 公共交通の利便性向上						
			乗合タクシー運行事業	生活課	111	139
			循環バス運行事業	生活課	112	139
4 環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり						
1 道路環境の整備						
1 道路の整備						
			道路整備事業(補助)	道路河川課	113	359
			道路整備事業(単独)	道路河川課	114	359
2 道路維持管理の推進						
			道路等側溝堆積物処理事業(補助)	道路河川課	115	357
3 橋りょう長寿命化の推進						
			橋りょう修繕事業(補助)	道路河川課	116	359
2 住環境整備の推進						
2 都市機能の集約						
			八幡町地区第一種市街地再開発事業	都市整備課	117	367
4 良好な都市景観の創出・維持						
			須賀川駅前自転車等駐車場維持修繕事業	生活課	118	141
			空家対策事業	建築住宅課	119	353
			駅西地区東西幹線道路整備事業(補助)	都市整備課	120	369
			駅西地区都市再生整備事業(単独)	都市整備課	121	369
4 生活排水対策の推進						
1 生活排水処理施設の整備						
			合併処理浄化槽設置整備補助事業	下水道施設課	122	259
3 処理場・下水道管の適切な維持管理						
			合併処理浄化槽維持管理事業	下水道施設課	123	261
5 環境の保全と循環型社会の形成						
1 低炭素社会の推進						
			再生可能エネルギー等利用推進事業	環境課	124	261
5 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進						
			資源回収実施団体奨励金等支給事業	環境課	125	273

※政策4 施策3「水道水の安定供給」の掲載事業はありません。

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
5 活力とにぎわいあふれるまちづくり						
1 雇用の創出と雇用環境の充実						
1 企業誘致の推進【重点】						
			企業誘致推進事業	商工労政課	126	333
			工場等立地奨励金補助事業	商工労政課	127	333
			茶畑地区産業拠点整備事業	商工労政課	128	335
2 雇用の確保【重点】						
			須賀川地区就職ガイダンス開催事業	商工労政課	129	281
			合同就職面接会開催事業	商工労政課	130	281
			ふるさとすかがわ回帰支援事業	商工労政課	131	281
2 農林業の振興						
2 農林業生産環境の整備・保全						
			元気な産地づくり整備補助事業	農政課	132	293
			農業系汚染廃棄物処理事業	農政課	133	303
			農業用施設保全等支援補助事業	農政課	134	307
			農業水利施設等保全再生基金事業	農政課	135	311
			ふくしま森林再生事業	農政課	136	317
3 農業経営の安定確保						
			水田フル活用推進事業	農政課	137	291
4 特産農産物の生産振興【重点】						
			地域特産物育成補助事業	農政課	138	297
			特産品開発事業	農政課	139	299
5 特産農産物の販売促進						
			すかがわ岩瀬農産物ブランド化推進事業	農政課	140	301
			農産物PR事業	農政課	141	301
3 商工業の振興						
1 商業の振興【重点】						
			商店街にぎわい補助事業	商工労政課	142	321
			創業支援事業	商工労政課	143	321
			地域ブランド力活用事業	商工労政課	144	323
2 工業の振興【重点】						
			工業製品認定事業	商工労政課	145	325
3 中心市街地の活性化						
			中心市街地商業集積促進事業	商工労政課	146	329
			中心市街地定住化促進補助事業	商工労政課	147	329
4 観光振興と交流促進						
1 観光誘客の推進【重点】						
			観光誘客推進事業	観光交流課	148	337
			ウルトラマン関連事業	観光交流課	149	339
			ウルトラマンスペース整備事業	観光交流課	150	341
			地域おこし協力隊活用事業	観光交流課	151	341
2 都市間交流・国際交流の推進						
			都市間交流推進事業	観光交流課	152	345
			国際交流推進事業	観光交流課	153	345
			体験型交流推進事業	観光交流課	154	345
			旅行商品企画助成事業	観光交流課	155	345

政策	施策	基本事項	事務事業名	担当	掲載ページ	決算書ページ
計画実現のための行政経営の更なる推進						
1 持続可能な行政経営の推進						
			5 自主財源の確保			
			ふるさと納税推進事業	税務課	156	143
			納税コールセンター運営事業	収納課	157	149
			# 施策の総合推進(持続可能な行政経営の推進)			
			新庁舎建設事業	行政管理課	158	131
2 効果的で効率的な事務の執行						
			1 ITの適切な管理			
			基幹系システム管理事業	行政管理課	159	105
			# 施策の総合推進(効果的で効率的な事務の執行)			
			市民交流センター維持管理事業	市民交流センター総務課	160	133
3 開かれた行政の推進						
			1 広報活動の充実			
			広報紙発行事業	秘書広報課	161	115

(2) 特別会計

掲載 特別会計	9会計
------------	-----

特別会計名	担当	掲載ページ	決算書ページ
県中都市計画事業山寺土地区画整理事業	都市整備課	162	2
市営墓地事業	環境課	163	4
下水道事業	経営課	164	6
農業集落排水事業	経営課	165	8
特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業	経営課	166	10
国民健康保険	保険年金課	167	20
介護保険	長寿福祉課	168	24
介護保険在宅医療介護連携推進事業	長寿福祉課	169	179
介護保険認知症初期集中支援推進事業	長寿福祉課	170	179
後期高齢者医療	保険年金課	171	28
勢至堂簡易水道事業	水道施設課	172	32

事務事業評価表の見方

事務事業名称

開始年度	終了年度	事業番号	担当部
会計		キーコード	担当課
款	終了年度…事務事業の終了年度が決まっている場合に記載しています。	政策	政策・施策・基本事項…第8次総合計画の体系を記載しています。
項		施策	
目		基本事項	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
対象…事務事業を通して働きかける人、団体又は場所などを記載しています。	手段…当該年度に行った事務事業の取組内容や手順などを具体的に記載しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
意図…事務事業の実施により、対象をどのような状態にしたいのかを記載しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	活動指標 …事務事業の意図を達成するために、市が何をどれだけ行ったかを測るものさしです。 成果指標 …事務事業の意図がどこまで達成されたかを測るものさしです。成果指標を設定するのが難しく、代替的に設定している場合は、指標名の前に(代替)と記載しています。			
成果指標				
特財情報	事業費合計	事業費 …財源内訳ごとに千円単位で記載しています。(事業費合計は、千円未満四捨五入) 「その他」欄には、基金繰入金や使用料など他の欄に該当しない財源をまとめています。		
特定財源 …用途が特定された財源の場合、財源名称と補助率等を記載しています。	国支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源			

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	成果状況 …事務事業の成果指標値の動向を前年度実績との比較により選択しています。 成果向上余地 …成果指標値の向上余地がどの程度見込まれるかを選択しています。 評価コメント …成果状況、成果向上余地について、当該年度の状況、その原因、余地に沿ってそれぞれ評価結果を記載しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text"/>	活動進捗状況 …事務事業の当初計画がどの程度達成できたかを次の中から選択しています。 <input type="checkbox"/> 非常に順調 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延 <input type="checkbox"/> 不調・遅延 評価コメント …一部停滞・遅延や不調・遅延の場合、その事由を記載しています。
◆備考 <input type="text"/>	

保育所管理運営事業

開始年度		終了年度		事業番号	30267	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	250	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立保育所入所児童とその保護者	公立保育所の管理運営を行います。 ・保育所数 7か所（第一、第二、第三、うつみね、ぼたん、長沼、長沼東保育所） ・通常保育 平日、土曜日7:30～18:30 ・延長保育 7:00～7:30、18:30～19:00 ・保育料 0円～73,000円（月額）（市民税課税状況及び入所児童の年齢により算出）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	・事業内容 保護者の入所申込みの受付審査、入所調整等 ・運営方法 すべて直営 ・維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託等
保育サービスの充実や施設の適切な維持により、安心して保育を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	運営費	千円	71,922	89,303	77,882	
成果指標	待機児童数	人	3	11	20	
	保育所での維持管理上の事故件数	件	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	276,058	324,216	310,598
保育料 延長保育料 保育所運営費他市町村負担金（広域入所負担金） 日本スポーツ振興センター 共済掛金保護者負担金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	109,440	99,205	93,517
		一般財源	千円	166,618	225,011	217,081

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化	（状況）待機児童数は20人で、前年度と比較し9人増加しました。維持管理上の事故はありませんでした。 （原因）子どもの数は減少していますが、核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴い、保育所やこども園に子どもを預けたい世帯が増加しているためです。また、施設の維持管理を適切に実施しているためです。 （余地）待機児童数は、施設整備や保育士の確保により減らすことができることから、成果向上の余地が大きいと考えます。また、維持管理上の事故件数は、施設の維持や修繕を適切に実施することで未然に防ぐことができると考えます。
【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	保育士を予定どおり確保できなかったことなどにより、不用額が生じました。

◆備考

平成30年度より成果指標「保育所での維持管理上の事故件数」を追加しました。

民間認可保育所一時保育促進補助事業

開始年度	2003 (H15) 年度	終了年度		事業番号	30273	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	257	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	03 保育所費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
民間認可保育所	一時保育を行っている民間認可保育所に対し、年間の延べ利用人数に応じて補助金を交付します。 <補助金単価> 一般型年間1,524～9,740千円（年間延べ利用人数による） 余裕活用型2,200円（児童1人あたり日額） <実施施設>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
一時保育の受入れが促進され、子育て家庭が支援されています。	・私立保育所等6施設（オリーブの木、柏城保育園、くるみの木、天泉こども園、なのはなこども園、プリムラこども園） ・小規模保育施設2施設（アップル第二保育園、虹色保育園）

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	9,022	9,777	9,533	
成果指標	一時保育年間延べ利用人数	人	1,923	2,388	1,349	
特財情報		事業費合計	千円	9,022	9,777	9,533
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)		国支出金	千円	3,007	3,259	3,177
		県支出金	千円	3,007	3,259	3,177
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,008	3,259	3,179

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）一時保育年間延べ利用人数は、前年度と比較し1,039人減少しましたが、需要に合わせて必要な方には提供できており、成果状況は維持されています。 （原因）一時保育の受入施設数が年度途中で1施設減少したためです。 （余地）一時保育に対する需要はありますが、今後の施設の通常保育の入所児童数の増加や保育士数の増減といった受入環境により入所児童が増減し、一時保育の利用人数は横ばいとなる見込みであることから、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

保育所5歳児保育料給付事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30277	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1643	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	03 保育所費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認可外保育所、事業所内保育所に通う5歳児とその保護者	認可外保育所、事業所内保育所に通う5歳児の保育料を無償化するため、市が保育料を給付します。 <給付限度額> ・認可外保育所 月額35,000円/人 ・事業所内保育所 月額15,000円/人
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
小学校就学前の児童が、幼児教育から小学校教育へスムーズに移行することができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	給付児童数	人		13	22
成果指標	保育料給付率	%		2.0	3.5
	教育・保育施設に通う5歳児の割合	%		99.4	97.9
特財情報		事業費合計	千円	3,815	8,431
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	3,815	8,431

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の5歳児のうち教育・保育施設に通う割合は1.5ポイント減少しましたが、前年度からほぼ横ばいです。そのうち、認可外保育所等に通う5歳児への保育料を給付する割合は3.5%で、前年度と比較し1.5ポイント増加しました。 （原因）認可外保育所等に対するニーズが一定程度あるため、給付費も維持されていると考えられます。 （余地）令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業は令和元年9月末で終了となるため、成果向上余地は小さいです。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、市独自の本事業は令和元年9月末で終了となります。
--

保育所施設改修事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31180	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1695	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立保育所	公立保育所の老朽化等に伴う修繕や必要な箇所の改修工事等を行います。 <事業概要> ・屋根改修工事（第一保育所） ・空調設備整備工事（第二、第三、うつみね保育所） ・保育室整備工事（第二保育所）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公立保育所の修繕や改修を行い、施設の機能が維持できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円			77,117	
成果指標	改修等実施箇所数	箇所			5	
特財情報		事業費合計	千円		77,117	
庁舎等整備基金繰入金		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			67,299
		一般財源	千円			9,818

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）改修等実施箇所数は5箇所ので、一部実施箇所を変更したものの、ほぼ予定通り実施しました。 （原因）関係者との緊密な協議・調整により、施設改修等が順調に進捗したためです。 （余地）実施箇所数は年度により増減しますが、計画的に実施することで、施設の機能の安定的な維持が図られると考えています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

保育所トイレ洋式化事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31185	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1699	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	03 保育所費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立保育所	公立保育所のトイレ洋式化工事を行います。 <全体計画> 2018 (H30) 年度 設計業務委託（第一、第二、第三、うつみね、ぼたん、長沼保育所） 改修工事（第二、うつみね、ぼたん、長沼保育所）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	2019 (R1) 年度 改修工事（第一、第二、第三保育所）
公立保育所のトイレを洋式化することにより、和式に慣れていない幼児も安心して利用できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円			31,211
成果指標	洋式化した便器数	基			19
特財情報		事業費合計	千円		31,211
児童福祉施設整備事業債		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		24,900
		その他	千円		
		一般財源	千円		6,311

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）洋式化する便器数は19基で、すべて予定どおり改修しました。 （原因）関係者との協議・調整を緊密に実施し、改修が順調に進捗したためです。 （余地）2か年計画のうち後期分（令和元年度）の実施で完了することから、成果向上余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こども園管理運営事業

開始年度		終了年度		事業番号	30286	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	265	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	04 こども園費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立こども園入園児童とその保護者	公立こども園の管理運営を行います。 <ul style="list-style-type: none"> こども園数 3か所（白江、白方、大東こども園） 通常保育 保育認定 平日、土曜日 7:30～18:30 教育認定 平日 8:30～13:30 延長保育 7:00～7:30、18:30～19:00 預かり保育 7:30～8:30、13:30～18:30 保育料 0円～73,000円（月額）（市民税課税状況及び入園児童の年齢により算出） 事業内容 保護者の入園申込みの受付審査、入園調整等 運営方法 すべて直営 維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
安心して保育・教育を受けることができ、子育て家庭が支援されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	運営費	千円	36,005	53,567	52,517	
成果指標	待機児童数	人	3	11	20	
	こども園での維持管理上の事故件数	件	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	136,039	169,522	172,033
こども園保育料 子ども・子育て支援事業費 国庫交付金（1/3） 子ども・子育て支援事業費 県交付金（1/3） 児童福祉費寄附金 保育所運営費他市町村負担金（広域入所負担金） 日本スポーツ振興センター 共済掛金保護者負担金 こども園利用者負担金		国支出金	千円	2,016	2,597	2,703
		県支出金	千円	2,016	2,597	2,703
		地方債	千円			
		その他	千円	51,664	56,846	58,569
		一般財源	千円	80,343	107,482	108,058

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）待機児童数は20人で、前年度と比較し9人増加しました。維持管理上の事故はありませんでした。 （原因）子どもの数は減少していますが、核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴い、保育所やこども園に子どもを預けたい世帯が増加しているためです。また、施設の維持管理を適切に実施しているためです。 （余地）待機児童数は、施設整備や保育士の確保により減らすことができることから、成果向上の余地が大きいと考えます。また、維持管理上の事故件数は、施設の維持や修繕を適切に実施することで未然に防ぐことができると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	保育士を予定どおり確保できなかったことなどにより、不用額が生じました。

◆備考

平成30年度より成果指標「こども園での維持管理上の事故件数」を追加しました。
--

こども園5歳児保育料給付事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30290	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1641	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	04 こども園費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立認定こども園に通う5歳児とその保護者	私立認定こども園に通う5歳児の保育料を無償化するため、市が保育料を給付します。 <給付限度額> ・月額32,000円/人
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
小学校就学前の児童が幼児教育から小学校教育へスムーズに移行することができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	給付児童数	人		271	250
成果指標	保育料給付率	%		42.3	40.0
	教育・保育施設に通う5歳児の割合	%		99.4	97.9
特財情報		事業費合計	千円	60,049	60,066
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	60,049	60,066

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の5歳児のうち教育・保育施設に通う割合は1.5ポイント減少しましたが、前年度からほぼ横ばいです。そのうち、私立認定こども園に通う5歳児へ保育料を給付する割合は40.0%で、前年度と比較し2.3ポイント減少したものの高い割合となっています。 （原因）市内私立保育所・幼稚園の多くが認定こども園へ移行したため、私立へ通う割合が高く、給付率も高くなっています。 （余地）令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業は令和元年9月末で終了となるため、成果向上余地は小さいです。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、市独自の本事業は令和元年9月末で終了となります。
--

こども園トイレ洋式化事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31186	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1700	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	04 こども園費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立こども園	公立こども園のトイレ洋式化工事を行います。 ＜全体計画＞ 2018 (H30) 年度 設計業務委託（白江、白方こども園） 2019 (R1) 年度 改修工事（白江、白方こども園）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公立こども園のトイレを洋式化することにより、和式に慣れていない幼児も安心して利用できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円			725
成果指標	洋式化した便器数	基			0
特財情報		事業費合計	千円		725
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		725

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）洋式化する便器数6基に係る設計業務委託を予定どおり実施しました。 （原因）関係者との協議・調整を緊密に実施し、予定どおり完了したためです。 （余地）計画どおり実施し、完了することから成果向上余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

幼稚園管理運営事業

開始年度		終了年度		事業番号	30754	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	284	担当課	こども課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	04 幼稚園費	施策	01	子育て環境の充実			
目	01 幼稚園管理費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立幼稚園入園児童とその保護者	公立幼稚園の管理運営を行います。 ・幼稚園数 4か所（稲田、小塩江、仁井田、長沼幼稚園） ・通常保育 平日8:30～13:30 ・預かり保育 7:30～8:30、13:30～18:30 ・幼稚園授業料 0円～4,000円（月額）（市民税課税状況により算出）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
安心して教育を受けることができ、子育て家庭が支援されます。	・運営方法 すべて直営 ・維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託等

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		
活動指標	運営費	千円	11,944	15,614	12,915		
成果指標	待機児童数	人	0	0	0		
	幼稚園での維持管理上の事故件数	件	0	0	0		
特財情報							
		事業費合計	千円	42,209	49,115	53,290	
幼稚園授業料 教育施設土地使用料 幼稚園管理費寄附金 日本スポーツ振興センター 共済掛金保護者負担金		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円	5,265	1,465	1,510
			一般財源	千円	36,944	47,650	51,780

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）10月1日現在、待機児童は発生していません。維持管理上の事故はありませんでした。 （原因）核家族化の進行や保護者の就労形態の多様化に伴い、幼稚園よりも保育所・こども園の入所を希望する保護者が増えているためです。また、施設の維持管理を適切に実施しているためです。 （余地）保護者のニーズに対応した定員数を確保しているため、今後も待機児童は発生しないものと考えられます。また、維持管理上の事故件数は、施設の維持や修繕を適切に実施することで未然に防ぐことができると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

平成30年度より成果指標「幼稚園での維持管理上の事故件数」を追加しました。

幼稚園トイレ洋式化事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31184	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1698	担当課	こども課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	04 幼稚園費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 幼稚園管理費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立幼稚園	公立幼稚園のトイレ洋式化工事を行います。 ＜全体計画＞ 2018 (H30) 年度 設計業務委託（長沼、仁井田、稲田幼稚園） 改修工事（長沼幼稚園）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	2019 (R1) 年度 改修工事（仁井田、稲田幼稚園）
公立幼稚園のトイレを洋式化することにより、和式に慣れていない幼児も安心して利用できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円			3,525
成果指標	洋式化した便器数	基			5
特財情報		事業費合計	千円		3,525
幼稚園施設整備事業債		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		2,600
		その他	千円		
		一般財源	千円		925

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）洋式化する便器数は5基で、すべて予定どおり改修しました。 （原因）関係者との協議・調整を緊密に実施し、改修が順調に進捗したためです。 （余地）2か年計画のうち後期分（令和元年度）の実施で完了することから、成果向上余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

幼稚園型一時保育促進補助事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30765	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1339	担当課	こども課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	04 幼稚園費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 幼稚園振興費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立幼稚園、認定こども園	一時保育を行っている私立幼稚園、認定こども園に対し、年間の延べ利用人数に応じて補助金を交付します。 <補助金単価（児童1人あたり日額）> 基本分 400～800円 休日分 800円 長時間加算 100～450円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<実施施設> すぎのこども園、天泉こども園、オリーブの木、くるみの木、りのひら
一時保育の受入れが促進され、子育て家庭が支援されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	7,065	7,684	6,835	
成果指標	一時保育年間延べ利用人数	人	14,383	10,607	8,518	
特財情報		事業費合計	千円	8,322	7,684	6,835
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)	事業費	国支出金	千円	2,354	2,561	2,278
		県支出金	千円	2,354	2,561	2,278
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,614	2,562	2,279

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）一時保育の年間延べ利用人数は、前年度と比較し2,089人減少しました。 （原因）この事業の対象者は、私立幼稚園及び認定こども園の1号認定児童ですが、5歳児保育料を無償化したことにより2号認定へ変更した児童が増加し、1号認定での一時保育利用者が減少したためです。 （余地）令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、1号認定での一時保育利用者の減少傾向がより強まることが想定されることから、成果向上の余地は小さいと考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

1号認定とは、満3歳以上の未就学児で教育部門（幼稚園）を利用する児童のことです。 2号認定とは、満3歳以上の未就学児で保育を必要とする（保護者が就労しているなど）児童のことです。
--

私立幼稚園就園奨励事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30762	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	288	担当課	こども課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	04 幼稚園費	施策	01	子育て環境の充実			
目	02 幼稚園振興費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立幼稚園に通う園児の保護者	対象者の市民税課税額、兄弟・姉妹の家族構成により補助単価を設定し、補助金を交付しています。支払った入園料、授業料が上限額となります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公立幼稚園の保護者負担との格差が是正され、保護者の経済的負担が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	43,029	45,753	45,511	
成果指標	補助人数	人	302	334	323	
特財情報		事業費合計	千円	43,478	45,908	45,666
幼稚園就園奨励費国庫補助金 (1/3)	事業費	国支出金	千円	13,166	14,287	15,065
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	30,312	31,621	30,601

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）補助人数は、前年度と比較し11人減少しました。 （原因）私立幼稚園への入園者が減少したためです。 （余地）令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業は令和元年9月末で終了となるため、成果向上余地は小さいです。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年9月末で事業終了となります。
--

幼稚園5歳児授業料給付事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30760	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1642	担当課	こども課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	04 幼稚園費	施策	01	子育て環境の充実			
目	02 幼稚園振興費	基本事項	01	幼児教育・保育の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
私立幼稚園に通う5歳児とその保護者	私立幼稚園に通う5歳児の授業料を無償化するため、市が幼稚園授業料を給付します。 <給付限度額> ・月額25,700円/人
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
小学校就学前の児童が幼児教育から小学校教育へスムーズに移行することができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	給付児童数	人		135	109
成果指標	授業料給付率	%		21.1	17.4
	教育・保育施設に通う5歳児の割合	%		99.4	97.9
特財情報		事業費合計	千円	14,221	11,445
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	14,221	11,445

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内の5歳児のうち教育・保育施設に通う割合は1.5ポイント減少しましたが、前年度からほぼ横ばいです。そのうち、私立幼稚園に通う5歳児へ授業料を給付する割合は17.4%で、前年度と比較し3.7ポイント減少しました。 （原因）保育ニーズは幼稚園より保育所、こども園が高い傾向にあるため給付率は低くなっています。 （余地）令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業は令和元年9月末で終了となるため、成果向上余地は小さいです。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

令和元年10月から国が実施する幼児教育・保育の無償化に伴い、市独自の本事業は令和元年9月末で終了となります。
--

親子ふれあいブックスタート事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30874	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計			キーコード	1560	担当課	中央図書館
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	01	子育て環境の充実	
目	04 図書館費			基本事項	01	幼児教育・保育の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
3・4か月乳児と保護者	図書館職員とボランティアが、赤ちゃんに優しい言葉で語りかけることの大切さを伝え、赤ちゃんの反応をみながら読み聞かせをし、親子で絵本を開くひとときの楽しさを体験してもらいます。 ・実施時期 3・4か月児の健康診査時 ・実施方法 ブックスタートパック（絵本2冊、図書館利用案内、おすすめ絵本リストなど）の提供
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
絵本を介して、親子で心ふれあうひとときを過ごすことができ、親子の絆を深めることができるとともに、乳幼児期から本に親しみ、生涯にわたる読書習慣が形成されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業実施回数	回	16	16	16	
	3・4か月児健康診査の受診予定者数	組	580	545	574	
成果指標	参加者数	組	580	545	574	
特財情報		事業費合計	千円	1,014	888	931
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,014	888	931

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）健康診査の受診者の全員の方に、事業趣旨の説明とブックスタートパックの手渡しが出来ており、事業が順調に実施されています。 （原因）健康づくり課との連携により、事業を行う環境整備がされているためだと思います。 （余地）健康診査の受診が困難な方への対応について、今後も関係課と連携しながら実施していく必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

児童館管理運営事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	30294	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	270	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	05 児童福祉施設費	基本事項	02	放課後の居場所づくり			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童館利用者	<p>うつみね児童館・ぼたん児童館の管理運営を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 8:30～17:00 ・閉館日 日曜日、祝祭日、12月29日～1月3日 ・維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託等 ・事業内容 児童遊び指導
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童館が適切に管理運営され、児童遊びの指導やスポーツ、情操活動を通じて、児童の健全な育成が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	運営費	千円	353	55	503
成果指標	児童館来館者	人	34,242	37,833	38,220
特財情報	事業費合計	千円	30,754	30,105	32,800
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	30,754	30,105	32,800

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）児童館来館者数は前年度と比較して387人増加しました。</p> <p>（原因）児童館には児童クラブとしての機能もあり、ニーズの高まりにより児童クラブの利用者が増えているためです。</p> <p>（余地）平成30年度をもって、児童館機能を市民交流センターに移転し、児童館を廃止しました。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

児童クラブ館管理運営事業

開始年度		終了年度		事業番号	30296	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	273	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	05 児童福祉施設費			基本事項	02	放課後の居場所づくり	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童クラブ館利用者	市が児童クラブ館を管理運営するとともに、須賀川二小、駅前、第二西袋各児童クラブ館の運営業務を委託します。 <ul style="list-style-type: none"> 開館日数 292日 閉館日 日曜日、祝日、12月29日～1月3日 開館時間 平日 12:30～18:30 土曜・長期休暇等 7:30～18:30
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童クラブ館が、市の管理運営及び運営委託により、適切に管理され、安心して児童を預けることができます。	<ul style="list-style-type: none"> 保育料 3,000円（月額） 対象児童 小学1年生から6年生 維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託等

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		
活動指標	利用申込受付件数	件	344	264	372		
成果指標	待機児童数	人	6	6	1		
	児童クラブ館での維持管理上の事故件数	件	3	2	0		
特財情報							
		事業費合計	千円	48,661	39,137	41,666	
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金（1/3） 子ども・子育て支援事業費 県交付金（1/3） 児童クラブ保育料		事業費	国支出金	千円	14,702	14,123	15,946
			県支出金	千円	14,689	14,123	15,946
			地方債	千円			
			その他	千円	9,718	10,463	9,774
			一般財源	千円	9,552	428	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）待機児童数は前年度と比較して5人減少しました。また、維持管理上の事故はありませんでした。 （原因）利用申込受付件数が108件増加したものの待機児童が減少したのは、施設の受入れ体制に応じた調整によるものです。 （余地）待機児童は、学校の余裕教室活用等の施設整備や児童支援員の確保により減らすことができます。維持管理上の事故は、施設の維持管理を適切に実施することで未然に防ぐことができると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

児童クラブ館管理運営委託事業

開始年度	2004 (H16) 年度	終了年度		事業番号	30295	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	275	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	05 児童福祉施設費			基本事項	02	放課後の居場所づくり	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童クラブ館利用者	<p>指定管理者に14児童クラブ館の管理運営業務を委託します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開館日数 292日 ・閉館日 日曜日、祝祭日、12月29日～1月3日 ・開館時間 平日 12:30～18:30 土曜・長期休暇等 7:30～18:30 ・保育料 3,000円（月額） ・対象児童 小学1年生から6年生 ・指定管理者 学校法人熊田学園、社会福祉法人うつみね福祉会、社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童クラブ館が、管理運営委託により、適切に管理され、安心して児童を預けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	利用申込受付件数	件	753	967	932	
成果指標	待機児童数	人	8	2	2	
	児童クラブ館での運営管理上の事故件数	件	3	1	2	
特財情報						
		事業費合計	千円	148,827	177,866	182,367
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金（1/3） 子ども・子育て支援事業費 県交付金（1/3） 児童クラブ保育料	事業費	国支出金	千円	37,499	46,447	41,457
		県支出金	千円	37,859	46,477	41,457
		地方債	千円			
		その他	千円	24,322	28,085	30,831
		一般財源	千円	49,147	56,857	68,622

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>（状況）待機児童数は前年度と変わらず2人となりました。管理運営上の事故が2件発生しました。</p> <p>（原因）待機児童が発生したのは、ニーズの高まりにより利用希望者が増加したためです。管理運営上の事故は、外遊び中のけがです。</p> <p>（余地）待機児童は、学校の余裕教室活用等の施設整備や受託事業者との協議により減らすことができます。管理運営上の事故は、指定管理者に対し、事故が起きた原因を検証するとともに情報の共有を図り、類似事故の再発防止に努めるよう働きかけることで、成果向上が見込まれます。</p>
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

須賀川二小児童クラブ館整備事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	30297	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1159	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	05 児童福祉施設費	基本事項	02	放課後の居場所づくり			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川二小学区内の対象児童	須賀川二小校舎改築に合わせて児童クラブ館を整備します。 ・施設規模 木造平屋建て480㎡ ・対象児童 小学1年生から6年生まで <全体計画> 2016 (H28) 年度 実施設計 2017 (H29) ~2018 (H30) 年度 建築工事
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童クラブ館を須賀川二小敷地内に整備することで、児童の移動時の安全性を確保し、利用者が安心して施設を利用できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円	9,569	107,874	146,361	
成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	%	3.6	45.0	100	
特財情報						
		事業費合計	千円	9,569	107,874	146,361
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3) 児童福祉施設整備事業債		国支出金	千円		12,855	13,281
		県支出金	千円		12,855	13,201
		地方債	千円	8,500	70,300	94,600
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,069	11,864	25,279

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）工事が完了し、須賀川二小児童クラブ館が完成しました。 （原因）関係者との緊密な協議・調整を行ったことで工事が順調に進捗し、工期内に完了したためです。 （余地）本事業は、平成30年度で終了しました。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

児童クラブ館トイレ洋式化事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	31187	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1701	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	05 児童福祉施設費	基本事項	02	放課後の居場所づくり			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
児童クラブ館	児童クラブ館のトイレ洋式化工事を行います。 ＜全体計画＞ 2018 (H30) 年度 ・設計業務委託 (ぼたん、うつみね、西袋、仁井田、稲田児童クラブ館) ・改修工事 (西袋、仁井田、稲田児童クラブ館)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童クラブ館のトイレを洋式化することにより、和式に慣れていない児童も安心して利用できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円			5,308
成果指標	洋式化した便器数	基			6
特財情報					
児童福祉施設整備事業債		事業費合計	千円		5,308
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		4,200
		その他	千円		
		一般財源	千円		1,108

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）洋式化する便器数は6基で、すべて予定どおり改修しました。 （原因）関係者との緊密な協議・調整を行ったことで工事が順調に進捗し、工期内に完了したためです。 （余地）本事業は、平成30年度をもって完了しました。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

すくすく赤ちゃん応援事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30260	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1569	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 児童福祉総務費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
0～1歳児の養育者で、子どもと養育者の住所が市内にある者	事前に利用登録を受けた事業所で、対象商品購入時に利用できる「すくすく赤ちゃん応援券」を、対象の子ども一人当たり3万円分（額面2,500円×12枚つづり）支給します。応援券による助成の対象商品は、おむつやミルクをはじめとした0～1歳児の育児に関連する用品全般とします。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
育児に関連する用品全般の購入を支援することにより、養育者の経済的負担が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	すくすく赤ちゃん応援券支給者数	人	1,186	1,144	1,202	
成果指標	すくすく赤ちゃん応援券給付費	千円	29,262	31,315	34,225	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	29,670	31,520	34,432
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	29,670	31,520	34,432

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成29年度、平成30年度生まれの1,202人分の応援券を支給し、34,225千円分の利用がありました。前年度よりも支給者数、給付費ともに増加しました。 （原因）登録事業所の拡大により利便性が向上し、応援券が活用されたことが考えられます。 （余地）登録事業所の増加を図ることにより利便性を高め、また、未申請者への定期的な勧奨案内を行うことで、成果向上が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

子ども・子育て支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30261	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1400	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 児童福祉総務費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
保育所・幼稚園・児童クラブや子育て支援施策対象者 妊産婦、児童の保護者	子ども・子育て会議で策定した「子ども・子育て支援事業計画」を定期的に点検・評価するとともに、地域の実情に合わせて見直しを行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域の実情に合わせた保育・幼児期の幼児教育・子育て支援施策の総合的なサービスが計画的に行われています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	子ども・子育て会議の開催回数	回	1	2	2
	事業費	千円	58	133	752
成果指標	計画目標の達成度	%	37.5	50.0	56.2
	アプリのダウンロード数（累計）	件	-	-	343
特財情報					
	事業費合計	千円	58	133	752
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	58	133	752

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）子ども・子育て支援事業計画の目標達成度は、各種事業16項目中9項目で計画目標を達成したため56.2%となり、前年度と比較し6.2ポイント増加しました。 （原因）事業計画の進捗管理を行い、目標達成に向け教育・保育サービスの提供に努めたためと考えられます。 （余地）子ども・子育て会議で各項目の実施状況の審議を受け、地域の実情を把握しながら必要に応じてニーズ等の見直しをすることで、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

子育て支援センター運営事業

開始年度	2003 (H15) 年度	終了年度		事業番号	30281	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	253	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
子育て支援センターを運営する保育所、こども園 地域の子育て世帯	(公立) ・設置場所 3か所（長沼保育所内、白江こども園内、大東こども園内） ・開設時間 月～金 9:00～16:00 ・サービス内容 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 子育て不安に関する相談の実施 子育て支援に関する情報の提供、講習等の実施 (私立/補助金交付先) ・設置場所 4か所（プリムラこども園内、くるみの木内、天泉こども園内、白鳩保育園内）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
子育て世帯の育児支援が行われています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円	65,830	70,533	67,751	
	開設日数（1か所当たり平均）	日	245	244	247	
成果指標	子育て支援センター利用人数	人	11,581	9,800	10,131	
特財情報		事業費合計	千円	65,830	70,533	67,751
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金（1/3） 子ども・子育て支援事業費 県交付金（1/3）	事業費	国支出金	千円	14,542	17,236	17,453
		県支出金	千円	14,542	17,236	17,453
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	36,746	36,061	32,845

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 利用人数が前年度から331人増加していますが、ほぼ横ばいの状態です。 (原因) 活動内容が周知され、利用人数が増加したためと考えられます。 (余地) 公立、私立を問わず、活動内容の周知を継続することで利用人数の増加が見込めます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

ファミリーサポートセンター運営委託事業

開始年度	2001 (H13) 年度	終了年度		事業番号	30282	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	258	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	03 保育所費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学6年生までの児童の保護者	児童の預かり援助を受けたい人と当該援助を行いたい人を会員登録し、ファミリーサポートセンターのコーディネートにより、会員同士が相互援助活動を行います。 <事業概要> ・対象児童 小学6年生まで ・委託先 須賀川市社会福祉協議会 ・内容 保育施設等への送迎、放課後の児童預かり等 ・利用料金（1時間あたり） 月～金曜日 6:00～22:00 600円 （4時間を超える時間帯 400円） 土・日・祝日及び年末年始 700円 （4時間を超える時間帯 500円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
児童預かり援助により、保護者が安心して働くことができ、仕事と育児が両立されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	新規の会員受付人数	人	38	64	74	
成果指標	年間利用回数	回	1,387	1,074	937	
	会員数	人	318	353	388	
特財情報						
		事業費合計	千円	5,766	5,681	5,702
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)		国支出金	千円	1,053	1,053	1,053
		県支出金	千円	1,053	1,053	1,053
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,660	3,575	3,596

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）前年度と比較し、年間利用回数は137回減少しましたが、会員数は35人増加しました。 （原因）利用回数は、送迎利用者が大幅に減少したことによるものです。会員数は、制度の周知や提供会員を育成する育児サポート講習会の実施により増加しました。 （余地）引き続き、制度や育児サポート講習会の周知等に努め、会員数の増加を図り、適切なコーディネートにより利便性の向上を図ることで成果向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

ひとり親家庭医療費助成事業

開始年度	2000 (H12) 年度	終了年度		事業番号	30303	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	175	担当課	こども課		
款	03 民生費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て環境の充実			
目	06 母子福祉費	基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市に住所があり医療保険に加入しているひとり親家庭の父又は母とその児童、父母のいない児童	支給対象者の申請を受け、医療機関等を受診した際の自己負担額を審査のうえ、助成対象者に現金給付します。 ひとり親家庭医療費（負担限度額1千円を除く）の1/2を県が補助します。 <助成額> 診療月ごとに一世帯における保険適用診療にかかる自己負担額の合計より、1千円を超えた額
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
医療費による経済的負担の軽減が図られ、安心して医療機関を受診することができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	助成金額	千円	13,550	11,993	12,766	
成果指標	受給により医療費による負担が軽減された年間延べ人数	人	4,512	4,161	4,728	
	一人あたりの医療費助成年額	円	17,828	15,010	17,705	
特財情報		事業費合計	千円	14,924	13,376	14,057
ひとり親家庭医療費助成事業費県補助金（1/2）		国支出金	千円			
		県支出金	千円	6,773	5,996	6,169
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	8,151	7,380	7,888

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）医療費負担が軽減された年間延べ人数は4,728人で、前年度と比較し567人増加しました。また、一人あたりの医療費助成年額は17,705円で、前年度と比較し2,695円増加しました。 （余地）条例に基づき、適切に実施しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こども医療費助成事業

開始年度	1989 (H1) 年度	終了年度		事業番号	30309	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	177	担当課	こども課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	07 こども医療給付費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市に住所がある子どもの保護者等 （子ども=出生の日から年齢が18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者）	受給資格を有する子どもの保護者等にこども医療費受給資格証を交付し、医療費の助成を行います。受診時に全国の医療機関で提示することにより窓口負担はありません。また、窓口負担があった場合は、申請により、医療機関等で診療を受けた際の自己負担額を、審査のうえ支給申請者に給付します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
子どもの医療費による経済的負担の軽減が図られ、安心して医療機関を受診することができます。	<費用負担> ・0～6歳 県1/2、市1/2 ・7～9歳 市10/10 ・10～18歳 県10/10

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	助成金額	千円	367,778	363,751	359,388	
成果指標	受給により医療費による負担が軽減された年間延べ人数	人	154,260	154,128	153,182	
	一人あたりの医療費助成年額（社保分）	円	31,310	30,204	30,271	
特財情報						
		事業費合計	千円	381,247	375,974	371,057
乳幼児医療費県補助金 (1/2) こども医療費県補助金 (10/10)	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円	190,021	194,616	192,751
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	191,226	181,358	178,306

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）医療費負担が軽減された年間延べ人数は153,182人で前年度と比較し946人減少しました。また、一人当たりの医療費助成年額は30,271円で、前年度と比較し67円増加しています。 （余地）条例に基づき、適切に実施しています。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

こどもセンター運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31198	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計			キーコード	1746	担当課	企画課
款	03 民生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 児童福祉費			施策	01	子育て環境の充実	
目	08 こどもセンター費			基本事項	03	多様な子育てニーズへの対応	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
こどもセンター利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 9:00～17:00 ・休館日 火曜日、12月29日～1月3日 <こどもセンターを構成する施設> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センター ・子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て支援に関する情報提供等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内遊び場（わいわいパーク） ・預かりルーム 対象：生後6か月から未就学児までの児童 利用料金：市内在住の方 300円（1時間1人当たり） 市外在住の方 500円（1時間1人当たり）
子育て世帯の育児支援や児童の健全育成の場として、こどもセンターを利用できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	開館日数	日			69
成果指標	施設利用者数	人			28,404
特財情報		事業費合計	千円		6,572
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3) 被災した子どもの健康・生活等総合支援事業費県補助金 (2/3)	事業費	国支出金	千円		1,454
		県支出金	千円		2,954
		地方債	千円		
		その他	千円		146
		一般財源	千円		2,018

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成31年1月11日に開館し、28,404人が利用しました。 （原因）市民ワークショップなどを通じた市民の要望に沿って、わいわいパーク、子育て支援センター、預かりルームを整備したことで、市民のニーズに合った施設となっているためと考えられます。 （余地）引き続き子育て支援及び児童の健全育成の場として運営します。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

子育て世代包括支援センター運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31127	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1668	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊産婦及び乳児から小中学生の児童とその保護者	妊娠・出産・子育てに関する相談に応じるため、子育て世代包括支援センターを設置します。 ＜事業内容＞ ・妊産婦および乳幼児等の実情把握 ・妊娠・出産・子育てに関する相談に応じた包括的な情報提供や相談者の目線に立った切れ目のない相談支援 ・支援プラン策定 ・保健医療または福祉の関係機関との連絡調整
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊娠・出産・子育ての悩みが解消され、安心して出産・子育てすることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	延べ相談件数	件		2,528
成果指標	相談が役に立ったと思う相談者の割合	%		100
	産後の指導・ケアを十分に受けられたと思う割合	%		89.9
特財情報	事業費合計	千円		4,555
子ども・子育て支援事業費 国庫交付金 (1/3) 子ども・子育て支援事業費 県交付金 (1/3)	国支出金	千円		1,504
	県支出金	千円		1,504
	地方債	千円		
	その他	千円		
	一般財源	千円		1,547

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）相談者全体へのアンケートで「相談が役に立った」と回答した割合は100%、産後の指導・ケアを十分に受けられたと思う割合は89.9%と高い水準でした。 （原因）母子健康手帳交付時の面接や妊娠中の電話支援等で、対象者に合わせた組織的な支援が有効であったためと考えられます。 （余地）今後も引き続き子育て世代包括支援センターの周知をしていきます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

妊娠・出産包括支援事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30322	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1607	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
出産から1年未満の産婦及び乳児で次のいずれかに該当する者 ・身体の回復に不安がある方 ・子育てに不安がある方 ・産後の休養や食事など自宅での生活に不安のある方	出産後の母子に対して、心身のケアや育児サポートを行います。 <宿泊ケア> 宿泊利用者に対し、心身のケアや育児サポートを実施します。（利用期間は7日以内） <日帰りケア> 日帰り利用者に対し、心身のケアや育児サポートを実施します。（利用期間は5日以内）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
出産後の母子に対して心身のケアや育児支援により、安心して子育てすることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	利用日数	日		16	30
成果指標	利用者数	人		7	9
	利用率	%		1.2	1.6
特財情報					
		事業費合計	千円	447	2,068
母子保健衛生費国庫補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	223	577
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	224	1,491

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）前年度と比較し、利用者数や利用日数が増加しましたが、目標人数には達しませんでした。 （原因）チラシ等での周知や、該当者への勧奨を行いました。実際に利用するまでは至りませんでした。 （余地）妊娠届出時だけでなく、出産直後に事業の説明をしたり、医療機関から勧めてもらうことで、利用者の増加が考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	利用を勧めましたが、利用者が少なかったため、不用額が生じています。

◆備考

--

妊婦一般健康診査事業

開始年度	1997 (H9) 年度	終了年度		事業番号	30321	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	358	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
妊婦一般健康診査及び産婦の産後1か月健康診査受診票交付者	<p><妊婦一般健康診査内容>（全15回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠前期 血液検査、不規則抗体価検査、梅毒血清反応検査、風しん抗体価検査等（12週前後：1回） ・妊娠後期 HTLV-1抗体検査、クラミア検査（30週前後：1回） ・36週前後 B群溶血性連鎖球菌検査（GBS）、貧血検査、超音波検査（1回）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊婦一般健康診査及び産婦の産後1か月健康診査受診の重要性について、妊産婦等に周知することで、妊産婦及び胎児の健康管理ができています。	<ul style="list-style-type: none"> ・上記以外の健康診査（12回） 産婦の産後1か月健康診査（1回） 問診及び診察、血圧体重測定、尿化学検査、保健指導、エジンバラ産後うつ質問票（EPDS）等 <p>※県外受診者 償還払いで健診負担額の助成を行います。</p>

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	80.4	88.5	89.6	
成果指標	妊婦一般健康診査受診率	%	98.5	97.9	98.0	
特財情報		事業費合計	千円	54,525	66,637	64,639
母子保健衛生費国庫補助金 (1/2)	事業費	国支出金	千円			1,362
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	54,525	66,637	63,277

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況） 妊婦一般健康診査受診率は、98.0%となり高い水準で維持されています。</p> <p>（原因） 妊婦一般健康診査及び産婦の産後1か月健康診査の重要性が正しく認識されており、周知も適切であることから高い受診率を維持していると考えられます。</p> <p>（余地） 受診票交付の際に受診勧奨をすることにより、成果向上の余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

任意予防接種費用助成事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31117	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1666	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	02 予防費			基本事項	04	妊産婦と子どもの健康管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） <ul style="list-style-type: none"> ・ ロタワクチン1価 生後6週0日～24週0日の乳児 ・ ロタワクチン5価 生後6週0日～32週0日の乳児 ・ おたふくかぜワクチン 1歳～小学校就学前の幼児 	手段（事務事業の内容、やり方、手順） 任意予防接種費用の一部を助成します。接種希望者は市指定医療機関でワクチンを接種します。 被接種者が医療機関へ支払う自己負担分は、ワクチン接種費用と助成額の差額になります。 <助成額及び回数> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロタワクチン1価 1回あたり12,000円 2回まで ・ ロタワクチン5価 1回あたり8,000円 3回まで ・ おたふくかぜワクチン 5,000円 1回のみ
意図（対象をどのような状態にしたいのか） ワクチン接種費用の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担が軽減され、ロタウイルス感染症胃腸炎及びおたふくかぜの罹患・まん延が予防されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	助成金額（ロタワクチン）	千円			10,964	
	助成金額（おたふくかぜワクチン）	千円			4,830	
成果指標	助成制度利用者数（ロタワクチン）	人			1,278	
	助成制度利用者数（おたふくかぜワクチン）	人			966	
特財情報		事業費合計	千円			16,655
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			16,655

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 接種見込み者数より実際の被接種者がかなり多い状況です。 (原因) 接種勧奨等が被接種者数増につながったと考えられます。 (余地) 今後も接種勧奨等を行い、助成制度の利用普及を図ります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

結婚新生活支援補助事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30065	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1636	担当課	こども課
款	02 総務費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	子育て環境の充実	
目	06 企画費			基本事項	05	家族形成の支援	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新規に婚姻した世帯	<p>新婚世帯に対して、住居費や引越費用の補助を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象世帯 平成30年1月1日～平成31年3月31日までの間に婚姻した夫婦（婚姻日における年齢が34歳以下、新婚世帯の所得が340万円未満） 補助上限額 30万円 対象経費 平成29年10月1日～平成31年3月31日までの間で次の項目に該当するもの <ul style="list-style-type: none"> 住居費（敷金、礼金、家賃等） 引越費用（運送業者への支払い分） 補助対象 平成30年1月1日～平成31年3月31日までの間に支払ったもの
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
経済的な理由で結婚に踏み出せない方々を支援することにより、新婚世帯の経済的不安が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	補助件数	件		9	11
成果指標	結婚新生活の経済的不安が軽減されたと思う割合	%		100	100
特財情報					
結婚新生活支援事業費県補助金 (1/2)	事業費	事業費合計	千円	2,104	3,066
		国支出金	千円		
		県支出金	千円	1,578	1,532
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	526	1,534

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	<p>（状況）平成30年度の交付世帯へのアンケートでは、「経済的不安が軽減されたと思う」と回答した割合は100%でした。</p> <p>（原因）住居費や引越費用に対する経済的支援は新婚世帯のニーズに合致しており、効果的な支援ができたためと考えられます。</p> <p>（余地）引き続き制度の周知に努めることで、本市に定住して新婚生活を送ろうとする世帯の増加を図ることができます。</p>
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特定不妊治療費助成事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30327	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	363	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	子育て環境の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	05	家族形成の支援	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<ul style="list-style-type: none"> 夫婦合算の年間所得額が730万円未満で法律上の婚姻をしており、特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）又は男性不妊治療を行った者 福島県特定不妊治療助成を受けている者 妻の年齢が43歳未満の者 	<p>特定不妊治療及び男性不妊治療費の一部を助成します。審査のうえ助成を決定します。また、助成内容等について、相談を受けた場合は、随時対応します。</p> <p><助成回数及び助成額></p> <p>（特定不妊治療）</p> <ul style="list-style-type: none"> 治療開始日時点で40歳未満の人：通算6回、上限10万円 治療開始日時点で40歳以上43歳未満の人：通算3回、上限10万円 <p>（男性不妊治療）</p> <ul style="list-style-type: none"> 通算6回、上限10万円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
妊娠を希望しながらも恵まれない夫婦が、特定不妊治療に要する治療費の一部助成を受けることで、経済的負担の軽減と出生率の向上が図れます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	市特定不妊治療費助成事業助成件数（実数）	件	24	26	37	
	市特定不妊治療費助成事業助成件数（延べ数）	件	36	36	51	
成果指標	不妊治療による出生数	人	12	8	17	
特財情報		事業費合計	千円	3,196	3,372	4,827
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,196	3,372	4,827

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）不妊治療による出生数が前年度より9人増加しました。</p> <p>（原因）特定不妊治療は、対象者の状況により個人差が大きく、一概に年度間で比較はできませんが、高額な治療費に対し、複数回助成を行うことにより経済的負担を軽減することができ、不妊治療が受けやすくなったことが要因であると考えられます。</p> <p>（余地）事業の周知を図り、特定不妊治療等の治療者が増えることで、出生率の増加が期待されます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

英語指導助手招致事業

開始年度	1988 (S63) 年度	終了年度		事業番号	30685	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード		739	担当課	学校教育課	
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	01 教育総務費	施策	02	学校教育の推進			
目	02 事務局費	基本事項	01	確かな学力の育成			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立中学校の生徒	中学校に英語指導助手4名を派遣しチームティーチングによる外国語活動の授業を実施します。 ALT指導力向上研修会を実施し指導力を高めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
外国の言語や文化についての理解を深め、コミュニケーション能力の基礎が養われます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	中学校への外国語指導助手の派遣人数	人	4	4	4	
成果指標	中学校1クラスあたりのALTの平均活用回数	回	35	35	35	
	市学力調査におけるコミュニケーションへの関心意欲態度に関する項目の正答率	%	59.3	60.8	57.7	
特財情報		事業費合計	千円	18,986	18,796	18,730
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	18,986	18,796	18,730

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）コミュニケーションへの関心意欲態度に関する項目の正答率は57.7%で、中学生の約6割に、英語でのコミュニケーションへの関心意欲態度が、身につけていると考えられています。 （原因）実践的なコミュニケーション能力を身につけるために、ネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動に取り組んできたことが原因です。 （余地）ALTの指導力向上を図ることで、成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

ALTは、Assistant Language Teacherの略です。日本人の教員と協力してチームティーチング（共同授業）等を行う外国人の事です。 ティームティーチングとは、2人以上の指導者による共同授業の事です。

小中一貫教育推進事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30686	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1331	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・中学校	各中学校区単位の小・中学校の設置条件（併設型・施設一体型・連携型）に応じて、各学校の小中一貫教育を推進します。各学校の推進活動に対し、補助金を交付します。 ＜小中一貫教育を推進する取組＞ ・各中学校区の代表校から提出された事業要望書を審査し、交付額を決定します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	合計補助額 4,000,000円 ・他校の取組を学び合う研修会を開催します。 ・教育活動の内容と成果は各学校のHPに公表します。
各中学校区毎に、小・中学校9年間で目指す児童生徒像を共有しながら、連続性・一貫性を重視した教育活動を展開し、義務教育終了段階で身につけさせたい資質や能力が高まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	先進地視察研修に参加した小・中学校数	校	26	26	26	
	交付決定校数	校	26	26	26	
成果指標	小中一貫教育の事業内容に改善が見られた学校数	校	25	25	26	
	小中一貫教育の実践により効果が上がったとする学校数	校	24	25	26	
特財情報		事業費合計	千円	4,917	11,307	8,459
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,917	11,307	8,459

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）全ての学校で小・中学校9年間で目指す児童生徒像を共有しながら教育活動を展開・推進し、取組の効果が上がっています。 （原因）全ての学校で小中一貫教育グランドデザインを作成し、教員の交流等を進め、1ギャップの軽減につながったことなどが原因です。 （余地）施設一体型の小中一貫校稲田学園の取組における改善事例をフィードバックすることで、事業内容の改善、実践による効果が維持でき、成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

学校図書館教育推進事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30687	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1568	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小・中学校の児童生徒	常勤の市臨時職員として全中学校区（小・中学校兼務）に配置します。（合計11名） 第一中学校区 1名 第二中学校区 2名 第三中学校区 1名 西袋中学校区 1名 稲田学園 1名
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	小塩江中学校区1名 仁井田中学校区1名 大東中学校区 1名 長沼中学校区 1名 岩瀬中学校区 1名
学校司書を配置し、読書に親しむ環境を整え、図書館を活用した授業の支援や本との出会いの機会を設けることにより、児童生徒の学力が向上するとともに、よき読書人が育ち、豊かな心がはぐくまれます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	学校司書を配置している小・中学校数	校	7	26	26	
	学校司書研修会への延べ参加者数	人	3	33	44	
成果指標	読書が好きな児童生徒の割合	%	70.2	71.8	-	
	図書館を活用した学習を支援した取組の回数	回	15	621	855	
特財情報		事業費合計	千円	5,514	21,076	21,428
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	5,514	21,076	21,428

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）「読書が好きな児童生徒の割合」は例年使用している全国学力学習調査にこの質問がなかったため、取得できませんでしたが、図書館を活用した学習を支援した取組の回数は855回で、前年度と比べ234回増加しました。 （原因）学校司書の配置により、読書環境の整備が進み、図書館に足を運んだり本に興味を持つ機会が増えたことが原因です。 （余地）中学校では読書習慣に未読率が10%を超えるなどの課題があります。また、図書館を活用した学習支援の取組は年々増加しており、この取組を継続することにより成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

教育研修センター管理運営事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30716	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	742	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	03 教育研修センター費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立幼稚園、小・中学校教員	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修会（基本研修・専門研修・セミナー研修）等を開催します。 教育活動に関する指導支援として、指導主事を短期派遣します。 適応指導教室の運営、心のケアを必要とする児童生徒への支援や教育相談を実施します。 市学校教育アドバイザーによる授業づくりのための学校訪問を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
教職員の研修と教育に関する専門的・技術的な情報提供を通して、教職員一人ひとりの資質及び指導力が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	各種研修会の開催回数	回	77	75	71
成果指標	各種研修会への参加人数	人	471	558	439
	指導者の派遣人数	人	211	248	182
特財情報					
	事業費合計	千円	11,454	27,540	21,982
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円		163	
	一般財源	千円	11,454	27,377	21,982

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）研修会の参加人数、指導者の派遣人数ともに減少していますが、各種研修会のうち、教職員のニーズに応じた専門性を高めるセミナー研修等を37講座開設し、専門性や指導力向上を図りました。 （原因）授業時数や各種行事との兼ね合いで、各種研修の日程・時間調整、参加者数の増加も難しくなっていることなどが原因です。 （余地）学校教育アドバイザーを活用した助言指導などをさらに充実させ、研修センターを軸とした教職員の資質、指導力向上を図る取組を推進することで、成果向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

小学校英語活動推進事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	31243	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	733	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 教育振興費			基本事項	01	確かな学力の育成	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小学校3～6年生	小学校に英語指導助手を5名派遣し、チームティーチングによる小学校3～6年生を対象にした英語活動授業を実施します。 計画的な指導訪問や外国語研修で教員の指導力を高めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
小学校3～6年生を対象にした外国語活動においてネイティブスピーカーとの学習機会を増やします。外国語の言語文化についての理解を深め、コミュニケーション能力の素地が養われます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	小学校への外国語指導助手の一人あたりの総派遣数	回	197	199	197
成果指標	小学校1クラスあたりのALTの平均活用回数	回	35	35	35
	英語を楽しんでいる児童の割合	%	88.9	79.8	79.8
特財情報					
	事業費合計	千円	10,848	11,275	19,310
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	10,848	11,275	19,310

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）英語を楽しんでいる児童の割合は79.8%で前年度と同じ割合で、高水準を維持しています。 （原因）英語担当者の指導力向上及びネイティブスピーカーとのコミュニケーション活動によるものと考えられます。 （余地）小学校での外国語及び外国語活動の時数増加に合わせて、英語指導助手のチームティーチング（共同授業）を増やすことで、英語の理解が深まり、成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

ALTは、Assistant Language Teacherの略です。日本人の教員と協力してチームティーチング（共同授業）等を行う外国人の事です。
 チームティーチングとは、2人以上の指導者による共同授業の事です。

心の教室相談員支援事業

開始年度	2004 (H16) 年度	終了年度		事業番号	30690	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	741	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	02	心の教育の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
学校において人間関係がうまく築けないなど悩みやストレスを抱える児童・生徒	必要とする学校に心の教室相談員を配置し、以下の業務にあたります。（平成30年度は、スクールソーシャルワーカーを1名増員） <業務内容> ・悩みを話せる環境を準備し、子どもの心に寄り添った相談や支援を行います。 ・学級担任と連携し、不適応や問題行動等の未然防止、早期解決に努めます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
悩み等を気軽に話すことにより、ストレスを和らげるなど深刻な二次障害に陥らないようにして、不登校等の出現を抑えます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		
活動指標	小学校における心の教室相談員配置校数	校	3	3	3		
	中学校における心の教室相談員配置校数	校	3	3	4		
成果指標	相談件数	件	1,423	1,280	1,408		
特財情報		事業費合計	千円	5,359	5,151	7,786	
緊急スクールカウンセラー等活用事業費国庫交付金(10/10) スクールソーシャルワーカー緊急派遣事業費県補助金(10/10) 好きですすかがわガンバレ基金繰入金		国支出金	千円			2,223	
		県支出金	千円	2,621	2,404	2,404	
		地方債	千円				
		その他	千円		2,747	3,072	
		一般財源	千円	2,738		87	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）不登校等の児童生徒は減っていませんが、県からスクールカウンセラーが配置されていない小学校へ必要に応じてスクールソーシャルワーカーを配置することで、相談件数は1408件で、前年度と比べ128件増加し、相談体制の構築に十分な成果が得られています。 （原因）支援要請が増加しており、平成30年度にスクールソーシャルワーカーを1名増員したためです。 （余地）子どもを取り巻く環境は複雑化しており、今後も支援要請が増加と思われるので、事業を継続することで成果向上の余地が見られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

いじめ不登校対策事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30691	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1511	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	01 教育総務費			施策	02	学校教育の推進	
目	02 事務局費			基本事項	02	心の教育の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市立小学校3～6年生、中学校1～3年生及び教員	<ul style="list-style-type: none"> ・5月 全小・中学校において、児童生徒と学級集団の状態を把握するための第1回Q-U心理検査を実施します。 ・6月 各学校または中学校区において、Q-U心理検査の診断結果をもとに、結果分析や指導についての研修を行い、学級集団育成の方針を定めます。 ・7～10月 全小・中学校において、目標とする学級集団づくりに向けて授業や生活場面での取組を展開します。 ・11月～ 全小・中学校において第2回Q-U心理検査を実施し、児童生徒と学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取組を続けます。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・学校生活の基盤となる学級集団における児童生徒の規範意識や自己肯定感、協働性が高まっています。 ・教員は児童生徒や学級集団の状態を把握、確認し、目標とする学級集団の育成に向けて適切な指導を行っています。 	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	Q-U心理検査を実施した学年の数	学年	94	94	94	
成果指標	学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合	%	100	96	100	
特財情報		事業費合計	千円	2,745	5,159	7,607
好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,745	2,228	4,375
		一般財源	千円		2,931	3,232

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）Q-U心理検査の結果をもとによりよい学級集団の育成に取り組み、学校生活満足群の割合が全国平均を上回った市内の学年の割合は100%ですが、平成30年度の不登校児童生徒数は、83名で前年度と比較し19名増加しています。 （原因）不登校の原因は学校生活だけでなく、家庭に係る状況も原因となるため、すぐに改善効果が見られないのが原因です。 （余地）各学校で児童生徒の学級集団の変容を把握し、学級集団育成の方針を修正しながら取り組みを継続することで、成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

Q-U心理検査は、よりよい学校生活と友達づくりのための検査のことで、学校生活満足群とは、学級集団が児童生徒の学校生活を充実させる条件を満たしているかどうかの質問に対して、学校生活に満足しており、安心である状態のことです。
--

部活動支援事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31237	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1761	担当課	学校教育課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	03 中学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	01 学校管理費			基本事項	04	開かれた学校づくりの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学校で部活動を担当している教員	必要とする中学校に部活動指導員を配置し、以下の業務にあたります。また、年5回の研修会を実施します。 ・実技指導 ・学校外での活動（大会や練習試合）の引率 部活動在り方検討委員会を設け、部活動の方針を策定することにより、部活動が最適に実施されることを目指します。 <費用負担> 国1/3、県1/3、市1/3
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中学校で部活動を担当している教員の勤務負担が軽減されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	中学校における部活動指導員配置人数	人			2
成果指標	部活動指導員の総勤務時間数	時間			793
特財情報					
	事業費合計	千円			1,446
部活動指導員派遣事業費国庫補助金(1/3) 部活動指導員派遣事業費県補助金(1/3) ※補助経費対象は、部活動指導員の賃金のみです。	国支出金	千円			368
	県支出金	千円			368
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			710

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）部活動指導員2人が配置されている2校で、部活動顧問の勤務負担が軽減され、今までより校務の処理や教材研究の時間を確保することができています。 （原因）2人の部活動指導員の任用により、勤務時間の削減が図られ、教員の働き方に寄与しているものと考えます。 （余地）部活動指導員に適した人材確保が課題となっておりますが、必要とする学校に指導員を配置することにより成果向上の余地はあります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	部活動指導員2人配置により賃金に不用額が生じました。

◆備考

--

稲田小学校舎改築事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30735	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1145	担当課	教育総務課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 小学校費	施策	02	学校教育の推進			
目	03 学校建設費	基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
稲田小学校	<p><構造・規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造 鉄骨鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建 ・延面積 3,231㎡ <p><全体計画></p> <p>2014 (H26) 年度 プロポーザル競技、基本設計、敷地測量</p> <p>2015 (H27) 年度 実施設計、地質調査</p> <p>2016 (H28) ~2017 (H29) 年度 校舎改築（杭、建築、電気、機械）</p> <p>2018 (H30) 年度 旧校舎解体、屋外整備（テニスコート）</p> <p>校舎完成年月 2018 (H30) 年3月</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
校舎の完成により、児童が安全に利用できるようになります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年度別事業費	千円	797,150	1,074,993	126,977
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	40.0	86.2	93.1
特財情報					
義務教育施設整備事業債	事業費合計	千円	797,150	1,074,993	126,977
	国支出金	千円	123,776	240,744	
	県支出金	千円			
	地方債	千円	665,000	769,200	118,700
	その他	千円			
	一般財源	千円	8,374	65,049	8,277

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）小学校校舎の改築が平成29年10月、中学校校舎の改修が平成30年3月に完了して、既存小学校校舎を解体したことで、計画の90%以上が終了し外構工事（グラウンド）を残すのみとなっています。</p> <p>（原因）解体工事までは、計画どおり工事が進捗しましたが、外構工事については、平成30年度の国庫補助が採択にならなかったことから、テニスコートのみの施工となりました。</p> <p>（余地）グラウンド整備工事は、令和元年度の完成を目指します。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>平成30年度は外構工事の国庫補助が採択にならなかったことから、テニスコートのみの施工となっており、令和元年度の補助採択を要望しています。</p>

◆備考

--

稲田小プール改築事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30737	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1612	担当課	教育総務課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	03 学校建設費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
稲田小学校	<p><全体計画></p> <p>2017 (H29) 年度 実施設計</p> <p>2018 (H30) 年度～2019 (R1) 年度 改築工事</p> <p>・大プール、小プール、付属建屋</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
プールを改築し、児童、生徒の学校教育環境を整えます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年度別事業費	千円		3,882	1,369
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%		2.6	3.5
特財情報		事業費合計	千円	3,882	1,369
義務教育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円	3,600	1,300
		その他	千円		
		一般財源	千円	282	69

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）校舎改築によりプールを解体したことから、授業については、民間の施設を使用し実施しており、現在プールの建設工事を行っています。 （原因）校舎改築に伴いプールが支障となったことから、解体を行ったためです。 （余地）平成29年度に実施設計が完了して、平成30年度には建設工事に着手しており、令和元年度に完了する見込です。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

阿武隈小校舎耐震補強事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	30736	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1611	担当課	教育総務課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 小学校費	施策	02	学校教育の推進			
目	03 学校建設費	基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
阿武隈小学校	<p><構造・規模></p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造 鉄筋コンクリート2階（昭和46、49年建設校舎） ・延面積 2,129㎡ <p>昭和46、49年に建設された校舎で、Is値（構造耐震指標）が0.55（Is値0.7未満は耐震化を要する）です。</p> <p>文部科学省より公立学校施設の耐震化を早期に完了させることを通達されていることから、耐震補強工事を実施します。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
耐震補強工事を実施し、児童が安全に利用できるようになります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年度別事業費	千円	4,461	31,892
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	10.4	100
特財情報	事業費合計	千円	4,461	31,892
学校施設環境改善国庫交付金（1/2） 義務教育施設整備事業債	国支出金	千円		18,180
	県支出金	千円		
	地方債	千円	4,200	13,700
	その他	千円		
	一般財源	千円	261	12

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）学校施設の耐震化率が100%になっています。 （原因）阿武隈小校舎1棟の耐震補強が完了し、すべての学校施設の耐震化が完了しました。 （余地）耐震補強工事がすべて完了し、すべての学校施設の耐震性が確保できたので、成果向上余地はありません。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

阿武隈小校舎大規模改修事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2021 (R3) 年度	事業番号	31230	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計	キーコード	1759	担当課	教育総務課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	02 小学校費	施策	02	学校教育の推進			
目	03 学校建設費	基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
阿武隈小学校	<構造・規模> ・構造 鉄筋コンクリート造2階建て一部3階建て ・延面積 4,602㎡ <全体計画> 2018 (H30) 年度 実施設計 2019 (R1) ~2020 (R2) 年度 改修工事 2021 (R3) 年度 仮設校舎解体 校舎完成年月 2021 (R3) 年3月
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
校舎の改修により、児童が安全に利用できるようになります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年度別事業費	千円		17,646
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%		1.6
特財情報	事業費合計	千円		17,646
義務教育施設整備事業債	国支出金	千円		
	県支出金	千円		
	地方債	千円		14,900
	その他	千円		
	一般財源	千円		2,746

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 計画どおり実施設計を発注しました。 (原因) 計画どおりに事業が進捗しました。 (余地) 令和3年度の完成を目指します。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

西袋第一小校舎増築事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31142	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1313	担当課	教育総務課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	03 学校建設費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>西袋第一小学校</p>	<p>手段（事務事業の内容、やり方、手順）</p> <p><構造・規模> ・構造 鉄筋コンクリート造、又は鉄骨造 ・延面積 約493㎡ <全体計画> 2018 (H30) 年度 実施設計 2019 (R1) 年度 ・1棟増築 ・特別教室4室（音楽室、図工室、図書室、児童会室）</p>
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>児童数の増加にともなう教室不足が解消されます。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年度別事業費	千円			15,029
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%			3.7
特財情報		事業費合計	千円		15,029
義務教育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		11,200
		その他	千円		
		一般財源	千円		3,829

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況） 計画どおり実施設計を発注しました。</p> <p>（原因） 計画どおりに事業が進捗しました。</p> <p>（余地） 令和元年度に設計業務及び増築工事の完了を目指します。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

小学校トイレ洋式化事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31144	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1684	担当課	教育総務課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	02 小学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	03 学校建設費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学校	小学校のトイレ洋式化工事を行います。 ＜全体計画＞ 2018 (H30) 年度 実施設計 改修工事 2019 (R1) 年度 改修工事 小学校8校 254基
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	平成30年度 3校 131基
小学校トイレを洋式化することにより、快適に利用することができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年度別事業費	千円		103,678
成果指標	洋式化した便器数	基		131
特財情報		事業費合計	千円	103,678
学校施設環境改善国庫交付金 (1/3) 義務教育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円	33,128
		県支出金	千円	
		地方債	千円	65,900
		その他	千円	
		一般財源	千円	4,650

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 当初の目標どおり、131基の改修が完了しました。 (原因) 工事が順調に進捗したためです。 (余地) 令和元年度中の完了を目指します。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	

◆備考

国の平成29年度1次補正予算の補助決定により、3月補正予算で予算計上後、平成30年度へ事業繰越をしました。 また、国の平成30年度2次補正予算の補助決定により、3月補正予算で予算計上後、令和元年度へ事業繰越をしました。
--

中学校トイレ洋式化事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31145	担当部	教育委員会事務局
会計	01 一般会計			キーコード	1685	担当課	教育総務課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	03 中学校費			施策	02	学校教育の推進	
目	03 学校建設費			基本事項	06	教育環境の計画的整備の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中学校	中学校のトイレ洋式化工事を行います。 ＜全体計画＞ 2018 (H30) 年度 実施設計 改修工事 2019 (R1) 年度 改修工事 中学校6校 212基
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中学校トイレを洋式化することにより、快適に利用することができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年度別事業費	千円			120,086
成果指標	洋式化した便器数	基			156
特財情報		事業費合計	千円		120,086
学校施設環境改善国庫交付金 (1/3) 義務教育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円		38,481
		県支出金	千円		
		地方債	千円		79,500
		その他	千円		
		一般財源	千円		2,105

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 当初の目標どおり、156基の改修が完了しました。 (原因) 工事が順調に進捗したためです。 (余地) 令和元年度中の完了を目指します。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	

◆備考

国の平成29年度1次補正予算の補助決定により、3月補正予算で予算計上後、平成30年度へ事業繰越をしました。 また、国の平成30年度2次補正予算の補助決定により、3月補正予算で予算計上後、令和元年度へ事業繰越をしました。
--

市民交流センター生涯学習推進事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31165	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計			キーコード	1720	担当課	企画課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	03	生涯学習の推進	
目	01 社会教育総務費			基本事項	01	多様な学習や活動機会の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 市内居住または勤務・通学する者	手段（事務事業の内容、やり方、手順） 市民交流センターにおいて、定期的に生涯学習事業やイベントを開催します。 ・開催時期 1月～3月
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民交流センターで実施する生涯学習事業を通じて、知識や技術を習得するとともに、各種イベントを通じて、地域住民相互の交流と親睦が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	生涯学習事業・イベント開催回数	回			18
成果指標	生涯学習事業・イベントに参加した市民の割合	%			1.7
	生涯学習事業・イベントの満足度	%			99
特財情報		事業費合計	千円		8,046
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		8,046

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成31年1月11日に開館し多くの市民に利用されました。 （原因）オープニングイベントや開館記念イベントを始め、tetteのテーマ（まなぶ、つくる、うごく、かなでる、あつまる）に応じたプログラムを実施したことによるものと考えられます。 （余地）引き続き生涯学習事業やイベントを開催し、市民の交流と親睦を図ります。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

若者交流応援事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30810	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計			キーコード	1653	担当課	公民館
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	03	生涯学習の推進	
目	03 公民館費			基本事項	04	公民館機能の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
20歳から概ね40歳までの独身男女	友達づくり、仲間づくりが自然とできるような交流会や移動研修等の事業展開を行います。 ・開催回数 前期 4回 後期 2回 ・対象者 前期 25歳～40歳の独身男女 各20名 後期 20歳～40歳の独身男女 各回設定 ・開催内容 前期 1回目 男女別自分磨き講座 2回目 レクリエーションゲーム等 3回目 BBQ、グループワーク 4回目 街歩き、クイズ、交流会 後期 1回目 ロールケーキ作り教室 2回目 移動研修（宮城県仙台市）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
公民館での活動を通して、若者同士が交流を深めることで、友達づくり、仲間づくりができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	講座開催回数	回		6	6
成果指標	講座実施の満足度	%		89.1	83.8
	講座参加者数（延べ）	人		183	128
特財情報		事業費合計	千円	2,562	1,661
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	2,562	1,661

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）前期は初回にブラッシュアップ講座を実施するなどしましたが、男性と比べて女性参加者の申し込みが少なく、周知方法や内容に課題がありました。後期は、前期の反省から、募集時の男女を区別しないなど、参加者がより気軽に申し込みできるような開催内容としました。 （原因）講座満足度及び講座参加者数ともに減少している原因としては、周知期間が短かったことと参加者のニーズに合った内容でなかったことが考えられます。 （余地）講座の周知方法及び講座内容の充実に努めていきます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

稲田公民館改築事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30892	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1150	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	03	生涯学習の推進			
目	06 社会教育施設費	基本事項	05	生涯学習施設環境の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
稲田公民館	<p><全体計画></p> <p>2016 (H28) 年度 用地交渉、契約締結 2017 (H29) 年度 基本設計、用地測量 2018 (H30) 年度 実施設計、地質調査、用地造成工事、道路改築工事 2019 (R1) 年度 建設工事、給水管布設工事 2020 (R2) 年度 緊急貯水槽工事、防災備蓄倉庫工事、竣工、既存建物解体工事</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造平屋建 ・床面積 499㎡（予定） ・事務室、相談室、和室、大会議室、調理室
<p>現行の耐震基準を下回っている公民館を稲田地域体育館隣接地に移転整備することにより、地域コミュニティ、協働の拠点として有効に活用されています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円	19,627	16,581	100,838	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	0	5	23	
特財情報		事業費合計	千円	19,627	16,581	100,838
社会教育施設整備事業債		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			95,300
		その他	千円	19,627		
		一般財源	千円		16,581	5,538

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）用地造成工事、道路改築工事が年度内に完了しなかったため、令和元年度に予算の一部を繰越しました。 （原因）農業振興地域除外許可や農地転用の許可が遅れたことが原因です。 （余地）関係機関と連携し、計画的かつ円滑に事業を進めることで、充実した施設の整備を図ります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>用地造成工事、道路改築工事が年度内に完了しなかったため、予算の一部を令和元年度へ繰り越しました。</p>

◆備考

--

岩瀬公民館移転整備事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30893	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計			キーコード	1589	担当課	生涯学習スポーツ課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	03	生涯学習の推進	
目	06 社会教育施設費			基本事項	05	生涯学習施設環境の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
岩瀬公民館	<p><全体計画></p> <p>2017 (H29) 年度 実施設計業務委託 2018 (H30) 年度 改修工事 2019 (R1) 年度 旧公民館解体工事実施設計委託 2020 (R2) 年度 旧公民館解体工事</p> <p><施設概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鉄筋コンクリート造3階建 ・延床面積 2490㎡ ・エレベーター9人乗り1基、トイレ改修等の内装、電気・機械設備改修
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
岩瀬公民館を岩瀬市民サービスセンターに移転整備することにより、機能が集約され、地域コミュニティ、協働の拠点として有効に活用されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円		11,810	376,101
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%		2.4	90.0
特財情報					
社会教育施設整備事業債	事業費	事業費合計	千円	11,810	376,101
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		351,000
		その他	千円	11,810	
		一般財源	千円		25,101

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事等を施工し、令和元年5月に移転が完了しました。 （原因）各工事が計画的かつ円滑に施工できたためです。 （余地）公民館の移転は完了し、今後は旧公民館の解体工事のみであるため、成果向上の余地は小さいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

競技スポーツ推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30924	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計			キーコード	1240	担当課	生涯学習スポーツ課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	06 保健体育費			施策	04	生涯スポーツの推進	
目	01 保健体育総務費			基本事項	01	スポーツ活動の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、本市出身者	競技スポーツによる上位大会出場者に激励金を交付します。 ＜出場大会基準＞ ・オリンピック ・国際大会 ・国民体育大会 ・全日本又は全国呼称の各種大会で国民体育大会と同等と判断できるもの等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
競技スポーツの推進を通して、本市在住・本市出身アスリートの育成支援が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	激励金交付件数	件	93	118	137	
成果指標	激励金受給者の上位大会（東北大会以上）での入賞者数	人	-	50	57	
特財情報		事業費合計	千円	621	2,351	2,735
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	621	2,351	2,735

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）激励金受給者の上位大会（東北大会以上）での入賞者数は57人で、前年度と比較し7人増加しました。 （原因）激励金の交付、市長への出場報告会の開催など、出場者への応援・サポートが結果に繋がったと考えます。 （余地）2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、機運の醸成を高めることで、指導者・選手の競技力向上が図られ、成果向上につながると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

スポーツ振興イメージアップ事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30926	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1477	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	06 保健体育費	施策	04	生涯スポーツの推進			
目	01 保健体育総務費	基本事項	01	スポーツ活動の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	スポーツ振興・イメージアップ事業基本計画に基づき事業を実施します。 ・ 円谷幸吉「新成人に贈る言葉」の冊子を作成し、新成人に配布します。 ・ 円谷幸吉メモリアルホール、円谷幸吉メモリアルマラソン大会の看板を設置します。 ・ 小学校高学年向けの円谷幸吉選手の冊子を市内小学校の5年生に配布します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷幸吉選手の功績を再認識し、次世代へ継承されています。 誰もが、いつでも気軽にスポーツに親しむことができるまちとしてのイメージが高まります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	基本計画における推進事業件数	件		29	29
成果指標	推進事業実施件数	件		8	15
特財情報		事業費合計	千円	5,513	4,260
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	5,513	4,260

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）円谷幸吉「新成人に贈る言葉」（冊子）の新成人への配布や、ラバーボールの普及など、事業実施件数は15件で、前年度より7件増加しました。円谷幸吉メモリアルマラソン大会及びメモリアルホールをPRする看板の設置を行いました。 （原因）須賀川市スポーツ振興協会や各種スポーツ団体との連携・協力が深まり、事業実施について円滑化が図られていることが要因と考えます。 （余地）基本計画書にのっとり、スポーツ振興により本市のイメージアップを図ることで、地域の活性化につながります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

円谷幸吉メモリアルマラソン大会補助事業

開始年度	1976 (S51) 年度	終了年度		事業番号	30923	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	822	担当課	生涯学習スポーツ課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	06 保健体育費	施策	04	生涯スポーツの推進			
目	01 保健体育総務費	基本事項	01	スポーツ活動の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、ランニング愛好者、円谷幸吉メモリアルマラソン大会実行委員会	円谷幸吉メモリアルマラソン大会実行委員会に補助金を交付することにより、大会の運営を円滑に進めます。 <大会概要> ・開催日 2018 (H30) 年10月21日 (日) ・種目 一般男女ハーフマラソン他20種目 ・参加料 一般男女3,500円、高校生1,000円、親子3,000円 中学生500円、小学生500円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷幸吉メモリアルマラソン大会を日本陸連公認大会とし、その運営を円滑に進めることにより、参加者の増加と本市への関心の高まりと競技力の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	6,270	8,110	8,600	
	実行委員会との協議回数	回	3	3	3	
成果指標	円谷幸吉メモリアルマラソン大会参加者数	人	2,790	3,075	3,084	
特財情報		事業費合計	千円	6,270	8,110	8,600
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,270	8,110	8,600

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）大会参加者数は3,084人で、前年度と比較し9人増加しました。 （原因）東京オリンピックに向け、円谷幸吉選手が多くメディアに取り上げられたことや、大会ポスターを県外の体育施設にも送るなど、PRを積極的に行ったことが原因と考えます。 （余地）東京オリンピックへ向けて、円谷幸吉選手への注目が更に高まる事や、知名度の高い選手の招待などにより、大会参加者が更に増加する余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

博物館特別展事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	31111	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1662	担当課	博物館		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	05 博物館費	基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民、美術愛好者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	須賀川ゆかりの日本画家・松尾敏男（前日本美術院理事長）の没後初となる全国巡回展を開催します。 ・会期 2018 (H30) 年5月12日～6月10日（26日間） ・観覧料 大人500円（リピーター300円） 高校生以下・70歳以上・障害者手帳所持者は無料
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	貴重な作品や特別な資料を鑑賞できる機会を設けることにより、文化、芸術、歴史に親しむことができます。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	展示期間	日			26
	各種展示説明会実施回数	回			4
成果指標	観覧者数	人			2,393
	アンケートによる観覧者の満足度	%			100
特財情報		事業費合計	千円		11,408
博物館観覧料 博物館図録等頒布代 好きですすかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		11,069
		一般財源	千円		339

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）観覧者数は、当初6,000人を見込んでいましたが、3,607人少ない2,393人でした。アンケートによる観覧者の満足度は100%でした。 （原因）当初の展示期間は44日間の予定でしたが、博物館の設備では温湿度管理が行き届かないため、やむを得ず展示期間を26日間に短縮したことにより、観覧者数が減少したものと考えられます。 （余地）貴重な作品を鑑賞できる機会を設けることで、観覧者の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	当初の展示期間は44日間の予定でしたが、博物館の設備では温湿度管理が行き届かないため、巡回展を企画した産業経済新聞社との協議により、やむを得ず展示期間を26日間に短縮しました。

◆備考

--

文化センター耐震補強事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30895	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1501	担当課	文化振興課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	06 社会教育施設費	基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
文化センター	大ホールの耐震補強工事と特定天井の脱落防止工事（大ホール・小ホール・ホワイエ）及び一部リニューアル工事の実施設計を策定します。 <全体計画> 2016 (H28) 年度 耐震補強基本調査業務委託 2017 (H29) 年度 耐震補強基本設計業務委託 2018 (H30) 年度 耐震補強実施設計業務委託 2019 (R1) ~2020 (R2) 年度 耐震補強等改修工事
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
耐震基準を満たした安全・安心な施設整備を図ります。 また、老朽化している設備等の一部リニューアルを行い、利便性の向上を図ります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円	23,760	35,937	85,859	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	1	2	5	
特財情報						
		事業費合計	千円	23,760	35,937	85,859
社会資本整備総合国庫交付金 (1/2) 社会教育施設整備事業費		国支出金	千円	10,146	13,324	27,383
		県支出金	千円			
		地方債	千円			53,300
		その他	千円			
		一般財源	千円	13,614	22,613	5,176

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）事業進捗率5%ですが、耐震補強実施設計業務委託は計画どおり完了しました。 （原因）実施設計が完了し、計画どおり事業の進捗が図られました。 （余地）引き続き業者等と協議を行いながら、施設の一部リニューアルも含め、事業を進めていきます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

(仮称)文化創造伝承館整備事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30896	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計			キーコード	1592	担当課	文化振興課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	06 社会教育施設費			基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進	

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
(仮称)文化創造伝承館	<p><全体計画></p> <p>2017 (H29) 年度 基本設計、測量委託、不動産鑑定委託等</p> <p>2018 (H30) 年度 実施設計・土地買収等</p> <p>2019 (R1) 年度 建物工事、外構工事</p>
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
仮設運営している「芭蕉記念館」の一部機能をもつ南部地区拠点施設として整備することで、俳句を中心とする本市の多様な文化・伝統等が後世に継承されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円		16,540	176,323
成果指標	事業進捗率 (累計別事業費ベース)	%		2	23
特財情報		事業費合計	千円	16,540	176,323
社会資本整備総合国庫交付金 (40/100) 社会教育施設整備事業債	事業費	国支出金	千円		70,493
		県支出金	千円		
		地方債	千円		97,200
		その他	千円		
		一般財源	千円	16,540	8,630

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 事業進捗率は23%で、前年度と比較し21ポイント向上しました。</p> <p>(原因) 物件移転補償費などの一部について、令和元年度へ事業繰越しましたが、事業自体は順調に進捗しています。</p> <p>(余地) 令和元年度の施設整備完了後は、施設利用の想定される文化団体や学校などが連携した活動を行い、相互を理解することで、有効な施設利用が図られます。</p>
<p>【活動進捗状況 (昨年度)】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>契約相手方の状況等を考慮し、物件移転補償費などの一部を令和元年度に繰越しました。</p>

◆備考

--

文化センター自主事業

開始年度	1981 (S56) 年度	終了年度		事業番号	30904	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計			キーコード	1629	担当課	文化センター
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	07 文化センター費			基本事項	01	文化芸術鑑賞機会の充実と交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民、市外の者	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	邦楽、クラシック、ミュージカル、演劇、人形劇、歌舞伎、能・狂言、落語、お笑い・漫才、楽器演奏等の各ジャンルから、文化芸術を間近で鑑賞できる機会を提供します。 <事業名> ・ベルリン交響楽団 2018 (H30) 年6月23日 (土) ・松竹大歌舞伎 2018 (H30) 年7月5日 (木) ※歌舞伎プレセミナー 2018 (H30) 年5月16日 (水) ・影絵劇 (小ホール) 2018 (H30) 年9月15日 (土) ・NAOTOコンサート 2018 (H30) 年11月25日 (日) ・DRUM TAOライブ 2019 (H31) 年3月23日 (土)
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	音楽等を通して心の安らぎや魅力を提供することにより、市民の心に潤いや満足感をもたらしています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	開催数	回	3	6	5	
成果指標	入場者数	人	2,730	4,908	3,689	
特財情報		事業費合計	千円	40,909	35,357	32,823
文化センター自主事業入場料	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	20,164	21,542	15,594
		一般財源	千円	20,745	13,815	17,229

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）クラシック、古典、親子向け劇鑑賞、邦楽、和太鼓パフォーマンスの5事業を開催し、入場者数は3,689人で、前年度と比べ1,219人減少となりました。 （原因）前年度と比較し、大ホール（定員1,200名）の事業数が2事業少なかったことや、小ホール（定員400名）での事業を行ったことにより、入場者数が減少しました。 （余地）イベントとの情報交換や市民のニーズに対する情報収集を行い、より良い企画を開催することにより、入場者数の増加が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

須賀川特撮アーカイブセンター整備事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30897	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1447	担当課	文化振興課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	06 社会教育施設費	基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川特撮アーカイブセンター	貴重な作品の収集・保存・修復・展示等を目的とする施設整備を進めながら、講演会やワークショップなどを開催します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特撮を日本の誇る文化として捉え、特撮文化の魅力を全国に発信し、新たな人の流れを生み出す施設として、現在の岩瀬農村環境改善センターを須賀川特撮アーカイブセンターとして整備します。	<p><全体計画></p> <p>2016 (H28) 年度 基本設計</p> <p>2017 (H29) 年度 実施設計、耐震計画、ワークショップ事業</p> <p>2018 (H30) 年度 特撮関連ワークショップ事業、特撮文化推進事業実行委員会設立</p> <p>2019 (R1) 年度 改修工事</p>

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円	3,441	12,463	3,592	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	1	5	6	
特財情報						
		事業費合計	千円	3,441	12,463	3,592
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円		5,917	1,767
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,441	6,546	1,825

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 事業進捗率は6%で、微増しています。 (原因) 開館準備支援業務委託を実施し、事業自体は順調に進捗しています。 (余地) 事業の進捗管理を行うことで、予定通り、事業完了を目指します。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

改修工事について、国の平成30年度2次補正予算の補助決定により、3月補正予算で予算計上後、令和元年度へ事業繰越をしました。

円谷英二ミュージアム管理運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31154	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計			キーコード	1692	担当課	企画課
款	10 教育費			政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり	
項	05 社会教育費			施策	05	文化芸術の振興と継承	
目	13 円谷英二ミュージアム費			基本事項	02	特撮文化拠点都市の構築・発信	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の者	<事業概要> ・案内業務、管理運営業務
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
施設の適切な管理運営を行うことで、偉人の顕彰が図られ、多くの人々に知られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	年間開館日数	日			69
成果指標	年間来館者数	人			23,162
特財情報		事業費合計	千円		7,131
円谷英二ミュージアムPR用品頒布代	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		69
		一般財源	千円		7,062

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）年間来館者数は23,162人で、平成31年1月11日の開館後、市内外から多くの人々が来館しました。 （原因）円谷英二監督を顕彰した施設であり、質の高い展示によりオープン前から関心も高く、マスコミからも多く取り上げられていたためと考えます。 （余地）引き続き円谷英二監督を顕彰する本施設のPRや、学校と連携した学習を行うことにより、成果は向上すると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 順調・予定通り	

◆備考

--

俳句振興事業

開始年度		終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30793	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1174	担当課	文化振興課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	01 社会教育総務費	基本事項	03	文化芸能の継承			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
小学生以上の市民	<p><実施内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 俳句ポストや郵送による俳句の募集 （俳句ポスト設置箇所 市内23か所及び小中学校） 夏休み子ども俳句教室等の実施 俳句出前教室
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
俳句の振興により、文化芸能の継承が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	開催回数	回	7	10	10	
成果指標	投句された俳句の数	句	9,205	9,764	9,208	
	参加者数	人	224	325	364	
特財情報		事業費合計	千円	691	935	852
好きですすかがわガンバレ 基金繰入金		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		935	852
		一般財源	千円	691		

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）俳句ポストへの投句数は、前年度と比較し556句減少しましたが、子ども俳句教室等への参加者数は39人増加しました。</p> <p>（原因）俳諧づくりなどの新規イベント実施が、参加者数の増加に繋がっていると考えられます。</p> <p>（余地）子ども向けイベントの成果は向上していますが、講師派遣などの兼ね合いもあり、これ以上の回数増は望めないため、成果向上余地は小さいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

相楽等躬生誕380周年記念事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	31162	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1712	担当課	文化振興課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	10 芭蕉記念館費	基本事項	03	文化芸能の継承			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の者	須賀川俳諧の祖である相楽等躬生誕380周年を記念し、特別展「等躬と須賀川宿まちなか展覧会」を開催するとともに、地域との連携を図りながら、俳句のまち須賀川を情報発信します。 <期間> 2018 (H30) 年5月16日（水）～6月17日（日）（29日間） <実施内容> ・須賀川宿まちなか展覧会「まち絵図めぐり展」 ・墨彩画「おくのほそ道」米倉允展 ・記念講演会 講師 佐藤勝明氏（和洋女子大学教授）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
俳句の振興と「俳句のまち須賀川」への意識向上が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業開催日数	日			29
成果指標	事業参加者数	人			1,632
特財情報		事業費合計	千円		343
社会資本整備総合国庫交付金（40/100） 好きですすかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円		127
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		216
		一般財源	千円		

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）事業参加者数は1,632人で、当初計画の1,300人に対し、332人増加しました。 （原因）展示において市の歴史を写真により紹介するなど、人物や俳句に限定しない展示とすることで、対象者枠を広げることが出来たためと考えます。 （余地）事業終了のため、成果向上の余地はありません。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	展覧会や講演会、音楽会など様々なイベントを開催し、計画どおり進めることが出来ました。

◆備考

--

石背国建国1300年・上人壇廢寺跡国史跡指定50周年記念事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	31170	担当部	文化スポーツ部
会計	01 一般会計	キーコード	1721	担当課	文化振興課		
款	10 教育費	政策	01	いきいきと人が輝くまちづくり			
項	05 社会教育費	施策	05	文化芸術の振興と継承			
目	01 社会教育総務費	基本事項	04	文化財の保護と活用の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市外の者	博物館での企画展示や講演会、史跡巡り等を実施しました。 <実施内容> ・企画展の開催 期間：2018 (H30) 年9月1日から9月30日（27日間） 場所：市立博物館 ・歴史ウォーク1回（2018 (H30) 年9月15日） ・講演会2回「上人壇廢寺跡と日本の古代寺院」（9月1日、講師：清水重敦氏、場所：市立博物館） 「石背国の成立背景-古墳時代のイワセ」（10月20日、講師：柳沼賢治氏、場所：東公民館） ・ワークショップ1回「復活！上人壇廢寺跡」（9月29日、講師：荒木隆氏、場所：上人壇廢寺跡現地）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民の故郷の歴史に対する誇りや文化財保護意識の一層の向上が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	展示期間	日			27
	各種講座の回数	回			9
成果指標	企画展観覧者数（延べ）	人			1,442
	アンケートの満足度	%			57
特財情報		事業費合計	千円		3,511
文化財保存事業費国庫補助金（1/2）	事業費	国支出金	千円		1,123
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		2,388

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況） 養老2年に成立した石背国に係る企画展示や講演会など、9講座を開催し、企画展観覧者数は1,442人でアンケート回答者のうち満足度は57%でした。 （原因） 石背国が建国して1300年、上人壇廢寺跡が国の史跡に指定されて50周年の節目の年であることから、その周知を図ることができたと考えられます。 （余地） 事業が完了したため、成果向上の余地はありません。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	当初予定した計画とは別に、栄町遺跡から出土した「石瀬」と書かれた墨書土器の複製を作成しました。

◆備考

石背国：養老2年に陸奥国（現在の福島県・宮城県南部）から石城国（福島県浜通り地方）と石背国（福島県中通り地方・会津地方）に分離・独立させた国名。
 現在の須賀川駅前には石背郡の役所の栄町遺跡や郡と関連する寺院跡の上人壇廢寺跡、官人たちの集落などのうまや遺跡、都からの官道である東山道などがあったことが推定されています。

公立岩瀬病院企業団分賦金（不採算医療周産期分）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31113	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1663	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	地域医療体制・制度の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	充実した地域医療の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立岩瀬病院企業団	公立岩瀬病院が担う不採算医療のうち、周産期医療分に対する分賦金です。 分賦金は、市の前年度普通交付税の基準財政需要額（保健衛生費）に一括算入される構成市町村の算入割合により按分します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	平成30年度分賦金 126,406,000円 （内訳）須賀川市 113,314,000円 鏡石町 6,587,000円 天栄村 3,204,000円 玉川村 3,301,000円
公立岩瀬病院の周産期医療が安定的に経営されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	周産期分分賦金額	千円			113,314
成果指標	医業収益対比	%			2.0
特財情報		事業費合計	千円		113,314
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		113,314

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）医療収益対比（医業収益額に占める周産期分不採算医療費額の割合）は、2.0%で、当初計画2.8%に対して0.8ポイント減少しました。 （原因）診療報酬改定など変化している医療環境に合わせて、分賦金の計算方法を見直したためです。 （余地）医業収益額の急増は困難なため、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域医療対策事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31163	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1713	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	地域医療体制・制度の充実	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	充実した地域医療の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内公的医療機関 行政機関	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産科及び小児科等の医師招へい支援 医師招へい活動随行、医師招へいのための制度構築に向けた支援等を行います。 ・須賀川、岩瀬及び石川地方地域医療懇談会の開催 <p>地域医療の課題（産科、小児科医療体制、救急医療体制等）についての検討、協議を行います。</p> <p>（構成員）医療関係者6人、公的病院2人、行政機関10人 計18名</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域医療を確保するための取組について共有化が図られ、地域医療に携わる医師が招へいされています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	医師招へい支援活動回数	回			2	
	地域医療懇談会開催回数	回			0	
成果指標	年間医師招へい数	人			8	
特財情報		事業費合計	千円			27
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円			27

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）年間の医師招へい数は8人で、当初計画14人に対して6人少ない人数でした。</p> <p>（原因）産科婦人科医の招へいについては寄附講座による地域全体での支援が影響していますが、医師の招へいは、病院の自主的な活動が主となったためです。</p> <p>（余地）医師の招へいは、全国的な医師不足、偏在化により即座に対応できるものではなく、調整に時間がかかることから、今後も公的医療機関と連携しながら、継続して取り組んでいくことにより、成果は向上すると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

寄附講座設置事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	30336	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	371	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	地域医療体制・制度の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	01	充実した地域医療の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公立大学法人福島県立医科大学	寄附講座「周産期・小児地域医療支援講座」を設置します。負担割合は、概ね須賀川市が70%、岩瀬郡及び石川郡町村が30%（町村の負担割合は、過去3年間の利用者数の平均割合により決定）です。寄附金額3,200万円（須賀川市、岩瀬郡及び石川郡の各市町村で負担）須賀川市負担額2,244万円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
寄附講座により、須賀川地方の小児科及び産婦人科医療に対する調査を行うとともに、医師の派遣を行い、かつ地域に密着した魅力ある後期研修プログラムの開発・研究をすることで、地域医療の充実に貢献しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	寄附金額	千円	32,000	32,000	32,000	
成果指標	本事業により研究に従事している医師数	人	4	4	4	
	本事業により地域の公的医療機関へ派遣されている医師数	人	5	4	4	
特財情報		事業費合計	千円	32,000	32,000	32,000
地域医療支援講座設置寄附金他町村負担金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	32,000	9,570	9,560
		一般財源	千円		22,430	22,440

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）研究の一環として、公立岩瀬病院に小児科常勤医師1名、非常勤医師1名、産婦人科非常勤医師1名、福島病院に小児科非常勤医師1名が派遣されており、地域医療の体制が維持されている状況です。 （原因）医師の派遣については、震災以降に病院勤務医が不足し、特に産科医不足は全県的な課題である中、医大が本地域を支える公的医療機関の役割と地域に密着しながら研究する意義を重要視していることが原因と思われます。 （余地）医師の継続派遣については、寄附講座の延長など、医大と協議を進めることにより、成果向上の余地はあると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域医療医師業務負担軽減支援補助事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2022 (R4) 年度	事業番号	30338	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計	キーコード	1512	担当課	健康づくり課		
款	04 衛生費	政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	01	地域医療体制・制度の充実			
目	01 保健衛生総務費	基本事項	02	救急医療体制の充実			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内二次救急病院	市内二次救急病院の医師事務作業補助者配置に対して補助金を交付します。 <補助対象> 市内二次救急病院（3病院）における医師事務作業補助者配置に要する経費 <補助基準額> ・1人80万円を上限 <補助率> ・対象経費の2分の1以内
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
救急医療業務に従事する医師の負担が軽減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	4,000	3,000	3,000	
成果指標	医師事務作業補助者導入で負担が軽減したと思う医師の割合	%	95.5	97.0	96.6	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	4,000	3,000	3,000
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	4,000		
	一般財源	千円		3,000	3,000	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市内二次救急病院（3病院）に対し、ドクタークラークに係る人件費の一部を支援しました。各病院の補助対象人数は、公立岩瀬病院3名、須賀川病院2名、池田記念病院4名で、負担が軽減したと思う医師の割合は96.6%でした。 （原因）医師の業務負担軽減に有効な支援策であり、労働環境の改善を図る病院にとっても適切な手法だったと考えられます。 （余地）支援を一定期間続けることで、ドクタークラーク配置の推進につながり、更なる成果向上が期待できます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

保健環境組合分担金（休日夜間急病診療所分）

開始年度	1979 (S54) 年度	終了年度		事業番号	30400	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	390	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	01	地域医療体制・制度の充実	
目	04 休日夜間急病診療所費			基本事項	02	救急医療体制の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川地方保健環境組合（休日夜間急病診療所）	須賀川市、鏡石町、天栄村を構成市町村とする須賀川地方保健環境組合の休日夜間急病診療所運営費に対する分担金です。 分担金は、須賀川市が88%、鏡石町、天栄村は人口に応じ、組合規約で定める負担割合により決定します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
須賀川地方休日夜間急病診療所が適正に運営されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	分担金額	千円	8,008	8,008	8,008	
成果指標	診療所が臨時に休診した日数	日	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	8,008	8,008	8,008
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	8,008	8,008	8,008

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）休日夜間急病診療所は、休診することなく年間毎日診療を行っています。 （原因）須賀川医師会、須賀川薬剤師会及び構成市町村が須賀川地方の初期救急医療を担う休日夜間急病診療所の重要性を認識し、運営維持が図られています。 （余地）インフルエンザ流行時には医師を2人に増やして患者増に対応するなど、年々診療体制の充実が図られていることから、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

基本健康診査事業

開始年度		終了年度		事業番号	30345	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	335	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳以上75歳未満の年度途中国民健康保険被保険者及び40歳以上の生活保護受給者	電話や来所等により登録された方に受診録等の案内を送付します。 医療機関や集団健診会場で基本健康診査を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
健康管理が図られます。また、身体に異状があった場合に早期発見、早期治療ができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	集団健診実施回数	回	53	55	51	
	案内送付者数	人	36	36	93	
成果指標	受診率	%	87.0	93.0	97.8	
特財情報		事業費合計	千円	2,397	2,433	2,064
健康増進事業費県補助金 (2/3)	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円	435	922	446
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,962	1,511	1,618

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は97.8%で増加傾向で推移し、前年度と比較して4.8ポイント増加しました。 （原因）基本健康診査に関する周知と受診者の健康意識の向上によるものであると考えられます。 （余地）引き続き、基本健康診査の広報、周知に努めることにより、受診率向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

後期高齢者健康診査事業

開始年度		終了年度		事業番号	30346	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	336	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
75歳以上の後期高齢者医療被保険者 65歳～74歳の後期高齢者医療制度の被保険者 （ただし、要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院者は対象外）	対象者全員（要介護4及び5の認定を受けている人や長期入院者は除く）に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で後期高齢者健康診査を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
健康管理が図られます。また、身体に異状があった場合に早期発見、早期治療ができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	集団健診実施回数	回	53	55	51	
	案内送付者数	人	5,049	9,067	9,426	
成果指標	受診率	%	25.3	30.4	29.0	
特財情報		事業費合計	千円	21,500	26,890	27,909
後期高齢者医療特別会計繰入金		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	17,627	21,472	22,162
		一般財源	千円	3,873	5,418	5,747

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は横ばい傾向です。 （原因）健康診査に関する周知と高齢者の健康意識の向上により、受診率が維持されたと考えられます。 （余地）案内通知と併せて更に周知活動を図ることで、受診率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特定健康診査事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30347	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	347	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者	対象者全員に受診券等を送付し、医療機関や集団健診会場で特定健康診査を実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
主体的に健診を受けることで、健康状態が把握でき、生活習慣の改善・生活習慣病の予防が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	集団健診実施回数	回	53	55	51
	案内送付者数	人	13,863	13,718	13,422
成果指標	受診率	%	36.7	37.9	39.7
特財情報					
国民健康保険特別会計繰入金	事業費合計	千円	49,236	48,725	55,456
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	48,617	48,716	55,446
	一般財源	千円	619	9	10

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は微増傾向です。 （原因）未受診者への受診勧奨通知を行ったことと、市民の健康意識の向上によるものと考えられます。 （余地）引き続き、未受診者への受診勧奨等を行うことにより、受診率の向上が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特定保健指導事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30349	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	348	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>特定健康診査の結果により健康保持に努める必要がある者（国が定めた基準により、「動機づけ支援」「積極的支援」の対象者を選定します）</p>	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・動機づけ支援 個別支援（20分）又はグループ支援（80分以上）を行います。 ・積極的支援 グループ支援（80分以上）又は個別支援（20分以上）を行います。 <p>面接による支援を原則1回と、通信等を利用した3か月後の評価を行います。</p> <p>面接による支援や、通信等を利用した3か月以上の継続的な支援と評価を行います。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>生活習慣を見直し行動変容することで、内臓脂肪症候群を予防、改善することができます。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	動機づけ支援実施回数	回	54	74	74	
	積極的支援実施回数	回	10	7	15	
成果指標	特定保健指導実施率	%	16.4	21.1	21.1	
特財情報		事業費合計	千円	6,338	3,964	3,260
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	6,338	3,964	3,260
		一般財源	千円			

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）特定保健指導実施率（初回面接）は21.1%であり、前年度と同率で横ばいです。</p> <p>（原因）継続的に支援対象となる人も多く、健康保持の意識があるものの、時間的制約などの理由から、長期間にわたって生活習慣を改善する特定保健指導に取り組むことができないものと考えます。</p> <p>（余地）生活習慣の見直しや健康保持の啓発を行い、引き続き、訪問や来所面接などを実施し参加を勧めることで、実施率の向上が見込まれます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

糖尿病性腎症重症化予防事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30351	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1608	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
2型糖尿病であり、腎機能が低下している者	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診勧奨 ・保健指導 <p>糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者に対して受診勧奨、保健指導を行うことにより治療に結び付けます。</p> <p>また、糖尿病性腎症等の通院者のうち、重症化するリスクの高い者に対して主治医と判断により、保健指導者を選定して保健指導を行います。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
糖尿病を適切にコントロールし、人工透析になるのを防ぎます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	受診勧奨対象者への通知件数	件		100	43
	保健指導対象者への保健指導実施率	%		70.0	11.1
成果指標	保健指導完了者の検査値改善率	%		100	100
	保健指導完了者の糖尿病性腎症における病期進行率	%		0	0
特財情報		事業費合計	千円	316	149
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	316	149
		一般財源	千円		

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 □大 ■中 □小 □なし</p>	<p>（状況）検査値改善率は100%、病期進行率は0%でした。</p> <p>（原因）対象者に対し、電話、面接等で受診勧奨しましたが、多忙等の理由で受診や保健指導に至っていません。保健指導実施率が低い中での検査値改善率のためです。</p> <p>（余地）引き続き、医療機関と連携しながら受診勧奨を行うことで、重症リスクの低減が図られることから成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

がん検診事業

開始年度		終了年度		事業番号	30352	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	341	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
①胃がん検診・大腸がん検診 40歳以上の市民 ②肺がん検診（胸部レントゲン）40歳～64歳の市民（65歳以上の市民は結核検診対象者）③肺がん検診（喀痰検査）ハイリスク者 ④乳がん検診 40歳以上の女性 ⑤子宮がん検診 20歳以上の女性 ⑥前立腺がん検診 40歳以上の男性	<p><実施体制></p> <ul style="list-style-type: none"> 施設検診は須賀川医師会、集団健診は福島県保健衛生協会への委託により実施します。（乳がん検診は施設のみ） 胃、子宮、乳の各がん検診は、登録制です。その他の検診は、集団検診時または医療機関へ申し込み、受診します。 <p><周知方法></p> <ul style="list-style-type: none"> 各検診の受診案内を全戸配布し、市広報紙及び市ホームページに検診実施の記事を掲載します。 健康診査の配付物にお知らせを同封します。 胃、子宮、乳のがん検診は、該当者に案内を送付します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
各種がんの早期発見、早期治療ができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	集団検診実施回数	回	53	52	51	
成果指標	受診率（全検診平均）	%	26.9	26.8	28.3	
特財情報		事業費合計	千円	120,255	119,009	124,952
各種検診個人負担金		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	404	162	159
		一般財源	千円	119,851	118,847	124,793

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は28.3%で、前年度と比較すると1.5ポイント増加しました。 （原因）健康診査と併せて検診を行う人が多いことから、健康診査の受診者増加に伴う増加と思われます。 （余地）健康診査と併せてがん検診の勧奨を継続することで、受診率は更に向上することが見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

平成30年度から6事業を統合し、がん検診事業としています。

骨粗しょう症検診事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	30353	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1610	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40・45・50・55・60・65・70歳の女性 (45歳以上の女性に5年ごとに70歳まで実施)	<p><検診内容> 問診、骨量測定を実施します。 骨量測定は、DXA法またはDIP法にて行います。</p> <p><検診体制> 施設検診とし、須賀川医師会に委託します。 整形外科を標榜する医療機関にて検診を行います。</p> <p><受診方法> 検診実施医療機関に直接申し込み、受診します。</p> <p><周知方法> 対象者へ個別に通知します。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
自身の骨密度を知り、健康管理につなげるとともに、骨量減少を早期に発見し、骨粗しょう症が予防されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	受診案内送付者数	人		3,720	3,732	
成果指標	受診率	%		26.4	27.0	
特財情報		事業費合計	千円	4,823	4,635	
健康増進事業費県補助金 (2/3)		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,702	2,569	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	3,121	2,066	

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 受診率は横ばいで推移しています。</p> <p>(原因) 市広報紙による周知を2回行い、周知時期は対象者の関心が高まりましたが、継続的な受診には繋がりませんでした。</p> <p>(余地) 受診啓発を強化し、実施期間を通じた周知を行うことで、受診者増加の可能性は大いにあると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

YOU悠ドック事業

開始年度		終了年度		事業番号	30355	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	344	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
年度内に40歳に到達する市民	対象者全員に案内を送付し、受診者はドックを受診します。 ・実施医療機関 公立岩瀬病院
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
特定健診の対象となる40歳時にYOU悠ドックを受診したことをきっかけに、健康意識が向上し、次年度以降も継続して健診を受診します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	実施回数	回	110	110	104	
成果指標	受診率	%	39.4	39.3	45.1	
特財情報		事業費合計	千円	19,750	19,989	22,651
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	163		
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	19,587	19,989	22,651

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）受診率は45.1%で、前年度と比較して5.8ポイント増加しました。 （原因）市民の健康意識の高まりと、同世代のロコミによるものと思われます。 （余地）健康診査の重要性を周知するとともに、対象者からの受診日変更等の申し出に対して、可能な限り希望に沿った日程調整に努めることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

健康づくり推進活動事業

開始年度	1965 (S40) 年度	終了年度		事業番号	30357	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	350	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
健康づくり推進員 市民	市が委嘱した健康づくり推進員を対象に研修会を実施して推進員活動を支援するとともに、すかがわ健康づくりポイント事業を行います。 <推進員任期>2年 <推進員活動内容> ・保健事業への協力（がん検診啓発活動、ラジオ体操等） ・研修会への参加（年5回程度） ・地区での啓発活動（自主学習会等） <すかがわ健康づくりポイント事業> 県民が一体となり健康づくりを推進するため参加者へインセンティブを付与します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
健康づくり推進員が健康に関する知識を深め、健康に関する知識の普及・啓発活動が行われることにより、市民の健康意識の向上が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	推進員活動回数	回	900	775	937	
	広報活動回数	回	52	55	50	
成果指標	市民への健康づくり年間延べ啓発活動人数	人	8,128	7,128	10,837	
	ふくしま健民カード発行件数	件	—	—	47	
特財情報		事業費合計	千円	3,063	3,121	3,427
国民健康保険特別会計繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	1,531	1,561	1,713
		一般財源	千円	1,532	1,560	1,714

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市の協力活動等へ積極的に取り組むとともに、地区における活動回数も年間50回、延べ啓発人数は10,837人となり、前年度と比較して3,709人増加しました。（原因）市民の健康意識を高めるため、年間を通した推進員活動が増加したためと考えられます。 （余地）引き続き、推進員への定期的な声かけや活動支援等を随時行い、研修会などで健康に関する知識を深めてもらうことにより、啓発活動が推進され成果は向上すると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

健康長寿推進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30358	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1191	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	01 保健衛生総務費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
40歳から75歳未満の市国民健康保険被保険者 75歳以上の後期高齢者医療制度被保険者	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検診データ等各種データの分析 ・ 福島県立医科大学の支援を受け、市民の健康寿命推進を目指して検診推進や保健指導等を行います。 ・ 特定検診受診率向上対策
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<p>検診項目目玉メニューの追加等を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康増進ワークショップの開催
市民が健康上の理由で制限されることなく生活できています。	<p>中核病院、医師会、薬剤師会、健康づくり推進委員会、食生活改善推進委員会等と連携、医大臨床研究イノベーションセンターからの支援を受け開催します。</p>

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	集団健診実施回数	回	53	55	51	
	受診券送付者数	人	1,771	5,932	6,560	
成果指標	受診率	%	15.8	10.6	11.3	
特財情報		事業費合計	千円	26,382	30,838	29,589
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	10,000		
		一般財源	千円	16,382	30,838	29,589

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）健康長寿健診の受診率は、11.3%となっており、前年度と比較して微増となっています。</p> <p>（原因）前年度から対象者を市内全域に拡大し周知等を行いました。受診医療機関が限られている点や健診意義の認識不足などにより、受診率の伸びが停滞していると考えられます。</p> <p>（余地）健診の意義の周知等により受診者の増加が見込まれます。また、データベースを活用した新たな予防介入・健康改善プログラムの作成や生活習慣改善指導などの展開により、成果向上の余地は大きいと考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

成人予防接種推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	30377	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1488	担当課	健康づくり課
款	04 衛生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	02	健康づくりの推進	
目	02 予防費			基本事項	01	病気の予防と早期発見・早期治療の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザワクチン 65歳以上 ・高齢者肺炎球菌ワクチン 65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳 ・60～64歳の身体障害者手帳1級程度の人 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者インフルエンザワクチン 予診票は医療機関備え付けです。接種を希望する市民は、市指定医療機関で1回接種します。（自己負担金は1,000円） ・高齢者肺炎球菌ワクチン 対象者あてに個別通知により接種券（予診票も兼ねる）を交付します。接種を希望する市民は、市指定医療機関に接種券を持参して1回接種します。（自己負担金は2,000円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
接種率が上がることで、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌感染症への罹患が予防されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	助成金額（高齢者インフルエンザワクチン）	千円	47,531	46,828	49,282	
	助成金額（高齢者肺炎球菌ワクチン）	千円	8,631	11,369	10,874	
成果指標	接種率（高齢者インフルエンザワクチン）	%	59.4	60.7	60.3	
	接種率（高齢者肺炎球菌ワクチン）	%	48.1	51.7	48.1	
特財情報		事業費合計	千円	56,635	58,407	60,733
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	56,635	58,407	60,733

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）肺炎球菌ワクチン接種率は48.1%で、前年度と比べて3.6ポイント低下しましたが、インフルエンザワクチン接種率は60.3%で、ほぼ横ばいで推移しています。 （原因）インフルエンザワクチンは毎年接種することが必要ですが、肺炎球菌ワクチンの接種は5年に1度のため定着していないと考えられます。 （余地）対象者への接種奨励等を行うことにより、接種率は向上すると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

高齢者肺炎球菌予防接種については、過去にワクチン接種を受けたことのある市民は対象外です。

高齢者緊急通報システム事業

開始年度	1992 (H4) 年度	終了年度		事業番号	30218	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	308	担当課	長寿福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	03 老人福祉費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
電話回線を有する在宅でひとり暮らしの概ね70歳以上の高齢者	緊急通報装置システムを利用者へ貸与し、緊急通報装置またはペンダント型通報装置を押すことにより通報します。また、センサーにより一定時間動きがなかった場合も自動で通報されます。さらに孤独感の解消を図るため週に1回安否確認の電話をします。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<緊急通報システム実施概要> 通報時は委託業者が駆けつけるとともに登録された協力員や緊急連絡先へ連絡をし、高齢者の救助、援助を行います。
孤独感などの精神的な不安が解消され、安心して日常生活を送ることができます。	・申込先 地域包括支援センター ・利用者負担 生活保護世帯は利用者負担なし。市民税非課税世帯、市民税均等割額のみ課税世帯月額500円。市民税所得割額課税世帯月額1,000円。

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	緊急通報装置貸与件数	件	271	251	244	
	通報件数の内、救助・援助が必要な件数	件	23	20	23	
成果指標	通報により救助・援助がなされた割合	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	10,430	9,358	8,903
明るい長寿社会を築く市民基金繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	5,100	4,600	4,400
		一般財源	千円	5,330	4,758	4,503

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）通報により救助・援助がなされた割合は前年度と同じく100%でした。通報件数の内、救助・援助が必要な件数は23件で、前年度と比べ3件増加しています。 （原因）通報時に、警備員の出動や家族・協力員への連絡などにより、救助援助を迅速に行ったことが要因だと考えられます。 （余地）通報時の救助・援助体制は十分整っていますが、緊急通報装置システムを利用していない対象者やその家族に周知・啓発することにより、機器貸与件数と併せ、救助・援助されるケースが増加すると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

重度心身障がい者医療費助成事業

開始年度	1974 (S49) 年度	終了年度		事業番号	30170	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	171	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
下記支給対象者のうち受給者証交付者 ・身体障害者手帳2級以上所持者（内部障害は3級以上） ・療育手帳A所持者 ・精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ・身体、療育、精神手帳複数所持者	支給対象者の申請を受けて、医療機関等で診療を受けた際の自己負担金を審査のうえ、給付対象者に現金給付します。重度心身障がい者医療費の1/2を県が補助します。 <概要と目的> この制度は、重度心身障がい者は定期的な通院・治療が必要なため、医療費負担が大きくなることから、その負担軽減策として実施するものであり、経済的負担が大きいため通院等を控え、病状が悪化し、生命の危険が生じないようにします。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
医療費による経済的負担の軽減を図り、安心して通院・治療することで健康を維持し、地域で自立し、安定した生活を継続できる状態が維持されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	助成金額	千円	135,301	134,769	131,160
成果指標	医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数	人	35,462	34,164	33,986
	一人あたりの医療費助成年額	円	80,107	77,588	82,803
特財情報					
重度障がい者支援事業費県補助金 (1/2)	事業費合計	千円	138,506	137,597	139,989
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	67,650	67,388	65,579
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	70,856	70,209	74,410

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）医療費助成を受け、経済的負担が軽減されている延べ障がい者数は33,986人で、前年度と比較し178人減少しました。一人あたりの医療費助成年額は、前年度と比較し5,215円増額となっています。 （余地）本市では償還払いでの給付となっており、助成額については今後も同額程度で推移することが予想され、成果向上の余地は少ないと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

障がい者福祉サービス給付事業

開始年度	2006 (H18) 年度	終了年度		事業番号	30176	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	222	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<ul style="list-style-type: none"> 障がい者（身体、知的、精神） 障がい児 難病患者 	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 介護給付費、訓練等給付 <p>障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付について、障がい者の生活に必要なサービスを本人の希望や認定審査会の結果を踏まえて給付します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童通所支援 <p>児童福祉法に基づく児童通所支援給付費を障がい児の保護者の申請により給付します。</p> <p>サービス等利用計画、障害児支援計画を福祉サービス利用者ごとに作成します。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
必要なサービスを利用することにより、地域で自立し、安定した生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	給付費給付件数	件	12,178	12,832	13,624	
成果指標	障がい福祉サービス・障がい児通所支援利用者数	人	652	703	715	
特財情報		事業費合計	千円	1,036,381	1,098,600	1,144,673
障害者自立支援給付費国庫負担金 (1/2)		国支出金	千円	511,356	541,677	561,416
障がい者自立支援給付費県負担金 (1/4)		県支出金	千円	255,678	270,839	280,708
障害児入所給付費等国庫負担金 (1/2)		地方債	千円			
障害児入所給付費等県負担金 (1/4)		その他	千円			
		一般財源	千円	269,347	286,084	302,549

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む）</p> <p>□維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□大 □中 ■小 □なし</p>	<p>（状況）障がい福祉サービスの利用者数は715人で、前年度と比較し12人増加しています。給付件数は13,624件で、前年度と比較し792件増加しています。</p> <p>（原因）市内の相談支援事業所6か所、相談支援専門員8名体制で、利用者に応じた障がい福祉サービス利用計画が作成され、障がい福祉サービス利用者数が増加したことが要因と考えられます。</p> <p>（余地）相談支援体制を拡充することにより、成果向上の余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

平成30年度より成果指標「障がい福祉サービス・障がい児通所支援延べ利用者数」から「障がい福祉サービス・障がい児通所支援利用者数」に変更しました。
--

重度心身障がい者タクシー料金及び自動車燃料費助成事業

開始年度	1987 (S62) 年度	終了年度		事業番号	30188	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	237	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に住所を有し、身体障害者手帳1級(聴覚障害者は言語障害・聴覚障害が重複して1級となっている者のみ)、2級(肢体不自由者のみ)、療育手帳Aのいずれかを所持し、通院等でタクシー等の利用を必要とする者 (県の人工透析患者交通費補助事業受給者は除く)	申請時にタクシー券または自動車燃料券を選択することができます。年額14,400円が限度で1枚600円、年度途中で助成を受ける際は、その月の区分に応じ助成券を交付します。タクシー券及び自動車燃料券を利用する場合は、手帳を提示して利用します。 タクシー券は、乗車1回につき、自動車燃料券は1回の給油につき6枚まで利用可能です。 タクシー券及び自動車燃料券を利用できる事業者は、市長があらかじめ指定した事業者です。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
障がい者の社会活動の範囲が広がり、社会参加の促進が図られ、経済的負担が軽減されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	交付人数	人	846	812	1,166	
	交付枚数	枚	20,304	19,488	26,896	
成果指標	タクシー券利用率	%	70.0	67.9	65.0	
	自動車燃料券利用率	%	-	-	92.0	
特財情報		事業費合計	千円	6,770	6,743	12,668
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,770	6,743	12,668

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) タクシー券利用率は65.0%で、前年度と比べ2.9ポイント減少しました。また、平成30年度から交付を始めた自動車燃料券利用率は92.0%でした。 (原因) 平成30年4月から利用者の利便性を考慮し、タクシー券に加えて自動車燃料券を選択することができるようにしたことが要因と考えられます。 (余地) 移動手段は自動車が多く、自動車燃料券の交付、利用率が非常に高いことから、成果向上の余地は少ないと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

人工透析患者通院交通費助成事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31156	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1707	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	04	障がい者福祉の推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	障がい福祉サービスの充実と社会参加の促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受けている人工透析患者	人工透析を受けるため医療機関へ通院する腎臓機能障がい者に対し交通費の一部を助成します。 交通手段は、列車、バス、自家用車ですが、これらの手段がない場合は、タクシーも必要最小限で認めます。 通院交通費の月額が5,000円以下、通院区間が1.5km未満は、非該当となります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
通院に係る交通費の一部を助成することで、人工透析患者の経済的負担が軽減されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	助成者数	人			18
成果指標	一人あたりの助成金額（平均）	千円			67
特財情報		事業費合計	千円		1,189
重度心身障がい者支援事業 費県補助金（1/2）	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		594
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		595

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）身体障害者手帳の交付を受けている人工透析患者数は232人で、18人に助成し、一人当たりの助成金額は67千円でした。 （原因）通院への交通手段として自家用車を利用する人が多く、通院交通費が5,000円を上回ることが少なかったことが要因と考えます。 （余地）助成者は今後も同数程度で推移することが予想されることから、成果向上の余地は少ないと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

須賀川市社会福祉協議会補助事業

開始年度	1961 (S36) 年度	終了年度		事業番号	30194	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	207	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	01	地域による福祉活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
社会福祉法人須賀川市社会福祉協議会	須賀川市社会福祉協議会の活動に対して補助金を交付します。 <活動内容> ・組織体制の確立 ・広報活動の推進 ・地域福祉の充実強化
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	地域社会との連携、生活福祉活動、高齢者福祉活動、児童福祉活動、障がい福祉活動、介護保険事業及びその他の福祉活動
社会福祉協議会の基本方針である「誰もが安心して暮らすことのできる福祉のまちづくり」が推進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	32,161	28,982	33,809	
成果指標	須賀川市社会福祉協議会加入世帯数	世帯	18,523	18,444	18,274	
特財情報		事業費合計	千円	32,161	28,982	33,809
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	32,161	28,982	33,809

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）加入世帯数は18,274世帯で、前年度と比べ170世帯減少しています。 （原因）町内会・行政区を通じて加入促進に努めていますが、町内会・行政区に加入する世帯が減少していることや、社会福祉協議会への理解が不足しているため、加入世帯が減少している状況です。 （余地）町内会・行政区に加入する世帯を増やすことや、社会福祉協議会の基本方針及び福祉活動の周知を行い、社会福祉協議会への理解を深めることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

福祉相談等委託事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度		事業番号	30195	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	205	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	01	地域による福祉活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<p>社会調査及び社会福祉事業を須賀川市社会福祉協議会に委託します。</p> <p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉事業に関する調査 一人暮らし、寝たきり等高齢者調査 ・講習会の開催 ・心配ごと相談窓口業務 専任相談員1名配置 ・声の広報 視覚障がい者への声の広報テープの貸出
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
福祉行政の基礎資料となる社会調査及び市の福祉行政を補完する社会福祉事業を委託することにより、社会福祉の高揚が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	心配ごと相談所開設日数	日	243	244	244	
	講習会開催回数	回	1	2	2	
成果指標	心配ごと相談所相談件数	件	92	97	102	
	講習会参加者数	人	100	51	45	
特財情報		事業費合計	千円	1,651	1,486	1,486
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,651	1,486	1,486

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）相談員を配置し相談支援を行っています。相談件数は102件で、前年度と比べ、5件増加しました。講習会参加者数は45人で、前年度と比べ6人減少しましたが、ほぼ横ばいです。</p> <p>（原因）専任相談員を配置し、福祉全般に係る相談窓口の体制を整えるとともに、心配ごと相談窓口の周知を行ったことで前年度より相談件数が増加したと考えます。</p> <p>（余地）更なる広報活動を行うことにより、相談件数等が増加すると見込まれることから、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

ボランティアセンター運営委託事業

開始年度	1992 (H04) 年度	終了年度		事業番号	30196	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	206	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	01	地域による福祉活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	ボランティアセンター運営事業を須賀川市社会福祉協議会に委託します。 <事業内容> ・情報の提供、登録、斡旋、相談 ・福祉教育の推進 ・ボランティア養成研修 ・ボランティア連絡協議会の育成 ・ボランティア保険加入の推進 ・ボランティアの情報の提供 ・災害ボランティアセンターの設置
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ボランティア活動への参加意識の高揚が図られ、地域福祉の担い手が増えます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	ボランティア養成研修受講者	人	420	199	158	
成果指標	ボランティア登録者数	人	3,242	2,128	2,332	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	5,887	5,299	5,281
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	5,887	5,299	5,281

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ボランティア登録者数は2,332人で、前年度と比べ204人増加しましたが、平成28年度に比べ910人減少しています。 （原因）東日本大震災から期間が経過したことにより、震災時のボランティア団体が解散したため、ボランティア登録者数は減少しましたが、新たな子育てサークルや地域・福祉団体などへ周知活動を行ったことにより、前年度より登録者が増加したと考えられます。 （余地）今後も各種団体への周知や広報活動により、ボランティア活動への参加意識を高めることで、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

生活困窮者自立支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30201	担当部	健康福祉部
会計	01 一般会計			キーコード	1301	担当課	社会福祉課
款	03 民生費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 社会福祉費			施策	05	福祉ネットワークの推進	
目	01 社会福祉総務費			基本事項	02	生活困窮者への自立支援	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
生活に困窮し支援の必要がある者（生活保護受給者は除く）	市生活相談支援窓口を設置し、生活困窮者の抱えている課題に対応するため、ニーズに応じた支援プランを作成し支援調整会議等を開催するなど、関係機関と連携しながら包括的に支援を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	失業のため家賃の支払いが困難な生活困窮者に対する最長9か月の家賃補助（住居確保給付金）や、相談者の状況に応じた就労支援、就労に必要な基礎能力の形成を図る就労準備支援、家計管理能力の向上を図る家計相談支援などにより、自立に向けた支援を実施します。
自立した生活を送ることができるようになります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	支援件数（家賃補助以外）	件	27	76	89	
	支援件数（家賃補助）	件	3	8	4	
成果指標	自立件数（家賃補助以外）	件	17	32	55	
	自立件数（家賃補助）	件	2	7	4	
特財情報		事業費合計	千円	7,325	8,341	13,637
生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金（3/4） 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金（2/3）		国支出金	千円	7,257	7,646	8,973
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	68	695	4,664

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）就労に至り自立した件数が59件で、前年度と比較し20件増えました。 （原因）生活相談支援窓口の周知が図られ、相談件数が増加したことに加え、ハローワークと一体となった適切な就労支援を実施したためと考えられます。 （余地）今後も関係機関との連携を図り、さらに積極的に相談窓口について周知することにより、相談件数が増えることから、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	

◆備考

--

自治会活動促進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	31232	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	133	担当課	生活課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	市民	手段（事務事業の内容、やり方、手順）	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入者に町内会・行政区への加入を促すチラシの配付 ・不動産業者に町内会・行政区への加入を促すチラシを配付し、加入を勧めてもらう取組 ・町内会・行政区からの相談に対する対応 ・須賀川市囑託員親交会に対する助成
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	町内会・行政区への加入率が上昇し、お祭りや行事といった地域コミュニティ活動が活性化されています。		

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	転入窓口でのチラシ配付枚数	枚	1,000	1,000	1,000	
成果指標	町内会・行政区加入率	%	74.5	74.3	73.7	
特財情報		事業費合計	千円	1,677	1,762	2,100
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,677	1,762	2,100

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）囑託員を通じた地域住民と市との連絡調整については順調に実施されていますが、町内会の加入率は73.7%で、前年度と比べ0.6ポイント減少し、年々微減傾向にあります。</p> <p>（原因）アパート入居者等の加入率の低さや、世帯分離等が主な要因と考えられます。</p> <p>（余地）アパートを管理する不動産業者等に、入居者への町内会加入促進の協力を依頼するとともに、自治会活動への理解を求めることで、町内会・行政区加入率が向上し、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

地域コミュニティ活性化推進事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30091	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	98	担当課	生活課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区、地域コミュニティの活性化に関する取組を実施する団体	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりアドバイザーを設置し、町内会・行政区の支援強化を図ります。 ・地域コミュニティの活性化に資する事業を計画している団体からの相談に対応するとともに、事業実施の際には、要綱に基づき経費の助成を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<補助内容>
自分たちの地域は自分たちで考えるという意識が醸成されるとともに、地域コミュニティの活性化が図られています。	<ul style="list-style-type: none"> ふるさとづくり支援事業補助金 ふるさとづくり事業 補助率9/10以内、上限1,000千円 同一事業については3年間まで申請可能 花いっぱい推進事業 補助率10/10以内、上限150千円

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	11,080	10,444	10,202	
成果指標	補助事業実施件数	件	38	43	40	
特財情報		事業費合計	千円	11,080	11,344	11,140
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	11,080	11,344	11,140

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）地域コミュニティの活性化に取り組む団体で、40件の補助事業が実施されましたが、前年度と比べ3件減少しました。 （原因）震災後、地域コミュニティの重要性に関する認識が高まり、自分たちの住むまちを自分たちで作っていかうとする意識を持って、継続的に事業が行われているためです。 （余地）取組の市広報紙掲載等を積極的に行うことで、他の町内会・行政区にも、何が課題で何ができるのか考えるきっかけとなり、コミュニティの活性化につながります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

平成29年度から、事業名を「地域コミュニティ組織維持強化事業」から「地域コミュニティ活性化推進事業」に変更しました。
--

集会施設整備補助事業

開始年度	1975 (S50) 年度	終了年度		事業番号	30092	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	99	担当課	生活課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区	集会施設の新築・改築・増築・修繕等を実施する町内会・行政区に対し、要綱に基づき事業費の一部を補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設が整備されることで、地域コミュニティが活性化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助実施件数	件	24	15	25	
成果指標	事業実施した町内会・行政区のうち、地域コミュニティが活性化した町内会・行政区の割合	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	13,529	15,370	22,341
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	13,529	15,370	22,341

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の整備・修繕が順調に行われています。 （原因）施設の老朽化が進んでおり、修繕を必要とする集会施設が増加していますが、補助事業を利用して集会施設の整備・修繕を実施できるためと考えられます。 （余地）集会施設の快適な利用環境を整備することで、利用者が増加し、地域コミュニティの活性化が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

コミュニティ助成事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30093	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1243	担当課	生活課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	01	自治会活動の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
町内会・行政区、任意団体	（一財）自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業」について、団体に周知するとともに、応募を考えている団体からの相談に対し、助言や申請の支援を行います。応募事業が採択された後の進行管理も併走して行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
コミュニティ活動が活発になり、地域の活性化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	市が助言や支援を行った団体数	団体	7	8	8	
成果指標	コミュニティ助成事業採択件数	件	2	4	1	
特財情報		事業費合計	千円	3,500	7,500	2,300
コミュニティ助成事業費交付金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	3,500	7,500	2,300
		一般財源	千円			

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市が助言や支援を行った団体数は前年度と同数でしたが、事業採択件数は1件で、前年度と比較し減少しました。 （原因）（一財）自治総合センターにより費用の10割が助成されるものであり、団体が実施しやすい事業であるため、申請件数が多く、採択率が非常に低いことが要因と考えられます。 （余地）事業の採択件数が、県全体で年々減少傾向にあるため、年間の採択件数を増加させるのは難しい状況から、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

市民活動サポートセンター運営事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30094	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計			キーコード	135	担当課	企画課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	01	地域コミュニティ活動の推進	
目	10 市民協働推進費			基本事項	02	市民活動の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、市民活動団体	市民活動を実施している又は実施しようとしている市民や団体からの相談に対応します。 また、登録団体を対象とした研修会や利用者会議の開催のほか、広報紙「サボセンだより」を隔月発行します。 平成27年度から市民活動団体の活動紹介・成果発表を目的として「サボセンフェスティバル」を開催しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市民活動が活性化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	団体を対象とした研修会、利用者会議の開催回数	回	9	9	7	
成果指標	市民活動サポートセンター登録団体数	団体	60	69	67	
特財情報						
印刷機等使用料	事業費	事業費合計	千円	1,912	1,920	3,347
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	55	68	97
		一般財源	千円	1,857	1,852	3,250

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）登録団体数は67団体で、前年度と比べ2団体減少しました。 （原因）市民交流センター内に新たに市民活動サポートセンターを設置するにあたり、あらためて団体登録を行ったことから、登録を見直した団体や登録申請が遅れた団体があったことによるものと考えます。 （余地）今後も「サボセンフェスティバル」や交流会などを開催することで、市民活動の重要性が多くの人に理解されるとともに、団体間の交流が促進されることで、成果は向上すると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	

◆備考

市民活動とは、市民が自発的に、自分たちの生活やコミュニティを良くするために実施する活動のことです。

市女性団体連絡協議会設立20周年記念事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	31139	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1682	担当課	生活課		
款	02 総務費	政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	01	地域コミュニティ活動の推進			
目	14 諸費	基本事項	03	人権意識の向上と男女共同参画社会の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、事業者	平成26年3月に策定した「すかがわ男女共同参画プラン21第3次計画」に基づき、また、新たな社会情勢や国の施策を把握し、須賀川市女性団体連絡協議会として、女性の地位向上、男女共同参画社会の形成に向け、取り組みます。 <事業内容> ・若い世代から年配者までを対象とした働き方、生き方改革の理解を促す記念講演会の実施 ・須賀川市女性団体連絡協議会として、新たな社会情勢や国の施策等における最新の課題・トレンドを学ぶため、男女共同参画に係る全国大会に参加
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
男女共同参画社会の関心が醸成され、一人ひとりがイクボスやワークライフバランスといった働き方、生き方改革を理解し、実践できる社会と雇用形態の形成が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	記念講演会における来場者の参加人数	人			100
	須賀川市女性団体連絡協議会理事の全国大会の参加人数	人			3
成果指標	男女共同参画社会が醸成されていると思う市民の割合	%			37
特財情報		事業費合計	千円		450
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		450

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）記念講演会を実施し、女性の地位向上に取り組みました。参加者アンケートでは「男女共同参画社会が醸成されている」と回答した割合は37%でした。 （原因）女性団体連絡協議会と共に、年2回講演会を実施していることや、男女共同参画推進がマスメディアで広く周知されるようになってきたことが考えられます。 （余地）事業終了のため、成果向上の余地はありません。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

消防団管理運営事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30667	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	101	担当課	生活課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	02 非常備消防費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防団・消防団員	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団の行事、訓練及び研修 ・防火衣、出動服等の消防装備品の貸与 ・消防車両等の適正な管理 ・団員確保の促進
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
災害時における機動力の確保・強化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	団員実員	人	1,106	1,131	1,146	
成果指標	消防団定数充足率	%	90.58	92.63	93.86	
特財情報		事業費合計	千円	23,538	22,751	33,895
立ちあがろう須賀川復興基金繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			2,862
		一般財源	千円	23,538	22,751	31,033

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）消防団員の充足率は93.86%で、前年度と比較し1.23ポイント向上しています。</p> <p>（原因）消防団充足率の向上の要因は、女性消防団員や機能別消防団員の加入促進の取組を進めたためです。</p> <p>（余地）引き続き、様々な手段で消防団が活動しやすい環境整備に努めるとともに、団員加入促進の取組を推進することにより、成果向上の余地があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

消防施設整備事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30670	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	104	担当課	生活課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	03 消防施設費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防屯所・消防水利（防火水槽・消火栓）	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 消防屯所改築 1箇所 第10分団古館班（築40年） 防火水槽有蓋工事 1箇所 市野関字前田地内 防火水槽補修工事 1箇所 小作田字山ノ坊地内 防火水槽撤去工事 1箇所 塩田字中屋敷地内 消火栓新設等工事 13箇所 （新設9箇所、更新1箇所、移設3箇所）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
消防屯所の整備により、地域防災拠点としての機能が確保されています。 消防水利の整備・更新により、地域の防災力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	改築した消防屯所数	棟	2	1	1	
	消防水利新設・更新数	基	11	11	9	
成果指標	改築保留消防屯所数	棟	0	0	2	
	保留消防水利施設数	基	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	69,619	50,175	48,030
消防防災施設整備事業債		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円	37,600	20,200	14,100
		その他	千円			
		一般財源	千円	32,019	29,975	33,930

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）築40年経過した1棟の消防屯所の改築が完了したほか、消火栓の整備（新設9箇所、更新1箇所、移設3箇所）等、順調に事業が進捗しています。 （原因）市民の生命と財産を守る消防団の活動拠点である消防屯所や水利施設の機能向上を優先的に行っているためです。 （余地）改築保留消防屯所2箇所については、令和元年度以降に改築を実施するとともに、今後も消防施設の老朽箇所を的確に把握し、計画的に整備することにより、防災拠点としての機能維持向上を図る余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

消防自動車等整備事業

開始年度	2005 (H17) 年度	終了年度		事業番号	30671	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	106	担当課	生活課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	03 消防施設費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
消防自動車（ポンプ車、積載車）・小型動力ポンプ	消防車両等更新計画に基づき更新します。 ・消防ポンプ自動車 1台 第2分団1班 ・小型動力ポンプ積載車 2台 第7分団滑川班、第9分団狸森2班 ・小型動力ポンプ 1台 第10分団古館班
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
消防力の充実強化が図られ、災害対応力が向上しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	消防車両購入台数	台	0	1	3	
	小型動力ポンプ購入台数	台	2	3	1	
成果指標	消防車両更新率	%	100	100	100	
	小型動力ポンプ更新率	%	100	100	100	
特財情報		事業費合計	千円	3,780	10,788	32,392
消防防災施設整備事業債		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円	2,300	7,200	24,100
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,480	3,588	8,292

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）消防ポンプ自動車等の購入が完了し、更新率は100%です。 （原因）消防車両等更新計画に基づき、最新鋭の車両やポンプを整備したことに由来するものです。 （余地）導入を図ることで、安全・確実・迅速な災害対応が可能となります。引き続き、計画に基づいて箇所ごと、用途ごとに最適な整備に努める必要があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

防災体制推進事業

開始年度	1986 (S61) 年度	終了年度		事業番号	30674	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	115	担当課	生活課
款	09 消防費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 消防費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	04 防災費			基本事項	01	地域防災力の向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、町内会・行政区	<p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災訓練の助言や資器材の貸与等、自主防災組織の育成 ・ 自主防災組織結成の推進 ・ 食糧等の備蓄 ・ 水害及び土砂災害ハザードマップの作成・配布 ・ 緊急貯水槽の整備（岩瀬公民館）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
防災意識が向上し、災害時における共助の体制が整っています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	自主防災組織結成済の町内会・行政区	団体	59	64	65	
成果指標	自主防災組織率	%	50.86	55.17	56.03	
特財情報		事業費合計	千円	13,617	9,630	89,440
消防防災施設整備事業債 立ちあがる須賀川復興基金繰入金 好きですすかがわガンバレ基金繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円		1,300	74,500
		その他	千円	5,706	646	6,620
		一般財源	千円	7,911	7,684	8,320

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■ 向上（最高状態維持含む）</p> <p>□ 維持・横ばい</p> <p>□ 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>□ 大 ■ 中 □ 小 □ なし</p>	<p>（状況）町内会・行政区における自主防災組織数が65地区と1地区増加し、組織率は56.03%となりました。</p> <p>（原因）東日本大震災の経験や、全国的な大規模災害の発生により、自主防災組織の必要性が改めて認識されたためと考えられます。</p> <p>（余地）水害による浸水想定区域及び土砂災害警戒区域を網羅した災害ハザードマップの配布や、土砂災害対策などの防災講話等を開催することで、町内会・行政区の連帯感が醸成され自主防災組織の結成が促進されると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

準用河川笹平川河川改良事業（補助）

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2026 (R8) 年度	事業番号	30631	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	593	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	03 河川費			施策	02	防災・減災対策の推進	
目	02 河川改良費			基本事項	03	治水・浸水対策の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
準用河川笹平川	準用河川笹平川下流域の浸水被害を軽減するため、本河川に並行している道路下に分水路を設置します。 <事業概要> 発進立坑 N=1.0式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
下流域における浸水被害の軽減を図ります。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	0.1	4.6	6.3
成果指標	浸水被害件数	件	0	0	0
特財情報		事業費合計	千円	62,608	22,140
社会資本整備総合国庫交付金 (1/3) 河川整備事業債	事業費	国支出金	千円	20,869	7,380
		県支出金	千円		
		地方債	千円	39,600	13,200
		その他	千円		
		一般財源	千円	2,139	1,560

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）年次計画に基づき、河川の整備工事に着手したところであり、事業進捗率は6.3%ですが、笹平川流域における浸水被害の発生はありませんでした。 （原因）笹平川流域の水利組合に管理を委託し、台風接近前に、笹平川上流域にある、ため池の水位を一時的に下げた操作を行い、また、排水ポンプを設置し未然防止を図りましたが、異常出水はありませんでした。 （余地）引き続き国・県に対し強く補助金を要望することで、工事の進捗率が向上し、浸水被害の軽減が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	関係機関との協議に不測の日数を要したため、令和元年度に繰越しました。

◆備考

--

交通安全施設整備事業（補助）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31161	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1690	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	05 交通安全施設費			基本事項	02	交通安全施設の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認定市道	交通安全施設整備工事を実施します。 <事業概要> ・市道1508号線（八幡町工区）：改良 L= 35.1m ・市道1523号線（大黒町工区）：改良 L=166.1m ・市道6311号線（塩田工区）：改良・舗装 L=137.2m ・市道7301号線（小作田工区）：改良 L=280.0m
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
歩行空間を確保し、歩行者が安全・安心して通行できる道路に整備します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円			155,373
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%			32.2
特財情報		事業費合計	千円		59,787
社会資本整備総合国庫交付金（55/100） 道路橋りょう整備事業費	事業費	国支出金	千円		32,653
		県支出金	千円		
		地方債	千円		21,880
		その他	千円		
		一般財源	千円		5,254

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道5路線のうち、整備計画に基づき、市道1508号線 L=35.1m、市道1523号線 L=166.1m、市道6311号線 L=137.2m、市道7301号線 L=280.0mの交通安全施設整備工事を実施し、事業進捗率が32.2%となりました。 （原因）事業は順調に進捗していますが、交付金配分額が要望額に満たなかったため、市道1202号線の工事に着手できませんでした。 （余地）引き続き、国・県に対して補助金を要望することで、事業進捗が図られるため、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	関係機関との協議に不測の日数を要したため、令和元年度に繰越しました。

◆備考

平成30年度から個別路線の事業を「交通安全施設整備事業（補助）」に統合しました。

交通安全施設整備事業（単独）

開始年度	2011 (H23) 年度	終了年度		事業番号	30625	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	585	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	05 交通安全施設費			基本事項	02	交通安全施設の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認定市道	安全・安心かつ円滑な交通を確保するため、交通安全施設の新設、補修等を行います。 <事業概要> ・交差点改良（右折レーンの設置） ・道路区画線、ガードレール等の設置 ・注意喚起部路面カラー化 ・歩道横断防止柵等設置 ・歩行空間の確保等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
交通安全施設が整備され安全に通行できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		
活動指標	交通安全施設整備箇所数	箇所	8	7	30		
成果指標	交通安全施設の整備による機能改善率	%	100	100	100		
特財情報		事業費	事業費合計	千円	30,835	33,611	48,385
道路橋りょう費寄附金			国支出金	千円			
			県支出金	千円			
			地方債	千円			
			その他	千円			2,160
			一般財源	千円	30,835	33,611	46,225

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）整備箇所数は30箇所、前年度と比較して23箇所増加しました。交通安全施設の整備による機能改善率は100%となっています。 （原因）交差点内の右折レーン設置、区画線の引き直し、ガードレールやカーブミラーの設置など、30箇所の交通安全施設整備を実施したことによるものです。 （余地）交通安全に対する意識が高まり、施設整備に対する要望が増加傾向にあるため、計画的に整備することにより、安全性が向上するものと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

防犯灯設置事業

開始年度	1978 (S53) 年度	終了年度		事業番号	30103	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	122	担当課	生活課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	03	暮らしの安全対策の推進	
目	14 諸費			基本事項	04	犯罪に強い地域づくり	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、町内会・行政区	町内会・行政区からの設置申請について、防犯灯設置要綱に基づき、現地調査を実施し、設置委員会での決定を経て、防犯灯を設置します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
防犯灯の効果的な配置により、犯罪防止と交通の安全確保が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	防犯灯の設置及び引受数（年間）	灯	80	54	69	
成果指標	防犯灯の設置数（年度末累計）	灯	6,921	6,975	7,044	
特財情報		事業費合計	千円	3,270	1,909	2,436
好きですかがわガンバレ 基金繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			1,219
		一般財源	千円	3,270	1,909	1,217

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）防犯灯の新設設置件数は67灯、再設置件数は2灯で、前年度に比べて69灯増加しました。 （原因）夜間における地域の安全・安心を確保するため、町内会・行政区から申請のあった箇所について、現地調査を実施し、設置委員会の決定を経て、防犯灯を設置しました。 （余地）夜間における犯罪、事故等の発生を抑止し、市民生活の安全に資するため、今後も現地調査を踏まえ、防犯灯を効果的に設置することで、地域の安全確保が図られるものと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

乗合タクシー運行事業

開始年度	2007 (H19) 年度	終了年度		事業番号	30108	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	126	担当課	生活課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	04	公共交通網の充実	
目	14 諸費			基本事項	02	公共交通の利便性向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	平成19年度から試験運行を開始し、平成20年度より本格運行を継続中です。 須賀川市総合交通活性化協議会を開催し、公共交通事業の検討と運行結果の評価を実施します。 <運行内容> ・運行料金 1回500円 ・運行エリア 6エリア ・4人乗りタクシーを活用（業務委託）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生活路線バス等の運行がない地域において、乗合タクシーが運行されることにより、交通弱者の移動手段が確保されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	運行便数	便	3,768	3,957	3,806	
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数	回	2	2	4	
成果指標	利用者数（4/1～3/31）	人	5,627	5,625	5,661	
特財情報		事業費合計	千円	13,989	15,049	14,512
市町村生活交通対策事業費 県補助金（1/24）		国支出金	千円			
		県支出金	千円	948	1,195	578
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	13,041	13,854	13,934

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）利用者数は5,661人で、前年度に比べ36人増加しました。 （原因）通院や買い物など日常生活に欠かせない公共交通手段として市民に定着してきていることと、東山エリアの運行開始により利用者数が増加したと考えられます。 （余地）今後も利用者のニーズや利便性を考慮し、運行ダイヤや運行エリアの見直しをすることにより、利用者の増加が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

平成30年度から事務事業名を「地域交通システム運行事業」から「乗合タクシー運行事業」に変更しました。
--

循環バス運行事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度		事業番号	30109	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	127	担当課	生活課
款	02 総務費			政策	03	安全に安心して暮らせるまちづくり	
項	01 総務管理費			施策	04	公共交通網の充実	
目	14 諸費			基本事項	02	公共交通の利便性向上	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	市内循環バスを運行します。 須賀川市総合交通活性化協議会を開催し、新たな公共交通手段の実施方法の検討と、運行結果の評価を実施します。 <運行内容> 東循環バス（仲の町先回り）（北町先回り） 西循環バス（公立病院先回り）（市民温泉先回り） ・利用料金 1回100円、1日200円 ・運行時間 6：00～18：00（平日24便、土曜日12便運行） （日祝日、年末年始運休） ・小型バスを活用（業務委託）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中心市街地における公共交通の利便性の向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	運行便数	便	5,880	5,904	6,468	
	須賀川市総合交通活性化協議会の開催回数	回	2	2	4	
成果指標	利用者数（10/1～9/30）	人	54,309	58,438	66,784	
	1便当たりの乗車人数	人	9.2	9.9	10.3	
特財情報		事業費合計	千円	2,570	7,300	13,485
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	2,570	7,300	13,485

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）利用者数が66,784人と、前年度の利用者数58,438人と比べ8,346人増加しており、順調に成果向上しています。 （原因）市ホームページやチラシ配布などにより、市民への周知を図ったこと、土曜日運行の開始などにより、利便性が高まり利用しやすくなったことが考えられます。 （余地）今後も、市民への周知を行うとともに、環境の変化や利用者ニーズを踏まえ、運行便数の増加やダイヤの見直し等を図ることで、さらに利用者の増加が見込まれると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

平成30年度から「東循環バス運行事業」と「西循環バス運行事業」を、「循環バス運行事業」に統合しました。

道路整備事業（補助）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31151	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1689	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	01	道路環境の整備	
目	03 道路新設改良費			基本事項	01	道路の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認定市道	道路整備工事を実施します。 <事業概要> ・市道Ⅱ-2号線（袋田工区）：改良 L=187m 樋管改修、物件調査 ・市道Ⅰ-2号線（森宿工区）：改良 L=78m 電柱移設、物件調査 ・市道Ⅱ-27号線（狸森工区）：改良 L=126m、電柱移設
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
安全・安心かつ円滑な道路交通網の形成が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業費	千円			56,891
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%			12.0
特財情報		事業費合計	千円		56,891
社会資本整備総合国庫交付金（1/2） 道路橋りょう整備事業費	事業費	国支出金	千円		27,543
		県支出金	千円		
		地方債	千円		26,300
		その他	千円		
		一般財源	千円		3,048

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道5路線のうち、整備計画に基づき、市道Ⅱ-2号線 L=187m、市道Ⅰ-2号線 L=78m、市道Ⅱ-27号線 L=126mの道路改良工事を実施し、事業進捗率が12.0%となっています。 （原因）事業は順調に進捗していますが、交付金配分額が要望額に満たなかったため、市道Ⅰ-22号線、市道2155号線の工事に着手できませんでした。 （余地）引き続き、国・県に対し補助金を要望することで、事業進捗が図られるため、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	用地及び物件補償に不測の時間を要したため、令和元年度に繰越しました。

◆備考

平成30年度から個別路線の事業を「道路整備事業（補助）」に統合しました。

道路整備事業（単独）

開始年度		終了年度		事業番号	31152	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1686	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	01	道路環境の整備	
目	03 道路新設改良費			基本事項	01	道路の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
認定市道	道路整備工事を実施します。 <事業概要> ・道路改良工事 4路線 ・舗装新設工事 2路線 ・簡易舗装工事 14路線 ・側溝整備工事 8路線 ・測量設計 8路線
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
生活道路を整備することにより、道路環境の利便性が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円	278,181	109,078	129,935	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	-	-	23.0	
特財情報						
道路橋りょう整備事業債	事業費	事業費合計	千円	278,181	109,078	129,935
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,210		
		地方債	千円	18,300	3,500	25,300
		その他	千円			
		一般財源	千円	258,671	105,578	104,635

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道4路線の道路改良工事及び市道16路線の舗装工事を実施し、事業進捗率が23.0%となっています。 （原因）整備計画に基づき、改良工事 L=294m、舗装工事 L=1,160mを実施したためです。 （余地）利用状況等を精査し、計画的に整備することで進捗率が向上するものと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

平成30年度から事業番号を変更したことに伴い、活動指標及び成果指標を変更しました。

道路等側溝堆積物処理事業（補助）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	31188	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	1731	担当課	道路河川課		
款	08 土木費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	02 道路橋りょう費	施策	01	道路環境の整備			
目	02 道路維持費	基本事項	02	道路維持管理の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市の管理する側溝	道路等側溝堆積物を除去します。 <事業概要> ・事業延長 L=70, 290m
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
側溝堆積物を除去し、地元での維持管理活動が再開できるようにします。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度		
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	実施済延長	m		5,799
成果指標	事業進捗率（事業延長ベース）	%		8.3
特財情報	事業費合計	千円		22,890
事業繰越のため、平成30年度事業に係る福島再生加速化交付金は、事業完了後に一括して交付されます。	国支出金	千円		
	県支出金	千円		
	地方債	千円		
	その他	千円		
	一般財源	千円		22,890

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成30年度に実施する丸田町地区側溝土砂堆積物撤去工事は、令和元年度に繰り越したため、事業進捗率として8.3%となっています。 （原因）側溝内の堆積土砂については、搬出先の最終処分場での受入制限のため、年度内完了が困難となったためです。 （余地）最終処分場との事前の調整を行い、早期に契約を締結することで事業の進捗が図られるため、成果向上の余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="遅延・不調"/>	搬出先の最終処分場での受入制限のため、年度内での事業完了が困難となったことから、令和元年度に事業を繰越しました。

◆備考

--

橋りょう修繕事業（補助）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31153	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1688	担当課	道路河川課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 道路橋りょう費			施策	01	道路環境の整備	
目	04 橋りょう維持費			基本事項	03	橋りょう長寿命化の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市の管理する橋りょう（認定市道）	橋りょう実施設計、修繕を実施します。 修繕計画 N=47橋（診断結果Ⅲ以上及び長寿命化計画の橋りょう） <事業概要> ・実施設計 N=5橋 下河原橋 外4橋 ・修繕工事 N=3橋 川原橋 外2橋 ・橋りょう長寿命化修繕計画策定（更新） 1式
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
橋りょうの機能保全と長寿命化により、施設維持管理費を縮減します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	修繕済橋りょう数	基			19
成果指標	橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率	%			40.4
特財情報		事業費合計	千円		71,504
社会資本整備総合国庫交付金 (55/100) 道路橋りょう整備事業債	事業費	国支出金	千円		28,812
		県支出金	千円		
		地方債	千円		28,400
		その他	千円		
		一般財源	千円		14,292

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）橋りょう修繕を実施し、橋りょう長寿命化修繕計画における修繕率が40.4%となっています。 （原因）社会資本整備総合交付金事業を活用し、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、3橋の橋りょう修繕工事を実施したことによるものです。 （余地）橋りょう長寿命化修繕計画の更新を行ったことから、より計画的に実施することにより、成果向上が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

平成30年度から「橋りょう定期点検事業（補助）」と「橋りょう長寿命化橋りょう修繕事業（補助）」を「橋りょう修繕事業（補助）」に統合しました。
--

八幡町地区第一種市街地再開発事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30637	担当部	建設部
会計	01 一般会計	キーコード	627	担当課	都市整備課		
款	08 土木費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	04 都市計画費	施策	02	住環境整備の推進			
目	01 都市計画総務費	基本事項	02	都市機能の集約			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	第一種市街地再開発事業により市庁舎を再建します。また、敷地整備を含め災害時の拠点化、中心市街地の活性化にも繋がるような整備を行います。 <全体計画> 2013 (H25) 年 3月29日 都市計画決定 2013 (H25) 年10月 1日 事業計画認可告示 2014 (H26) 年 4月23日 権利変換計画認可 2014 (H26) 年度 工事着工 2015 (H27) 年度～2020 (R2) 年度 道路改良、電線共同溝工事完了 2020 (R2) 年度 事業終了
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
八幡町地区の整備により、利便性が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%	47.5	69.2	94.6	
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%	47.5	78.4	91.1	
特財情報		事業費合計	千円	134,468	167,573	51,306
東日本大震災復興交付金基金繰入金	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	77,836	129,605	39,810
		一般財源	千円	56,632	37,968	11,496

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）市道1506号線道路改良工事が完了し、事業進捗率は91.1%です。当初計画では平成30年度の完了予定でしたが、令和2年度まで延長しました。 （原因）事業区域近辺で複数の工事が施工されていましたが、関連事業（tette）の進捗に伴い、工事に着手できなかった図書館、中央公民館の解体を令和元年度に実施することとし、令和2年度まで事業期間を延長したためです。 （余地）周辺道路工事など関連する工事との調整を進めますが、成果向上の余地は小さいと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	事業区域近辺で複数の工事が施工されておりましたが、関連事業の進捗が図られなかったため、工事に着手できなかった事業を令和元年度に実施することとし、令和2年度まで事業期間を延長しました。

◆備考

--

須賀川駅前自転車等駐車場維持修繕事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	31134	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計	キーコード	1441	担当課	生活課		
款	02 総務費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	01 総務管理費	施策	02	住環境整備の推進			
目	14 諸費	基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駐輪施設利用者	<ul style="list-style-type: none"> ・須賀川駅前自転車等駐車場の自転車駐輪用ラック改修を実施 ・2段式ラックの上段部の撤去及び下段部の塗装
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
利用者が利用しやすく、安心して利用しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度			
		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	改修箇所数	箇所			1
成果指標	改修進捗状況	%			100
特財情報	事業費合計	千円			6,599
事業費	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			6,599

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし	（状況）須賀川駅前自転車等駐車場の自転車駐輪用ラック改修工事において、2段式ラックの上段部の撤去及び下段部の塗装が完了しました。 （原因）工期内に適切な改修工事が進められたためです。 （余地）事業が完了したため、成果向上の余地はありません。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

空家対策事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30607	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1504	担当課	建築住宅課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	01 土木管理費			施策	02	住環境整備の推進	
目	02 建築指導費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
空家	空家対策に基づく情報管理を行うとともに、総合的な空家対策推進に向けた取組を検討します。また、適切な管理が行われていない空家等に対し、解体費用の一部を補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
空家等の発生又は増加の抑制や適正管理の促進により、良好な生活環境の保全等が図られます。また、定住促進等への空家等の有効活用が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	現地調査件数	件	2,192	532	5	
	指導、助言件数	件	0	0	0	
成果指標	特定空家件数	件	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	19,344	12,195	2,889
社会資本整備総合国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	8,759	3,932	250
		県支出金	千円	1,000		
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	9,585	8,263	2,639

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）空家の解体費用補助について相談が5件あり、現地調査を実施した結果、1件が特定空家と決定されましたが、空家等解体助成事業を活用し、解体され、特定空家件数は0件です。 （原因）空家等解体助成事業を市ホームページで周知したことで、空家の所有者等が解体を検討する契機となったことが要因と考えられます。 （余地）今後の現地調査により、特定空家の件数が増加する可能性があります。空家等解体助成事業の活用により、保安上の危険が解消され、良好な生活環境が保たれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

特定空家とは、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある空家等のことです。

駅西地区東西幹線道路整備事業（補助）

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2023 (R5) 年度	事業番号	30641	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1624	担当課	都市整備課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	04 都市計画費			施策	02	住環境整備の推進	
目	01 都市計画総務費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区	<p>駅西地区が東西幹線道路（市道1104号線）の整備により、地区の利便性が向上します。また、都市再生整備計画と連携し、良好な住環境の形成を図ります。</p> <p><全体計画> 事業延長 L=600m、W=6~12m</p> <p>2017 (H29) 年度 実施設計、用地測量、物件調査</p> <p>2018 (H30) ~2019 (R1) 年度 物件移転補償、用地買収、物件調査</p> <p>2019 (R1) ~2022 (R4) 年度 道路改良工事</p> <p>2023 (R5) 年度 舗装工事</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
駅西地区が東西幹線道路の整備により、利便性が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%		6.2	15.3
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%		6.2	21.5
特財情報					
社会資本整備総合国庫交付金（50/100、55/100） 都市計画事業債	事業費合計	千円		26,934	77,578
	国支出金	千円		14,810	40,151
	県支出金	千円			
	地方債	千円			33,600
	その他	千円			
	一般財源	千円		12,124	3,827

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>（状況）計画どおり、委託業務や物件移転補償、用地補償を実施し、進捗率は21.5%です。</p> <p>（原因）交付金が計画通りに交付され、予定していた委託業務や物件移転補償、用地補償が完了したことが要因です。</p> <p>（余地）道路整備については、財政負担を軽減する補助事業で実施しますが、令和元年度から工事に着手するため、今後の成果向上の余地があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

駅西地区都市再生整備事業（単独）

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2023 (R5) 年度	事業番号	31118	担当部	建設部
会計	01 一般会計			キーコード	1661	担当課	都市整備課
款	08 土木費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	04 都市計画費			施策	02	住環境整備の推進	
目	01 都市計画総務費			基本事項	04	良好な都市景観の創出・維持	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
駅西地区	<p>駅西地区の都市再生整備事業（単独）により、須賀川駅西側の利便性が向上し、駅東口の交通渋滞が解消されることで、良好な住環境の形成を図ります。</p> <p><全体計画> 事業計画面積 A=23.5ha</p> <p>2018 (H30) 年度 修正設計調査（自由連絡通路、橋上駅）</p> <p>2019 (R1) ~2020 (R2) 年度 実施設計（駅橋上化等）</p> <p>2021 (R3) ~2023 (R5) 年度 工事等（駅橋上化等）</p> <p>2019 (R1) ~2023 (R5) 年度 不動産鑑定、整地工事等</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
駅西地区の都市再生整備計画事業により、駅西側の住環境が充実し、交通結節点の利便性が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業進捗率（年度別事業費ベース）	%			0.5
成果指標	事業進捗率（累計別事業費ベース）	%			0.5
特財情報		事業費合計	千円		3,583
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		3,583

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p>■向上（最高状態維持含む）</p> <p>□維持・横ばい</p> <p>□低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>■大 □中 □小 □なし</p>	<p>（状況）JRと全体の基本協定締結に向け、自由連絡通路と駅橋上化の修正設計業務を実施し、順調に進捗しました。</p> <p>（原因）JRと橋上駅の形状についての協議が完了したためです。</p> <p>（余地）駅橋上化は、JRとの協議により事業進捗が図れますが、令和元年度以降工事等が行われることから、今後の成果向上の余地は大きいと考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

合併処理浄化槽設置整備補助事業

開始年度	1996 (H8) 年度	終了年度		事業番号	30385	担当部	上下水道部
会計	01 一般会計			キーコード	635	担当課	下水道施設課
款	04 衛生費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	04	生活排水対策の推進	
目	03 環境衛生費			基本事項	01	生活排水処理施設の整備	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（合併処理浄化槽を設置する者）	合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付します。 ・補助区域 下水道整備予定区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助内容 合併処理浄化槽の設置費補助 単独処理浄化槽・汲取り便槽の撤去費補助
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	平成30年度から10年間に限り、単独処理浄化槽又は汲取り便槽からの転換を推進する上乗せ補助を行います。 ※なお、概ね7年以上、下水道整備が見込まれない区域は、これまでと同様に補助対象となりますが、上乗せ補助は対象外です。
合併処理浄化槽の設置が促進され、公共用水域の水質が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金交付件数	件	43	30	39	
成果指標	単独処理浄化槽等からの転換基数	基	-	11	15	
	転換進捗率	%	-	1.0	2.0	
特財情報		事業費合計	千円	12,448	11,129	15,649
循環型社会形成推進国庫交付金 (1/3) 浄化槽設置整備事業費県補助金 (1/3)	事業費	国支出金	千円	3,854		7,594
		県支出金	千円	2,473	1,752	2,270
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,121	9,377	5,785

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）単独処理浄化槽等からの転換基数は15基で、前年度と比較して4基増加し、転換進捗率は2.0%となっています。 （原因）震災から7年経過したことで、浄化槽設置補助区域の住宅新築や改築が一段落したことから、補助金申請は低調傾向にあります。 （余地）単独処理浄化槽等からの転換に対する上乗せ補助の期限などについて、周知を図ることで、成果向上の余地が見込まれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	前年度よりは9基増えましたが、平成30年度当初計画70基に対して39基の実績でした。

◆備考

--

合併処理浄化槽維持管理事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2036 (R18) 年度	事業番号	31158	担当部	上下水道部
会計	01 一般会計	キーコード	1709	担当課	下水道施設課		
款	04 衛生費	政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり			
項	01 保健衛生費	施策	04	生活排水対策の推進			
目	03 環境衛生費	基本事項	03	処理場・下水道管の適切な維持管理			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（合併処理浄化槽を管理している者）	合併処理浄化槽を管理する者に補助金を交付します。 ・補助区域 下水道供用開始区域外 農業集落排水施設整備区域外 ・補助対象 一般住宅の10人槽以下の合併処理浄化槽 ・補助要件 浄化槽法に基づく維持管理の実施 浄化槽法第11条の検査を受検し、検査の結果が「不適正」でないこと ・補助内容 10年間、合併処理浄化槽の維持管理費補助 ※平成30年度からの10年間に初回の補助金交付があった合併処理浄化槽を対象に、10年間（年1回、最大10回）補助を行います。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
合併処理浄化槽が適正に維持管理され、公共用水域の水質が向上します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	補助金交付件数	件			262
成果指標	合併処理浄化槽（10人槽以下）の11条検査受検率	%			46
特財情報		事業費合計	千円		3,297
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		3,297

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）補助金交付件数は262件で、合併処理浄化槽（10人槽以下）の11条検査受検率は46%でした。 （原因）対象区域への補助事業の周知が、十分図られていなかったことが要因と考えられます。 （余地）補助事業の周知を一層図ることで、補助金交付件数の増加が見込まれ、検査受検率も向上することから、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	事業初年度で、補助金交付申請件数が低調であったためです。

◆備考

11条検査とは、保守点検や清掃などの維持管理が適正に行われ、浄化槽の機能が正常に維持されているかを確認する毎年1回の浄化槽法に基づく法定検査です。

再生可能エネルギー等利用推進事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30390	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	1443	担当課	環境課
款	04 衛生費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	01 保健衛生費			施策	05	環境の保全と循環型社会の形成	
目	03 環境衛生費			基本事項	01	低炭素社会の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民（一般住宅を所有する者）	一般住宅への再生可能エネルギー等装置設置に対し、補助金を交付します。 <補助対象> ・太陽光発電システム ・定置用リチウムイオン蓄電システム ・エネルギー管理システム（HEMS） ・地中熱利用システム
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
再生可能エネルギー等システムの導入が図られ、二酸化炭素の排出量が削減されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金交付件数	件	115	92	144	
成果指標	住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助利用件数	件	134	110	206	
特財情報		事業費合計	千円	9,052	7,527	11,637
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	9,052	7,527	11,637

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助利用件数は206件で、前年度と比較して96件増加しています。 （原因）環境保全への意識が高まったことや、太陽光発電システムの導入価格が低下してきていることも要因と考えられます。 （余地）平成28年度より家庭用蓄電システム、エネルギー管理システム（HEMS）、地中熱利用システムの設置についても補助対象とすることとし、支援メニューの充実を図りました。今後も引き続き、国・県の動向等を注視しながら情報収集し、適切に対応していくことにより、成果向上が図られると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

資源回収実施団体奨励金等支給事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30419	担当部	生活環境部
会計	01 一般会計			キーコード	159	担当課	環境課
款	04 衛生費			政策	04	環境にやさしく快適に暮らせるまちづくり	
項	02 清掃費			施策	05	環境の保全と循環型社会の形成	
目	02 塵芥処理費			基本事項	05	3R (リデュース、リユース、リサイクル) の推進	

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
資源回収実施団体	育成会、町内会等が資源回収を実施した場合にその収集量に応じて奨励金を支給します。(5円/kg) 上記の団体から資源物を引き受けている事業者に対し、その引受量に応じて助成金を支給します。(1円/kg) <手順> ・年度ごとに団体を登録します。 ・地域で資源を回収し、業者へ資源を引き渡します。 ・業者発行の仕切書を添付し、奨励金等を交付申請します。 ・申請に基づき、奨励金等を支給します。
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
資源回収が促進され、リサイクルが図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	奨励金支給額	千円	3,909	3,580	3,413	
	助成金支給額	千円	597	529	520	
成果指標	資源回収量	t	783	717	687	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	4,506	4,109	3,933
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	4,506	4,109	3,933	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 集団資源回収量は、前年度と比較し30t減少しています。 (原因) 市内スーパー店頭等で資源物回収が行われていることが要因と考えられます。 (余地) 取組団体の増加を図ることにより、回収量も増加する可能性があります。
【活動進捗状況 (昨年度)】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	取組団体数や回収回数が減少したことに伴い回収量も減少したため、不用額が生じました。

◆備考

--

企業誘致推進事業

開始年度	1987 (S62) 年度	終了年度	2022 (R4) 年度	事業番号	30572	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	535	担当課	商工労政課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	03 企業誘致対策費			基本事項	01	企業誘致の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市企業立地セミナーの開催（東京都内） ・立地意向調査の実施 ・県企業立地セミナーへの参加 ・県内外で開催される産業フェアへの出展参加（メッセナゴヤ2018など）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問活動の実施 ・企業誘致アドバイザーとの意見交換 ・ものづくり企業ガイドの作成及びPR ・企業誘致プロモーションビデオ更新及びPR ・工場等立地奨励金の交付
須賀川テクニカルリサーチガーデンへの企業誘致が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	意向調査件数	件	14,990	20,507	30,829	
	企業訪問件数	件	11	14	14	
成果指標	工場等の立地数（累計）	社	0	0	1	
特財情報		事業費合計	千円	2,881	21,995	25,954
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	1,138	11,439	10,598
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,743	10,556	15,356

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況） 県工業開発条例に基づく新設の工場設置届出書のうち、須賀川テクニカルリサーチガーデンへの立地は1社（既に企業用地取得済）で、成果は向上しています。</p> <p>（原因） 市の企業立地支援制度及び国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の利活用が図られたことによるものです。</p> <p>（余地） 引き続き全国トップクラスの奨励金制度を周知するとともに、県等関係機関、立地予定企業及び各学校と連携して従業員確保に向けた支援を講じることにより、成果向上の余地があると考えています。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

工場等立地奨励金補助事業

開始年度	1987 (S62) 年度	終了年度		事業番号	30576	担当部	産業部
会計	01 一般会計	キーコード	536	担当課	商工労政課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	03 企業誘致対策費	基本事項	01	企業誘致の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
企業、市民	<p><工場等立地奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川テクニカルリサーチガーデン、茶畑地区産業拠点整備事業地域 ・用地取得費の60%以内（交付限度額なし） ・上記以外 ・用地取得費の30%以内（交付限度額あり） <p><雇用促進奨励金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用1人につき50万円（市外居住は15万円）を3年間交付 <p><対象業種></p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
工場等の立地及び雇用が促進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	助成金額	千円		25,623	20,040
成果指標	工場等の立地数（交付件数）	件		1	1
	立地した工場等の雇用者数	人		11	10
特財情報					
		事業費合計	千円	25,623	20,040
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	25,623	20,040

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）平成30年8月に民間が分譲している企業用地で操業開始した企業1社に対し、工場等立地奨励金を交付し、市内及び周辺地域より10人の新規雇用が創出されました。</p> <p>（原因）企業立地支援制度の周知やこれまでの企業誘致活動の結果、新規企業が立地したことによるものです。</p> <p>（余地）引き続き企業立地支援制度の周知、充実を図ることにより、成果向上の余地があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

茶畑地区産業拠点整備事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30575	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1620	担当課	商工労政課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	03 企業誘致対策費			基本事項	01	企業誘致の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
公有地	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザル競技に係る実施要領の作成 ・事業者公募を新聞広告等により周知 ・事業者公募（8月21日～9月21日） ・審査委員会の開催（5月23日、7月6日、12月10日【第一次審査】、1月28日【第二次審査】） ・土地売買契約【仮契約】（2月27日） ・市議会の議決（3月19日）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市の各種計画に基づいたまちづくりが推進されるとともに、新たな雇用が期待できる製造部門、もしくは物流部門の立地により、新規雇用の創出と地域産業の振興が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	審査委員会開催回数	回		3	4
成果指標	公有地分譲率	%		0	100
特財情報		事業費合計	千円	10,207	30,904
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円		14,609
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	10,207	16,295

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）プロポーザル競技実施要領に基づき事業者の公募を行い、審査委員会による審査の結果、事業候補者を選定し、土地売買契約（仮契約）を締結しました。公有地分譲率は100%です。</p> <p>（原因）本市の各種計画に基づいたまちづくりを推進するため、プロポーザル競技により事業者の選定を行いました。</p> <p>（余地）公有地分譲率100%により、成果向上の余地はありませんが、事業提案に沿って事業が推進されるよう、事業進捗状況を把握する必要があります。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

郡山地方土地開発公社を活用した用地取得であり、市は債務保証です。

須賀川地区就職ガイダンス開催事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30433	担当部	産業部
会計	01 一般会計	キーコード	497	担当課	商工労政課		
款	05 労働費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 労働諸費	施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実			
目	03 労働諸費	基本事項	02	雇用の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
翌年度3月新卒の大学・短大・専門学校生、3年以内既卒者	多くの地元企業と学生との就職機会を設け、学生の早期就職内定に繋げるため、ハローワーク及び商工会議所と連携して就職ガイダンスを開催します。 ・開催日 2019 (H31) 年3月22日 ・場 所 グランシア須賀川 ・内 容 学生と企業が対面しての個別説明
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地元企業への就職の機会が提供され、早期就職が促進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	開催回数	回	1	2	1	
成果指標	就職内定者数	人	9	0	-	
	参加者数	人	52	37	23	
特財情報		事業費合計	千円	180	443	267
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	90	151	131
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	90	292	136

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）翌年度3月新卒者を対象に開催しましたが、参加者は23人で、前年度と比較し14人減少しました。 （原因）就職が売り手市場となっており、企業間競争が激しくなっているため、なるべく早期に就職予定者へアピールするために3月に開催したことから、就職協定の制限により就職内定を行うことができません。また、学卒者等の関心が大企業へ向いていることが要因の一つとして考えられます。 （余地）周知方法などを見直すことにより就職予定者の参加増が見込まれることから、成果向上の余地があると思われます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

2017 (H29) 年度は6月に開催しましたが、参加者が少なかったため、3月に追加開催しました。2018年 (H30) 年度からは、なるべく早期に就職予定者へアピールするため3月の開催に変更しましたが、3月開催では、就職協定の制限により就職内定者数が把握できないことから、「参加者数」を成果指標として追加しました。
--

合同就職面接会開催事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30432	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	498	担当課	商工労政課
款	05 労働費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 労働諸費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	03 労働諸費			基本事項	02	雇用の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
求職者	多くの地元企業と求職者との就業機会を設けるため、ハローワーク及び商工会議所との連携で合同就職面接会を開催し、求職者の早期再就職と地元企業の雇用確保を促進します。 ・開催日 2018 (H30) 年10月25日 ・場 所 グランシア須賀川 ・内 容 正職員採用予定の企業との個別就職面接と企業説明会
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
地元企業への就職の機会が提供され、早期就職が促進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	開催回数	回	1	1	1	
成果指標	就職内定者数	人	8	3	2	
特財情報						
		事業費合計	千円	333	329	310
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	166	164	155
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	167	165	155

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）参加者が27人と前年度より大きく減少し、内定者数も2人と前年度より1人減少しました。 （原因）近年、有効求人倍率が改善傾向にあることから、求職者数が減少傾向にあることと、希望する職種と求人内容が合わない雇用のミスマッチなどにより内定者が減少したと思われます。 （余地）ハローワーク須賀川及び商工会議所など関係機関との連携により、引き続き企業と求職者へ向けて周知を図ることで向上の余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

ふるさとすかがわ回帰支援事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30434	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1463	担当課	商工労政課
款	05 労働費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 労働諸費			施策	01	雇用の創出と雇用環境の充実	
目	03 労働諸費			基本事項	02	雇用の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
首都圏等在住の若年求職者、転職希望者 首都圏等で就職面接会を実施する市内企業	<p><事業者の求人活動費の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 事業者 ・補助額 求人活動で要した経費等の2/3以内（上限5万円） <p><資格取得費等の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 移住者 ・補助額 受講費用の2/3以内（上限7万円）、職業訓練での資料代の1/2以内（上限2万円） <p><就職活動に要した旅費の一部補助></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 市外居住者 ・補助額 就職活動等に要した交通費（上限2万円）、宿泊費（上限1日6千円で5日分）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
首都圏等の求職者等に対して市内企業への就職の機会が提供され、希望者が就職し市内へ移住しています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助件数（事業者向け）	件	0	0	4	
	補助件数（個人向け）	件	0	2	11	
成果指標	就職内定者数	人	0	0	0	
	資格取得後又はUIJターン就職活動後の就職者数	人	0	2	4	
特財情報		事業費合計	千円	3	16	508
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	2	7	113
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1	9	395

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）企業の面接会参加経費補助件数は、4件でした。求職者への補助件数は、11件で前年度と比べて9件増加しました。就職者数は4人で、前年度と比べて2人増加しました。</p> <p>（原因）平成30年度から学生の就職活動に対する支援を追加したことや、制度の周知が図られたことによるものと思われます。</p> <p>（余地）補助対象者に制度の周知を図ることで、申請件数が増える余地はあると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

元気な産地づくり整備補助事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30462	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1573	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、農業団体等	農産物の産地拡大、生産性向上等を目指した産地強化対策、環境に配慮した産地の育成、気象災害の防止や化学農薬の削減等を総合的に実施することを目的とした事業です。生産コスト削減及び品質向上への取組みに対して、補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<事業概要> ・対象 園芸、水稲、飼料作物等 ・補助率 県1/3以内、市1/10以内（構成員が認定農業者の場合5/100加算）
園芸特産物等の生産拡大が図られます。新技術等の導入により、生産性及び品質の向上が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	632	7,597	21,516	
成果指標	事業実施農業者（団体）数	戸・団体	1	2	2	
特財情報		事業費合計	千円	632	7,597	21,516
元気な産地づくり整備事業費 県補助金（1/3） 元気な産地づくり整備事業費 他市町村負担金		国支出金	千円			
		県支出金	千円	478	5,012	15,952
		地方債	千円			
		その他	千円			2,283
		一般財源	千円	154	2,585	3,281

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）事業実施農業者（団体）数は2戸・団体で、前年度と同数でした。 （原因）事業の周知を図るとともに、新技術導入による生産性及び品質向上における情報提供を行ったことが要因と考えます。 （余地）今後も、事業内容の周知を図るとともに、新技術等の情報を提供することにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

農業系汚染廃棄物処理事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31199	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1747	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	04 畜産業費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
東京電力福島第一原子力発電所の事故により汚染され、使用・流通制限の基準値である400Bq/kgを超過した堆肥	東京電力福島第一原子力発電所事故により汚染された堆肥を順次、市内焼却施設へ運び出して焼却処分を行います。 <全体計画> 2018 (H30) 年度 処理対象汚染堆肥量 1,070 t 2019 (R1) 年度 処理対象汚染堆肥量 1,818 t 県補助率 10/10
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
汚染された堆肥の焼却処分により、安全・安心な生産環境が維持されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	一時保管量	t			1,498
	焼却処分量	t			1,070
成果指標	事業の進捗率	%			37
特財情報		事業費合計	千円		241,867
農業系汚染廃棄物処理事業 費県補助金 (10/10)	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		241,867
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）汚染堆肥について、本年度処理対象としていた1,498 tを大型土嚢に詰め直して一時保管することが出来ましたが、428 tについては焼却処分することが出来ず、事業進捗率は37%でした。 （原因）汚染堆肥の水分量が当初見込みよりも多く、市内焼却施設での処理が進まなかったためです。 （余地）一時保管中の汚染堆肥について、市内焼却施設へ搬入前に開封し、乾燥状態にする等の工夫で事業の進捗率が向上するものと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

農業用施設保全等支援補助事業

開始年度		終了年度		事業番号	30508	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	455	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	05 農地費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか） 市内の町内会・行政区	手段（事務事業の内容、やり方、手順） 行政区等が実施する農業用施設の整備・維持管理に要する経費に対し、須賀川市農業用施設土木事業交付要綱に基づき、事業費の一部を補助します。 <補助率> ・機械揚水施設、農地 40/100 ・かんがい排水施設、農道林道 100/100（労務費を除く）
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各地区の農道等の農業用施設を使用する市民が整備・維持管理を行い、施設の機能が維持されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	要望受付件数	件	52	90	102	
	補助交付額	千円	35,000	42,001	89,995	
成果指標	整備件数	件	52	59	87	
特財情報		事業費合計	千円	35,000	42,001	89,995
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	35,000	42,001	89,995

◆事業進捗と評価

【成果状況】 ■向上（最高状態維持含む） □維持・横ばい □低下・悪化 【成果向上余地】 ■大 □中 □小 □なし	（状況）行政区からの要望受付件数が102件で、前年度と比較し12件増加しました。また、整備件数は87件で、前年度と比較し28件増加しました。 （原因）未舗装の農道や土側溝が数多くあり、高齢化により維持管理が困難になりつつあることから要望が増えています。 （余地）要望受付件数は年々増加傾向にありますが、地域全体で維持管理に努めることにより、修繕箇所が減少し、施設の機能が保たれます。
【活動進捗状況（昨年度）】 非常に順調	

◆備考

--

農業水利施設等保全再生基金事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	30519	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1588	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	05 農地費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
放射性物質対策が必要な農業用ため池	福島県のモニタリング調査結果に基づき、底質の放射性濃度が基準値8,000Bq/kgを超えているため池について、市が底質汚泥の除去等による放射性物質対策を実施し、ため池の放射性物質濃度の低減を図ります。 <補助率> ・実施設計、詳細調査 国10/10 ・対策業務 国3/4、市1/4
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	財源については、福島県再生加速交付金を活用します。市負担分については震災復興特別交付税措置の対象です。
放射性物質対策により、放射性濃度の低減が図られ、安全に利用できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		
活動指標	対策済農業用ため池（累計）	箇所	0	6	20		
	対策実施農業用ため池	箇所	0	6	14		
成果指標	対策済率	%	0	17.1	57.1		
特財情報		事業費合計	千円	69,752	197,285	794,427	
農業水利施設等保全再生事業基金繰入金 除染対策事業費県交付金 (10/10)		国支出金	千円				
		県支出金	千円		6,397	46,000	
		地方債	千円				
		その他	千円	69,752	160,665	567,758	
		一般財源	千円		30,223	180,669	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）対策業務14池を実施し、対策済率は57.1%で前年度と比べ40.0ポイント増加しました。 （原因）事業計画のとおり順調に進捗しているためです。 （余地）事業計画のとおり順調に対策業務を進めることにより、計画期間内で事業が完了する予定です。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

ふくしま森林再生事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30534	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1147	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	02 林業費			施策	02	農林業の振興	
目	02 林業振興費			基本事項	02	農林業生産環境の整備・保全	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市有林や財産区有林等	放射性物質対策を含めた森林整備を行います。 <事業概要> 表土流出防止 ・枝葉等処理 129.19ha 森林整備 ・整備面積 129.19ha、路網整備 18,407m <年次計画> 平成26年度 2019(R1)年度 平成27年度 3.33ha 2,399m 実施計画作成 平成28年度 8.88ha 849m 2020(R2)年度 平成29年度 35.74ha 7,601m 52.7ha 3,919m 平成30年度 28.54ha 3,639m
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
市有林や財産区有林の放射性物質の影響を取り除く間伐等林業的手法により整備を行い、水源かん養や山地災害防止等、森林の持つ公益的機能の維持・向上が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	森林整備面積	ha	3.33	12.21	47.95	
成果指標	森林整備率	%	2.6	9.5	37.1	
特財情報		事業費合計	千円	0	113,973	134,318
ふくしま森林再生事業補助金		国支出金	千円			
年度別計画 10/10 森林整備 72/100 路網整備 72/100 枝葉等処理 10/10		県支出金	千円		106,273	107,838
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	7,700	26,480

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）森林再生整備計画により整備した面積は47.95haで、前年度と比べ35.74ha増となっています。当初計画に比べ遅れが生じています。 （原因）農繁期に搬出道が使用できなかったことにより繰越した前年度の事業が完了したためです。 （余地）令和元年度に新規地区の計画策定をし、令和2年度に同地区の森林整備の実施を予定していることから、計画通り事業を進めることにより、成果向上が図られます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	整備事業を令和元年度に事業繰越しました。

◆備考

--

水田フル活用推進事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30467	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	406	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	03	農業経営の安定確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
稲作農業者	<p>需要に応じた米生産を行う農業者による水田フル活用を推進し、転作作物の作付拡大を図るため、作付内容に応じた助成金を交付します。</p> <p><水田フル活用推進助成金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大豆、飼料作物、ソバ、ナタネ (20,000円/10a) ・加工用米チヨニシキ (15,000円/10a) ・飼料用米一般品種 (5,000円/10a) ・飼料用米多収性品種 (15,000円/10a、重点推進地区は30,000円/10a) <p><経営所得安定対策等推進事業費補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・須賀川市地域農業再生協議会への事務費補助など
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
需要に応じた米生産の推進により転作が進み、米価の安定、食糧自給力の向上及び農家所得の向上と安定が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	67,445	60,078	60,722	
成果指標	転作率	%	32.9	31.1	26.1	
特財情報		事業費合計	千円	67,599	62,850	63,750
経営所得安定対策等推進事業費県補助金 (10/10)	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円	10,853	9,897	12,472
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	56,746	52,953	51,278

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）本事業の活用により、主食用米から備蓄米・飼料用米などの非主食用米へ転作を推進しましたが、転作率は前年度と比べ5.0ポイント減少し、26.1%となりました。</p> <p>（原因）平成30年度は、生産数量目標の配分の廃止に加え、備蓄米に対する国の直接支払交付金が廃止され、主食用米の作付けが増えたことから、備蓄米や飼料用米等の非主食用米の取組が減少したためです。</p> <p>（余地）備蓄米・飼料用米などの非主食用米や転作作物の取組を誘導し、転作面積を増加させることにより成果向上の余地はありと考えています。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

平成30年度から事業名を「米需給調整対策推進事業」から「水田フル活用推進事業」に変更しました。

地域特産物育成補助事業

開始年度	1999 (H11) 年度	終了年度		事業番号	30478	担当部	産業部
会計	01 一般会計	キーコード	415	担当課	農政課		
款	06 農林水産業費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 農業費	施策	02	農林業の振興			
目	03 農業振興費	基本事項	04	特産農産物の生産振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
農業者、農業団体等	新規振興作物や新技術等を導入する農業者、農業団体等に対し、経費の一部を補助します。（補助率1/2以内） ＜補助対象経費＞ ・JA夢みなみ稲作部会の新技術（ライスグレーダー）導入にかかる経費を補助します。 ・JA夢みなみ花卉部会の新規振興作物（西洋ウメモドキ）導入にかかる経費を補助します。 ・受粉用ミツバチリースにかかる経費を補助します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
新規振興作物や新技術等の導入等により、地域特産物を育成し、ブランド力が強化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	206	83	2,351	
成果指標	新規作物等導入農業者数	人	6	3	55	
	新技術導入農家数	人	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	206	83	2,351
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	206	83	2,351

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）新規振興作物（西洋ウメモドキ）の導入農業者数は7人で、前年度と比較し4人増加しました。ミツバチリースについては2団体、計48人が導入しました。新技術（ライスグレーダー）を導入した農家はありませんでした。 （原因）ライスグレーダーについては、各農家やライスセンター等の1.9mm網の普及が進んだことにより、新規に導入する農家がなかったと考えます。 （余地）新たな振興作物や新技術の導入を一層推進することにより、増加する余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

特産品開発事業

開始年度	2009 (H21) 年度	終了年度		事業番号	30479	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	395	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	04	特産農産物の生産振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
耕作放棄地におけるナタネ栽培面積	主に耕作放棄地となっている農地の再生を図り、ナタネ栽培の普及拡大を実施する事業を農業法人等へ委託します。これにより、菜の花プロジェクトを推進し、菜種油の特産品化を図ります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
菜の花プロジェクトが推進され、菜種油が特産品化されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	委託事業費	千円	7,506	7,430	7,415	
成果指標	ナタネ栽培面積	ha	5.1	5.1	5.1	
	菜種油の生産量	kg	3,161	1,579	1,614	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	7,506	7,430	7,415
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
	一般財源	千円	7,506	7,430	7,415	

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）ナタネ栽培面積は5.1haとなり、前年度と同面積でした。 （原因）須賀川市農業公社が作業受託しナタネを栽培していますが、他の作物へ転換した農地面積が新規受託面積と同じであったため、栽培面積は横ばいとなりました。 （余地）作業受託による栽培面積増加の余地はあると思われまます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

すかがわ岩瀬農産物ブランド化推進事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30490	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1570	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	05	特産農産物の販売促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
新規需要作物 第三者認証GAP取得を目指す農業者及び農業団体	市産農産物のブランド化を推進するための各種事業に取り組む経費や団体等に対して補助します。 ＜農産物販売促進対策＞ ・関連事業と連携した販促活動 ＜農産物生産向上推進対策＞ ・新規需要作物調査研究業務委託 ・食味計及び生産管理システム等による改善指導 ＜農産物加工商品化推進対策＞ ・農産物加工商品化推進事業 ＜GAP認証制度取得推進対策＞ ・第三者認証GAP取得推進事業
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
新規需要作物の調査研究を行い、新たな産地化と第三者認証GAP取得の推進により、ブランド化が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	事業費	千円	15,213	2,027	4,553	
成果指標	第三者認証GAP取得数（累計）	件	0	1	3	
特財情報		事業費合計	千円	15,213	2,027	4,553
		国支出金	千円	15,213		
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円		2,027	4,553

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）第三者認証GAP取得数（累計）は、前年度から2件増加し、3件となりました。 （原因）第三者認証GAPの認知度が向上したことや第三者認証GAP取得経費の一部を補助する市補助事業を創設したことが要因と考えます。 （余地）今後も県やJAと連携し、事業内容の周知を図ることで成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

GAPとは、Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）のことです。農業において、ある一定の成果を得ることを目的として、実施すべき手法や手順などをまとめた規範、または、それが適正に運用されていることを審査・認証する仕組みのことです。
--

農産物PR事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度		事業番号	30491	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1115	担当課	農政課
款	06 農林水産業費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 農業費			施策	02	農林業の振興	
目	03 農業振興費			基本事項	05	特産農産物の販売促進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
県外の消費者	県産農産物PR事業（県補助金10/10、上限3,000千円）を活用し、県外における各種イベント等で物産展を開催し、市産農産物等の販売PRを実施します。 <開催地> 神奈川県座間市、東京都調布市、大阪府豊中市、兵庫県宝塚市等
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
風評被害払拭の取組みにより市産農産物の安全・安心が理解され、購入促進が図られています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度				
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		
活動指標	物産展開催日数	日	35	35	24		
成果指標	市農産物購入希望者割合	%	-	-	61.8		
特財情報		事業費合計	千円	5,049	5,065	3,003	
ふくしまの恵みPR支援事業 費県補助金（10/10）		事業費	国支出金	千円			
			県支出金	千円	5,000	5,000	3,000
			地方債	千円			
			その他	千円			
			一般財源	千円	49	65	3

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成30年度から各物産展で実施したアンケートで、購入希望者割合は61.8%となりました。 （原因）物産展の開催場所が前年度までとほぼ同じであったことや、市産農産物に対する安全・安心のPR活動により、特定の消費者から信頼を得ることができたことが主な原因と考えられます。 （余地）当事業を継続することで、風評被害の払拭、消費拡大が促進され、市農産物購入希望者割合が向上する余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

平成30年度より成果指標「物産展販売額」から「市農産物購入希望者割合」に変更しました。

商店街にぎわい補助事業

開始年度	1998 (H10) 年度	終了年度		事業番号	30538	担当部	産業部
会計	01 一般会計	キーコード	520	担当課	商工労政課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	03	商工業の振興			
目	02 商工業振興費	基本事項	01	商業の振興			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
商店会、商店街振興組合、まちづくり会社等	商店街の賑わい創出事業に対し補助します。 <イベント事業> ・事業費補助（補助率1/2、上限50万円、終期3年） ・広告宣伝費補助（補助率10/10、上限30万円、終期3年） <伝統・特定継続事業> ・事業費補助（補助率1/2、上限20万円、終期なし） ・広告宣伝費補助（補助率10/10、上限30万円、終期10年） <組織支援事業> ・事業費補助（補助率1/2、上限100万円、終期5年）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
商店街の賑わいと商業の活性化が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	2,183	2,036	2,300	
成果指標	商店会加入店舗数	店舗	161	166	184	
	平日歩行者通行量	人	2,026	2,421	2,588	
特財情報		事業費合計	千円	2,183	2,036	2,300
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	2,183	2,036	2,300

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）商店会加入店舗数が18店舗、平日歩行者通行量が167人と、前年度と比較しそれぞれ増加しており、成果は向上しています。 （原因）市民交流センターのオープン、新たなイベント事業等の実施により会員相互の連携が図られ、加入店舗数、平日通行量の増加につながっているものと考えられます。 （余地）市民交流センターを核として、にぎわい創出を図る新たなイベント事業等を行うことにより、商店街への新たな出店者や未加入店の入会が期待でき、更なる成果向上の余地はありと考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

創業支援事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30541	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1309	担当課	商工労政課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
創業希望者	<p><創業等支援補助金> 創業又は事業承継する者に対して補助します。 ・補助対象経費 設備費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/3（限度額50万円）</p> <p><創業支援事業者補助金> 特定創業支援事業を実施する事業者に対して補助します。 ・補助対象経費 人件費、謝金、旅費、広報費など ・補助金額等 補助対象経費の1/2（限度額50万円）</p> <p><チャレンジショップ運営事業> チャレンジショップを設置し、店舗経営の経験やノウハウ習得の場を設け、独立創業へ向けたステップアップを図ります。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
創業等支援補助金の交付やチャレンジショップでの経験を基に、市内で事業を開始できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	477	1,656	2,111	
	チャレンジショップ出店件数	件	-	-	3	
成果指標	セミナーを受講して創業した人数	人	4	7	12	
	チャレンジショップから独立創業した件数	件	-	-	0	
特財情報		事業費合計	千円	734	1,931	3,522
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	367	958	1,739
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	367	973	1,783

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）創業支援事業者が実施した創業セミナーを受講して創業した人数は12人で、前年度に比べ5人増加し、成果は向上しています。また、平成30年度から開始したチャレンジショップからの独立創業はありませんでした。 （原因）商工会議所などが、創業セミナーを積極的に開催したことなどが要因として考えられます。 （余地）商工会議所などと連携し、過去に実施した創業セミナー参加者に対するフォローアップや、創業希望者に対する補助制度を積極的にPRすることで、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

地域ブランドカ活用事業

開始年度	2015 (H27) 年度	終了年度		事業番号	30542	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1406	担当課	商工労政課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	01	商業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人	円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等に伴うロイヤリティ、商品開発費及び包装紙等作成費に対する一部補助を行います。 <補助内容> ・補助率 4/5（ロイヤリティは5/5） ・補助対象経費 ロイヤリティ 補助限度額 25万円 ・補助対象経費 商品開発 補助限度額 100万円 ・補助対象経費 包装紙等作成 補助限度額 100万円
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
円谷英二監督との関連性のあるキャラクターや市マスコットキャラクター等を活用した商品開発等を支援することにより、事業者の販路拡大が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	3,394	5,342	8,648	
成果指標	売上が増加した事業者数	社	7	8	10	
特財情報		事業費合計	千円	3,394	5,474	8,780
地方創生推進国庫交付金 (1/2)	事業費	国支出金	千円	1,697	2,736	3,859
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,697	2,738	4,921

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成30年度の補助申請事業者数は15社で、前年度に比べ7社増加しました。また、補助申請事業者のうち、10社で売上額が増加し成果は向上しています。 （原因）商品開発事例などを市広報紙やホームページに掲載するなど、制度の周知が図られたためと考えられます。 （余地）具体的な活用事例などを明示しながら、更なる制度周知を図ることにより、成果向上の余地があると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

工業製品認定事業

開始年度	2010 (H22) 年度	終了年度		事業番号	30555	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	526	担当課	商工労政課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	02	工業の振興	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市内の製造業者	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募期間 2018 (H30) 年6月から7月まで ・認定審査 2018 (H30) 年8月22日 ・認定証交付 2018 (H30) 年10月27日（すかがわ産業フェスティバルオープニングセレモニー） ・すかがわ産業フェスティバルへの展示、市役所1階みんなのスクエアでの展示（期間限定）、市ホームページ掲載、認定工業製品カタログ、パンフレットの作成等により周知を図ります。 ・各種セミナー等へ参加し、展示等により周知を図ります。 ・企業誘致に係る立地意向調査票送付の際に、認定工業製品パンフレットを同封し周知を図ります。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
製品の販路開拓等において、市の認定製品という付加価値を付けて情報発信されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	審査件数	件	3	6	6	
成果指標	認定製品数（累計）	件	55	61	67	
特財情報		事業費合計	千円	1,119	1,200	1,255
地方創生推進国庫交付金 (1/2)		国支出金	千円	559	600	618
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	560	600	637

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）平成30年度は6製品を認定し、全体の認定工業製品数は67件となり成果は向上しています。</p> <p>（原因）市ホームページ、市広報紙、地元新聞への記事掲載等により、工業製品認定制度について一定程度の周知が図られたためと考えられます。また、一度認定を受けた企業が、新製品の申請をしたことも大きく影響しています。</p> <p>（余地）パンフレット、カタログの作成や展示会等でのPRのほか、展示会への認定企業との共同出展など、今後も認定企業のメリットを明確にすることにより、認定製品数が増える余地があると考えています。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

中心市街地商業集積促進事業

開始年度	2014 (H26) 年度	終了年度		事業番号	30563	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1172	担当課	商工労政課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	03	中心市街地の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中心市街地への出店希望者	中心市街地エリア内空き店舗等への出店に対して、一定の要件を満たす場合に家賃及び店舗改修費の一部を補助します。 （2018（H30）年度で新規補助の受付を終了し、新たな事業へ移行します。） ＜空き店舗等家賃対策事業＞ ・対象経費 賃借料 ・補助率 新規 1年目10/12 2年目7/12 3年目4/12（限度額300万円）等 ＜空き店舗改修事業＞ ・対象経費 店舗改修費 ・補助率 対象経費の2/3（限度額160万円）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
中心市街地の空き店舗への新規出店が促進されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	12,003	11,663	9,762	
成果指標	空き店舗補助活用店舗数	店	16	19	21	
特財情報						
活力ある商店街支援事業費 県補助金（1/2）	事業費	事業費合計	千円	12,003	11,663	10,183
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	5,270	5,037	3,640
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	6,733	6,626	6,543

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成30年度は、家賃補助18店舗、改修費補助3店舗、合計21店舗となり、前年度より活用件数が増加しました。 （原因）創業塾や創業セミナー、窓口相談などの創業支援事業により新規出店が促進されているため、本制度活用店舗数が増加しているものと考えられます。 （余地）商工会議所等の支援機関と連携を図りながら、空き店舗情報の提供や本制度の周知を図ることにより、活用件数が増える余地があると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

中心市街地定住化促進補助事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	30564	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1455	担当課	商工労政課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	03	商工業の振興	
目	02 商工業振興費			基本事項	03	中心市街地の活性化	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
地域優良賃貸住宅供給業者及び同管理事業者	中心市街地エリア内において、一定の要件を満たした賃貸住宅の建設費及び家賃の減額に対して補助します。 <地域優良賃貸住宅整備補助> ・整備要件 5戸以上 ・対象経費 住宅の建設に要する費用 ・補助率 1/6以内
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	<家賃減額補助> ・対象世帯 高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯 等 （世帯所得が要綱で定める額を超えないこと） ・補助対象額 契約家賃と入居者負担額の差額 （限度額1世帯あたり月4万円）
高齢者世帯、障がい者世帯、子育て世帯等に対する賃貸住宅が供給され、中心市街地への定住が促進されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	補助金額	千円	14,112	8,857	9,905	
成果指標	入居世帯数	世帯	14	22	22	
	入居者数	人	41	64	68	
特財情報						
社会資本整備総合国庫交付金 (48/100)		事業費合計	千円	14,112	8,857	9,905
		国支出金	千円	6,773	4,251	4,754
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	7,339	4,606	5,151

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成30年度は新規整備事業がありませんでした。平成28年度に整備された4棟22戸へは22世帯68人が入居し、入居完了しています。 （原因）入居者募集広告の回数を重ねたことで、入居が完了したと考えられます。 （余地）補助事業の周知を図るとともに、退去者がでた際に、速やかな入居者募集を行うことにより成果を維持することができます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

観光誘客推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	30580	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	540	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	01	観光誘客の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
観光に興味・関心がある日本人、外国人	<p><事業概要> 県内外の観光イベント等に参加し、須賀川市の観光PRや特産品等の物販を行います。</p> <p><観光イベントの開催及び参加> ・首都圏での牡丹開花に合わせた観光PRイベント開催 ・県内外イベントでの本市の主要なイベントのPR活動</p> <p><観光情報の発信> ・報道関係機関を通じた本市観光情報の発信</p> <p><観光PR素材の作成> ・観光PRに必要な観光素材の作成 まっぶる須賀川、各種イベントの開催チラシ作成</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
観光イベントや観光資源を通して、本市が認知されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	パンフレット等配布数	部	115,000	120,000	129,000	
	物産展等のイベント参加回数	回	26	24	27	
成果指標	観光入込客数（市観光施設及び観光イベント入込客数）	人	575,096	572,699	654,068	
	物産展の売上金	千円	3,645	3,806	3,301	
特財情報		事業費合計	千円	9,810	9,404	10,939
自動販売機設置使用料		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円		12	12
		一般財源	千円	9,810	9,392	10,927

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）前年度より参加日数が3日増加し、市全体の観光入込客数は約80,000人増加していますが、物産展等での売上金は505千円減少しました。</p> <p>（原因）首都圏の観光物産展等で、観光PRに重点を置き実施したことで、市の認知度が向上し、観光入込客数増に繋がったと考えています。</p> <p>（余地）首都圏を中心に市の観光資源の情報発信を強化し、行動を促す効果的な観光誘客活動を実施することで、更なる観光客を増やすことが可能と考えています。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

ウルトラマン関連事業

開始年度	2013 (H25) 年度	終了年度		事業番号	30587	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	559	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	01	観光誘客の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民・市外の方	観光物産展や各種イベント等において、すかがわ市M78光の国との姉妹都市提携をPRするとともに、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を呼びかけます。 <事業内容> ・姉妹都市締結5周年記念事業イベント開催 ・仮想都市「すかがわ市M78光の町」WEBサイト管理運営 ・ウルトラ姉妹都市応援隊事業運営
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ウルトラマンをきっかけに本市への関心が高まり、仮想都市「すかがわ市M78光の町」への住民登録を行うとともに、本市からの情報発信により理解が深まっています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	市が主体となるウルトラマン関連事業数	事業	15	14	17	
成果指標	仮想都市「すかがわ市M78光の町」住民登録者数	人	10,329	13,023	15,283	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	48,010	29,103	31,541
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	10,000	10,000	
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	38,010	19,103	31,541

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）「すかがわ市M78光の町」の住民登録者数が前年度に比べ、2,260人増加しました。 （原因）県内外での観光PRや物産展、本市以外が主催するウルトラマン関連イベント等で光の町住民登録啓発活動を実施した結果、登録者数が増加したと思われます。 （余地）継続的にPR活動を進めるほか、市内のウルトラマン関係団体と連携を図るとともに市民交流センター内の円谷英二ミュージアムや“ひかりのまちひろば”により、より一層本事業の効果を高めることができます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	当初計画では、市民交流センターへ怪獣立像の移動後にアリーナ及びムシテックへのジオラマ展示を実施予定でしたが、立像移動時期が遅れたことにより、展示を行わなかったことから不用額が生じました。

◆備考

--

ウルトラマンスペース整備事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	事業番号	30588	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1597	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	01	観光誘客の推進	

◆事業概要

<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>ウルトラマンスペース</p>	<p>手段（事務事業の内容、やり方、手順）</p> <p><事業概要> 本市オリジナルのウルトラマンの世界観を多く取り入れながら、市民交流センターのコンセプトと融合した、集客スペースを整備します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所 市民交流センター1階 ・面積 約200㎡ ・設備 ウルトラ怪獣立像3体、ウルトラマンデザインの本棚、イス、本棚
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>姉妹都市提携事業の更なる発展に繋げるとともに、交流人口の拡大や中心市街地活性化の推進を目的とした施設として、利用されています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業進捗状況（事業費ベース）	千円		12,744	5,086
成果指標	事業進捗率（事業費ベース）	%		71	100
特財情報		事業費合計	千円	12,744	5,086
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円	4,545	
		一般財源	千円	8,199	5,086

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input checked="" type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）市民交流センターオープンにあわせ、3体の怪獣の立像やガチャガチャなどを設置しました。</p> <p>（原因）市民交流センターがオープンしたためです。</p> <p>（余地）ウルトラマンスペース整備事業は平成30年度で完了しました。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>スペースを活用したイベントを開催予定でしたが、施設利用における日程調整が図れず、イベントを開催することができなかったことから不用額が生じました。</p>

◆備考

--

地域おこし協力隊活用事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	31149	担当部	産業部
会計	01 一般会計	キーコード	1694	担当課	観光交流課		
款	07 商工費	政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり			
項	01 商工費	施策	04	観光振興と交流促進			
目	05 観光費	基本事項	01	観光誘客の推進			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
須賀川観光協会 （公財）須賀川牡丹園保勝会 地域おこし協力隊員	地域おこし協力隊制度（特別交付税対象事業）を活用し、本市観光産業の中核を担う須賀川観光協会及び（公財）須賀川牡丹園保勝会に隊員を配置し、地域ブランドや地場製品の開発・販売・PR等地域おこしの支援に従事します。 <配置人数> 須賀川観光協会 2名 （公財）須賀川牡丹園保勝会 2名
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
両団体の組織の活性化及び強化が図られるとともに、地域おこし協力隊員の本市での起業や定住が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	隊員活動予定日数	日			0
成果指標	隊員の起業・定住者数	人			0
特財情報		事業費合計	千円		98
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		98

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）地域おこし協力隊として採用出来ていません。 （原因）募集を行っていますが、応募が少なく、応募があったとしても、採用前に辞退してしまうなど、本市の魅力が十分周知されなかったほか、受入れ環境条件などが合致しなかったものと考えます。 （余地）地域おこし協力隊として採用するには、福島県と連携し、周知の強化や受入れ環境の整備などを行うことにより、成果向上が図られると考えられます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延	地域おこし協力隊として採用出来なかったため、不用額が生じました。

◆備考

--

都市間交流推進事業

開始年度	1990 (H2) 年度	終了年度		事業番号	31222	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	555	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	02	都市間交流・国際交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
交流先自治体	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・友好都市との交流事業 <p>神奈川県座間市の大風まつり（5月）及び市民ふるさとまつり（11月）、並びに北海道長沼町の夕焼け市（9月）において、本市の物産展を開催し、特産品販売と観光PRを行います。また、10月には北海道長沼町への交流の旅を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市間交流補助事業 <p>市内の社会教育関係団体等を対象に、交流事業費の一部を補助します。</p>
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
都市間交流事業の展開を図ることで、交流人口が拡大します。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	交流事業実施回数	回	14	17	17	
成果指標	都市間交流事業参加者数	人	160	191	156	
特財情報						
	事業費	事業費合計	千円	1,976	1,607	1,371
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	1,976	1,607	1,371

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）交流都市でのイベントで特産品の販売や観光PRを行いました。特に座間市とは、市民団体間で意見交換会を実施しました。前年度と比較し参加者数が35人減少しましたが、市民レベルでの交流も図られています。</p> <p>（原因）都市間交流事業補助金を活用した団体数は変わりませんでしたが、参加者数の多い団体の活用がなかったことが要因と考えられます。</p> <p>（余地）都市間交流事業補助金の活用について、更なる周知を図ることにより、成果向上の余地があると考えられます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="checkbox"/> 一部停滞・遅延</p>	<p>代理出席等による旅費の未執行や、都市間交流事業補助金の執行率減少により、不用額が生じました。</p>

◆備考

--

国際交流推進事業

開始年度		終了年度		事業番号	31223	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	556	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	02	都市間交流・国際交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
中国洛陽市	市の花である「牡丹」を架け橋として、友好都市協定を締結している中国洛陽市との交流については、須賀川市日中友好協会と協議しながら実施します。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
風評被害が払拭され、本市への正しい理解が深まることで、洛陽市からの訪問も含めた交流が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	交流事業実施回数	回	0	0	0	
成果指標	国際交流事業参加者数	人	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	32	34	591
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	32	34	591

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input checked="" type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）平成27年度の訪中以降、相互訪問等の交流は行われていません。 （原因）原発事故による風評被害が根強いと思われます。 （余地）引き続き須賀川市日中友好協会と連携しながら、交流再開に向けて取組むことが必要です。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="checkbox"/> 不調・遅延	洛陽市との相互訪問等の交流事業が未実施となり、旅費等で不用額が生じました。

◆備考

--

体験型交流推進事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度		事業番号	31225	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1655	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	02	都市間交流・国際交流の推進	

◆事業概要

<p>対象（誰、何に対して働き掛けるのか）</p> <p>本市の観光に興味・関心がある市外の人</p>	<p>手段（事務事業の内容、やり方、手順）</p> <p>大手旅行業者への委託により、本市の産業、文化資源等を活用した体験型モニターツアーを実施します。</p>
<p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>様々な体験を通じて本市の魅力を感じてもらうことで、本市を訪れる人が増加し、交流人口の拡大が図られます。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	ホームページ等での事業PR回数	回		8	8
成果指標	ツアーの参加者数	人		23	84
特財情報		事業費合計	千円	400	8,782
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円	400	8,782

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）8月、11月、2月（2回）の全4回のツアーを企画し、合計84人の参加がありました。</p> <p>（原因）大手旅行業者への委託により、市外（特に首都圏）での募集が効率的に行われたこと、モニターツアーとして価格を抑えたことが要因と思われます。</p> <p>（余地）実施時期を早めて季節にあった魅力ある体験メニューを企画することで、参加者が増える余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

旅行商品企画助成事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31226	担当部	産業部
会計	01 一般会計			キーコード	1724	担当課	観光交流課
款	07 商工費			政策	05	活力とにぎわいあふれるまちづくり	
項	01 商工費			施策	04	観光振興と交流促進	
目	05 観光費			基本事項	02	都市間交流・国際交流の推進	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
主に市外の旅行者	本市への旅行商品の企画・実施に対し、助成金を交付します。 事業の周知については、福島県をはじめ首都圏や近県の旅行業協会、旅行者の支店等を訪問し、活用を呼びかけます。 <助成金額（上限）> 対象となる旅行商品に10人以上参加した場合 ・市内宿泊 300,000円 ・日帰り 200,000円 ・募集チラシ等作成 25,000円 <助成方法> 旅行者への助成金交付（旅行代金の負担を軽減）
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
本市への旅行商品の企画が促され、本市を訪れる機会が増加し、誘客の推進が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	事業の案内回数	回			10
成果指標	旅行商品の企画件数	件			16
	旅行商品の実施件数	件			5
特財情報		事業費合計	千円		1,202
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		1,202

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input checked="" type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）当初は企画件数が伸びない状況でしたが、周知活動を行い、受注型企画旅行も対象とした結果、最終的に企画件数が16件、実施件数が5件となりました。 （原因）当初は募集型企画旅行のみを対象としていたため、助成の内容がニーズに合っていなかったことが要因と考えられます。 （余地）募集型企画旅行よりも、受注型企画旅行の利用件数が大幅に増加しているため、さらに助成制度の継続を行い、内容の見直しを図ることで企画・実施件数が増える余地があります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

ふるさと納税推進事業

開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		事業番号	30123	担当部	企画財政部
会計	01 一般会計			キーコード	1421	担当課	税務課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	02 徴税費			施策	01	持続可能な行政経営の推進	
目	01 税務総務費			基本事項	05	自主財源の確保	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
本市出身者 本市を応援したいと思う市外在住者	都市圏の物産展等でのチラシ配布や、市ホームページ、専門サイトなどで本市ふるさと納税を周知します。5千円以上の寄附者には金額に応じて返礼品を発送します。寄附の際には寄附金の使い道について選択できるようにします。ふるさと納税の返礼品等の情報発信は、市ホームページに掲載しています。
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
ふるさと納税制度を認知し、本市への寄附意識が醸成されます。また、ふるさと納税によってできた須賀川市との繋がりにより、本市の応援者、寄附のリピーターとなります。	<活用分野> ・子どもたちの健やかな成長支援 ・美しいふるさと景観形成 ・安全で安心して暮らすことができるコミュニティづくり支援 ・すかがわならではの歴史・伝統・文化を育む生きがい創出

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	返礼品数	件	48	77	99	
	チラシ配布枚数	枚	4,000	3,000	8,000	
成果指標	ふるさと納税寄附者数	人	980	3,597	4,057	
	ふるさと納税申込金額	千円	13,203	38,981	40,850	
特財情報		事業費合計	千円	5,190	20,414	23,471
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	5,190	20,414	23,471

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）寄附者数は4,057件で、前年度と比較し460人増加しました。また、申込金額は40,850千円で、前年度と比較し1,869千円増となりました。 （原因）平成29年度から専門性の高い民間事業者「さとふる」へ包括業務委託し、市外寄附者に対して送付する返礼品の品目を増やしたことやクレジット納付など、ふるさと納税がしやすく、市を応援しやすい環境整備をさらに進めた結果と思われる。 （余地）総務省の基準を順守しながら、地域の特性を生かした返礼品目を募集し充実を図ることにより、成果向上の余地はあると考えます。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="非常に順調"/>	寄附件数、金額に対して、返礼品の準備や専門サイトへの委託料が決定するため、不用額が生じました。

◆備考

平成30年度から活動指標を「市HPへのふるさと納税情報発信件数」から「返礼品数」に変更しました。

納税コールセンター運営事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度	2024 (R6) 年度	事業番号	31136	担当部	企画財政部
会計	01 一般会計	キーコード	1678	担当課	収納課		
款	02 総務費	政策		計画実現のための行政経営の更なる推進			
項	02 徴税費	施策	01	持続可能な行政経営の推進			
目	02 賦課徴収費	基本事項	05	自主財源の確保			

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
<p>現年度分の市税等未納者 <対象税目等> 市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、住宅使用料、保育料、農業集落排水使用料等</p> <p>意図（対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>電話による納付勧奨により、未納となっている市税等が完納されます。</p>	<p>現年度分の市税等の納付を促すため、納期限が過ぎても納付が確認できない未納者へ電話で納付勧奨するとともに、納付書紛失の場合の再発送や、口座振替未申請者への口座振替推奨なども併せて行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・責任者1名、オペレーター2名、計3名を配置 ・業務日時 平日（通常） 9:00～17:00（週4回） 平日（午後） 15:30～20:00（週1回） 日曜日 9:00～16:00（月1回）

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	電話件数	件			10,025
	電話による接触件数	件			4,092
成果指標	電話対象納付率	%			39.52
特財情報		事業費合計	千円		8,933
県民税徴収事務費県委託金 (10/10)	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		8,933
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）電話による接触件数は4,092件で、うち納付者数は1,617件となり、対象納付率は39.52%となりました。</p> <p>（原因）電話での催告により、納付忘れなど滞納の初期段階の方の自主納付に繋がったと考えられます。</p> <p>（余地）電話に出てもらおうこと（接触率）を向上させることで、成果向上の余地があると考えます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

活動指標に「電話による接触件数」を追加しました。

新庁舎建設事業

開始年度	2012 (H24) 年度	終了年度	2020 (R2) 年度	事業番号	30095	担当部	行政管理部
会計	01 一般会計			キーコード	4	担当課	行政管理課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	01	持続可能な行政経営の推進	
目	11 庁舎建設費			基本事項	99	施策の総合推進 (持続可能な行政経営の推進)	

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
新庁舎 (第2期工事)	<p><全体計画></p> <p>2018 (H30) 年度 防災広場整備工事</p> <p>2018 (H30) ~2019 (R1) 年度 中央公民館解体工事 3階建1,806㎡ 図書館解体工事 2階建1,059㎡</p> <p>2019 (R1) ~2020 (R2) 年度 中央公民館・図書館跡地整備工事</p>
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
防災広場及び中央公民館・図書館の跡地が整備されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	年度別事業費	千円	4,853,283	445,058	222,618	
成果指標	事業進捗率 (累計別事業費ベース)	%	94.40	95.03	97.11	
特財情報		事業費合計	千円	4,853,283	445,058	222,618
東日本大震災復興交付金基金繰入金	事業費	国支出金	千円	672,288		
		県支出金	千円	64,722		
		地方債	千円	78,200		
		その他	千円	1,675,870	441,405	81,620
		一般財源	千円	2,362,203	3,653	140,998

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む)</p> <p><input type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 防災広場整備工事については、平成31年3月25日に予定どおり完了しました。中央公民館・図書館解体工事については、平成30年12月20日に着手しました。(原因) 工事が予定どおり進捗し、工期内に工事が完成しました。(余地) 外構第2期整備に関する事務を進め、令和2年度内の完成を目指します。</p>
<p>【活動進捗状況 (昨年度)】</p> <p><input type="text" value="順調・予定通り"/></p>	

◆備考

--

基幹系システム管理事業

開始年度	2003 (H15) 年度	終了年度		事業番号	30020	担当部	行政管理部
会計	01 一般会計			キーコード	73	担当課	行政管理課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	02	効果的で効率的な事務の執行	
目	01 一般管理費			基本事項	01	I T の適切な管理	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民、職員	<p><基幹系システム更新業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新基幹系システム構築費 214,920千円 ・現行システムデータ変換費 39,960千円 <p><スケジュール></p> <p>4月 システム開発、データ変換 5月 データ移行検証、データ修正 10月 システム操作研修 12月 運用試験、最終移行 2019 (H31) 年1月4日 新基幹系システム本稼働</p> <p><通常保守業務></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システム運用保守 (2,349千円/年) ・総合窓口システム保守 (1,944千円/年) 他
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
契約期間が満了する基幹系システムを新たなシステムに更新することで、業務の効率化やサービスの向上が図られます。また、基幹系システムデータのバックアップが実施されセキュリティ対策が図られます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	
活動指標	基幹系システムデータのバックアップとセキュリティ維持に係る機器の賃借日数	日	244	244	365	
成果指標	バックアップ不具合件数	件	0	0	0	
特財情報		事業費合計	千円	5,478	11,792	265,282
		国支出金	千円		848	
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	5,478	10,944	265,282

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>（状況）基幹系システムのデータバックアップが適正に行われ、情報資産の安定運用が図られました。</p> <p>（原因）基幹系システムが保有する情報資産を信頼性の高いデータセンターで運用し、セキュリティ上の脅威を常時監視しながら運用していることがシステムの安定運用とセキュリティ事故の防止につながりました。</p> <p>（余地）基幹系システムの安定運用のため、今後も監視や保守を徹底していきます。</p>
<p>【活動進捗状況（昨年度）】</p> <p>順調・予定通り</p>	

◆備考

--

市民交流センター維持管理事業

開始年度	2018 (H30) 年度	終了年度		事業番号	31241	担当部	市民交流センター
会計	01 一般会計			キーコード	1519	担当課	総務課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	02	効果的で効率的な事務の執行	
目	13 市民交流センター費			基本事項	99	施策の総合推進 (効果的で効率的な事務の執行)	

◆事業概要

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (事務事業の内容、やり方、手順)
市民交流センター、施設利用者	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・休館日 第3火曜日、12月29日～翌年1月3日 ・開館時間 9:00～22:00 ・施設の維持管理業務 ・運営協議会業務
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
市民交流センターが適切に管理・運営され、快適に利用できます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	定期点検パトロール回数	回			3
成果指標	施設維持管理上の不具合件数	件			0
特財情報		事業費合計	千円		80,690
コピー機使用料 自動販売機電気使用料 市民交流センター使用料 自動販売機設置使用料 駐車場使用料	事業費	国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		2,778
		一般財源	千円		77,912

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上 (最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 施設維持管理上の不具合や大きな事故はありませんでした。 (原因) 設備等の維持管理を専門業者へ委託していることや、職員が定期的に点検を実施することで安全に管理できていると考えます。 (余地) 施設の定期点検パトロールを十分に行い、適切な維持管理に努めます。
【活動進捗状況 (昨年度)】 順調・予定通り	

◆備考

--

広報紙発行事業

開始年度	1953 (S28) 年度	終了年度		事業番号	30042	担当部	行政管理部
会計	01 一般会計			キーコード	48	担当課	秘書広報課
款	02 総務費			政策		計画実現のための行政経営の更なる推進	
項	01 総務管理費			施策	03	開かれた行政の推進	
目	02 文書広報費			基本事項	01	広報活動の充実	

◆事業概要

対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	手段（事務事業の内容、やり方、手順）
市民	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> 発行回数 毎月1日に1回発行（年12回） 発行部数 25,500部/月 規格等 A4判、表紙・裏表紙カラー、本文2色刷り 頁数 平均28頁 配布先 市内全世帯（町内会加入世帯）、病院等関係機関、金融機関、ショッピングセンターなどに印刷業者から配布
意図（対象をどのような状態にしたいのか）	
広報紙により、市民に市政や行政サービスが周知されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)
活動指標	発行部数	部	25,500	25,500	25,500
成果指標	月1回きちんと市広報紙（広報すかがわ）を読んでいる市民の割合	%	64.5	-	65.0
特財情報					
県民だより配布手数料	事業費合計	千円	25,978	24,906	28,193
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	1,008	1,008	1,008
	一般財源	千円	24,970	23,898	27,185

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input type="checkbox"/> 向上（最高状態維持含む） <input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	（状況）「広報すかがわ」を毎月読んでいる市民の割合は65.0%で、前回調査（平成28年）に比べ0.5ポイント向上しましたが、アンケート指標の統計誤差の範囲内であり、横ばい状態です。 （原因）町内会などを通じて配布するほか、公共施設や金融機関、大型ショッピングセンターなどに配置し、多くの市民が入手できるよう取り組んでいますが、若い年代に読んでもらう機会が少ないことが原因と考えられます。 （余地）ホームページへの掲載やスマートフォン用の無料アプリでの配信も実施していることから、より周知を図ることで成果向上の余地はあります。
【活動進捗状況（昨年度）】 <input type="text" value="順調・予定通り"/>	

◆備考

--

4 特別会計事業評価表

特別会計 名称	県中都市計画事業山寺土地区画整理事業						
開始年度	1984 (S59) 年度	終了年度	2018 (H30) 年度	担当部	建設部	担当課	都市整備課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
山寺土地区画整理事業地内の土地及び地権者	<p><事業概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・換地処分通知の発送 2017(H29)年4月 ・換地処分完了届の提出 2017(H29)年6月 ・換地処分公告 2017(H29)年8月18日 ・土地区画整理登記 2017(H29)年8月～ 2018(H30)年1月 ・竣工記念式典の開催、竣工記念碑の設置、 記録誌の作成 2018(H30)年10月 <p><全体計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業年度 1984(S59)年度～2018(H30)年度 (認可～2022(R4)年度) ・施行面積 57.6ha ・換地処分 2017(H29)年8月18日
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
都市計画道路や区画道路、公園等の都市基盤を整備することにより土地の有効利用が促進するとともに、良好な市街地が形成されます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)		
活動指標	事業進捗率	%	99.9	100	100	
成果指標	換地処分面積率(換地処分面積/事業施行面積)	%	0	100	100	
決算状況	歳出合計		千円	1,870	105,627	3,959
	歳入内訳	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	1,870	105,627	3,959
	歳入歳出差引差額		千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

(状況) 成果指標実績については、平成29年度の換地処分公告により土地の権利等が確定したため、100%で変更ありません。
(原因) 換地処分の公告がなされたことにより、竣工記念事業もすべて完了したためです。
(余地) 換地処分面積が100%となったため、成果指標は最高状態となり成果向上の余地はありません。

◆備考

--

特別会計 名称	市営墓地事業						
開始年度	1976 (S51) 年度	終了年度		担当部	生活環境部	担当課	環境課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
市民、市営墓地	墓域の造成、墓所の区画整備及び維持管理を行います。 2018(H30)年度造成数 79基 2017(H29)末総造成数 ・墓地公園 規制区域 4㎡墓所 2,246基 規制区域 6㎡墓所 1,284基 自由区域 6㎡墓所 192基 自由区域 9㎡墓所 126基 ・木之崎霊園 規制区域 6㎡墓所 105基
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
市営墓地に墓所を求めることができます。また、市営墓地が適正に維持管理されています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)		
活動指標	墓所整備数(累積)	基	3,953	3,953	4,032	
	維持管理日数	日	365	365	365	
成果指標	墓所提供率	%	100	100	100	
	墓所の維持管理に関する苦情	件	3	3	3	
決算状況	歳出合計		千円	46,821	48,595	37,136
	歳入内訳	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	47,849	49,292	37,961
歳入歳出差引差額		千円	1,028	697	825	

◆事業進捗と評価

(状況) 平成30年度は新たに79基整備し、現在4,032基の墓所整備数となっています。平成30年度の使用許可(返還墓所を除く)件数は、墓地公園規制区域4㎡墓所は期首残117基に対して93件の使用許可、自由区域9㎡墓所は期首残23基に対して8件の使用許可、木之崎霊園規制区域6㎡墓所は期首残9基に対して4件の使用許可となっており、墓所の使用を求める市民に対しては、100%提供できています。また、維持管理に関する苦情件数は、前年度と同数の3件となっています。

(原因) 年次計画により、需要に合わせて墓所を整備しているためと考えられます。また、市営墓地の維持管理については、適正に実施したことによるものと考えられます。

(余地) 全体計画として、墓地公園6,000基、木之崎霊園220基の整備に向けて、需要を把握したうえで計画的に墓所を整備し、市営墓地の適正な維持管理を実施することで、成果指標の向上の余地はあると考えます。

◆備考

--

特別会計 名称	下水道事業						
開始年度	1984 (S59) 年度	終了年度		担当部	上下水道部	担当課	経営課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
下水道事業対象地区市民	<事業概要> 下水道処理施設の整備工事 ・2018 (H30) 年度整備面積 A=29.4ha ・管路整備延長 L=3,076m 下水道処理施設の維持管理 ・汚水処理施設の警備、汚泥処理、水質検査、維持管理等 ・マンホールポンプの維持管理及び修繕 ・汚水管きよ補修工事等 ・整備済み管路施設の台帳整備 下水道使用料の賦課徴収
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
汚水処理施設(汚水管きよ)の整備と適正な維持管理の実施により、対象地区市民が快適な生活環境を享受し、良好な水環境の維持に貢献できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	
活動指標	整備面積	ha	925.7	947.6	977.0	
	維持管理費	千円	280,459	344,143	295,375	
成果指標	下水道整備率	%	73.9	75.6	78.0	
	水洗化率	%	79.7	77.7	78.3	
決算状況	歳出合計		千円	2,485,830	2,145,890	2,084,324
	歳入内訳	国支出金	千円	485,574	297,724	286,774
		県支出金	千円	5,862	4,673	2,616
		地方債	千円	739,700	571,600	553,600
		その他	千円	1,254,694	1,271,893	1,241,334
	歳入歳出差引差額		千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 下水道整備率は、78.0%で前年度より2.4ポイント増加しています。また、水洗化率は、78.3%で、前年度より0.6ポイント増加しています。</p> <p>(原因) 整備率の向上は、大東処理区の管路整備が完了し、また第1処理分区(和田道、朝日田地内)と第3処理分区(森宿地内)の整備を実施したことにより、下水道施設を使用できる区域面積が前年度から29.4ha増加し、累計整備面積が977.0haとなったためです。また、水洗化率の向上は、処理区域内の新築・建て替えなどにより接続が進んだことによるものです。</p> <p>(余地) 水洗化率(接続率)の向上を図るために、市広報紙やホームページ等を活用し、未接続世帯へ接続を呼びかけていくことで、成果向上の余地はあると考えられます。</p>

◆備考

--

特別会計 名称	農業集落排水事業						
開始年度	1987 (S62) 年度	終了年度		担当部	上下水道部	担当課	経営課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
農業集落排水事業対象地区市民	<事業概要> 農業集落排水処理施設の維持管理 ・汚水処理施設の警備、汚泥処理、水質検査、維持管理等 ・マンホールポンプの維持管理及び修繕 農業集落排水処理施設使用料の賦課徴収
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
汚水処理施設(汚水管きょ)の適正な維持管理の実施により、対象地区市民が快適な生活環境を享受し、良好な水環境の維持に貢献できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	
活動指標	処理区域内水洗化人口	人	10,690	10,794	10,552	
	維持管理費	千円	174,454	194,487	258,741	
成果指標	農業集落排水利用可能世帯割合	%	99.0	100.0	100.0	
	水洗化率	%	88.8	88.5	89.2	
決算状況	歳出合計		千円	804,305	991,397	757,916
	歳入内訳	国支出金	千円	50,350	141,500	2,900
		県支出金	千円	12,084	33,960	174
		地方債	千円	106,100	149,900	29,800
		その他	千円	635,771	666,037	725,042
	歳入歳出差引差額		千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 農業集落排水利用可能世帯割合は、農業集落排水処理施設整備事業の完了に伴い前年度同様、成果指標が100%となっています。水洗化率は、89.2%で、前年度から0.7ポイント増加しています。</p> <p>(原因) 水洗化率の向上は、前年度に整備が完了した稲・松塚地区の接続が進んだことによるものです。</p> <p>(余地) 水洗化率(接続率)の向上を図るために、市広報紙やホームページ等を活用し、未接続世帯へ接続を呼びかけていくことで、成果向上の余地はありと考えられます。</p>

◆備考

--

特別会計 名称	特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業						
開始年度	1995 (H7) 年度	終了年度		担当部	上下水道部	担当課	経営課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
戸別合併処理浄化槽使用者	<p><事業概要> 釈迦堂川水系の河川汚濁を防止し、水道水源の水質保全を図るため、戸別合併処理浄化槽整備事業で設置した合併処理浄化槽の適正な維持管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定地域合併処理浄化槽 33基 ・保守点検 (4回/年) ・汚泥抜き取り・清掃 (1回/年) ・11条法定検査受検 (1回/年)
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
合併処理浄化槽の適正な維持管理の実施により、使用者が快適な生活環境を享受し、良好な水環境の維持に貢献できています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	
			実績	実績	実績	
活動指標	保守点検 (4回/年)	回	136	134	132	
	維持管理費	千円	3,519	3,671	4,146	
成果指標	機能不全の合併処理浄化槽数	基	0	0	0	
決算状況	歳出合計		千円	5,322	5,474	5,949
	歳入内訳	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	5,322	5,474	5,949
歳入歳出差引差額		千円	0	0	0	

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 機能不全の合併処理浄化槽はありません。</p> <p>(原因) 定期的に点検や清掃を実施し、合併処理浄化槽の適正な維持管理を行っているためです。</p> <p>(余地) 設置から20年ほど経過し、経年劣化による機能低下が考えられることから、今後、計画的に修繕・更新を実施し、適正な維持管理を行う必要があります。</p>

◆備考

--

特別会計 名称	国民健康保険						
開始年度		終了年度		担当部	健康福祉部	担当課	保険年金課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の支払い 被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県国民健康保険団体連合会を通して医療機関に療養給付費を支払います。 保健事業の推進 各種健康診査や保健指導などの実施により、市民の健康寿命の延伸を図り、医療費の抑制に努めています。 納税相談の開催 平日は仕事の都合などで忙しい方などに対応するため、毎月最終日曜日に、休日納税相談を実施しています。 納付方法の拡充 納税しやすい環境を整えるため、口座振替を推奨し、コンビニ収納やクレジット収納なども行っています。
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
制度が適正に運用され、被保険者の医療費負担が軽減されることで、安心して医療を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	
活動指標	国民健康保険被保険者数	人	18,769	17,759	16,987	
成果指標	一人当たりの医療費	円	328,367	352,481	356,312	
	国保税収納率(現年度分)	%	93.88	94.66	95.62	
決算状況	歳出合計		千円	9,250,159	9,197,726	7,518,712
	歳入内訳	国支出金	千円	2,293,301	2,245,321	1,754
		県支出金	千円	466,470	442,420	5,314,042
		地方債	千円			
		その他	千円	6,976,862	7,048,380	2,811,061
	歳入歳出差引差額		千円	486,474	538,395	608,145

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 一人当たりの医療費は356,312円で、前年度と比べ3,831円増加しています。また、国保税収納率は、95.62%で前年度と比較して0.96ポイント増加しており、事業は順調に進捗しています。</p> <p>(原因) 被保険者数及び受診件数ともに減少していますが、医療技術の進歩に伴う医療費の高額化が影響しているものと考えられます。一方で収納率に関しては、納付者に対して口座振替を推奨するとともにコンビニ収納やクレジット収納など納付方法を拡充したことで、向上したと考えられます。</p> <p>(余地) 一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進や保健事業の実施により抑制に繋がると期待できるため、医療費低減の余地はあるものと考えられます。しかしながら、国民健康保険制度の構造的な問題により、収納率向上については更なる成果向上は困難なものと考えています。</p>
--

◆備考

--

特別会計 名称	介護保険						
開始年度	2000 (H12) 年度	終了年度		担当部	健康福祉部	担当課	長寿福祉課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
要介護となるおそれのある者 要介護認定者 介護保険被保険者	<ul style="list-style-type: none"> ・運動器機能向上出張教室の開催、歯科衛生士や管理栄養士による訪問指導、理学療法士による相談・教育などの介護予防事業を実施します。 ・要介護認定申請があった場合には、認定調査を実施するとともに、主治医意見書の作成を依頼し、その後、介護認定審査会を経て認定します。また、適切な介護サービスが提供されるように居宅介護支援事業所のケアプランチェックを行います。 ・介護保険運営協議会を開催し、重要な課題について意見を伺い、適正な運営に努めるとともに、広報紙・納付通知などによる介護保険料の納付啓発などを行います。
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
適正な制度運用により、必要なサービスが持続的・安定的に提供され、地域で支え合いながら自分の健康状態に合わせた生活を送ることができています。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	
活動指標	介護認定審査会の開催回数	回	102	95	103	
	介護保険料の納付に係る通知	件	21,085	21,521	21,915	
成果指標	高齢者に占める要介護認定率	%	18.9	19.4	19.3	
	介護保険料収納率	%	99.3	99.3	99.6	
決算状況	歳出合計		千円	6,040,162	6,435,937	6,621,081
	歳入内訳	国支出金	千円	1,548,574	1,447,958	1,508,432
		県支出金	千円	887,142	907,139	927,689
		地方債	千円			
		その他	千円	3,924,369	4,282,132	4,322,326
	歳入歳出差引差額		千円	319,923	201,292	137,366

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 要介護認定率は19.3%で、前年度と比較して0.1ポイント減っていますが、ほぼ横ばいの状況です。収納率は99.6%で、わずかに向上していますが、横ばいの状態です。</p> <p>(原因) 要介護認定率が横ばいの状態となっているのは、高齢者数の増加に伴って、要介護認定者も増加傾向にあるためです。</p> <p>(余地) 要介護認定率については、介護予防事業の更なる充実を図ることで、成果向上の余地はあると考えます。収納率については、99%以上となっており、今後の成果向上の余地は小さいと考えていますが、今後も広報紙・納付通知などによる納付啓発や収納課と連携した催告等を継続していきます。</p>

◆備考

--

介護保険在宅医療介護連携推進事業

開始年度	2016 (H28) 年度	終了年度		事業番号	31083	担当部	健康福祉部
会計	47 介護保険特別会計			キーコード	1537	担当課	長寿福祉課
款	03 地域支援事業費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 地域支援事業費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	06 包括的支援事業費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
市内医療及び介護関係者等	在宅医療及び介護に関する総合相談窓口を設置するとともに、在宅医療を支える医療及び介護関係者等を対象とした研修会を開催します。
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
多職種連携により在宅医療と介護サービスが一体的に提供され、市内医療関係者と介護関係者の連携が図られるようにします。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	
活動指標	研修会開催数	回	2	2	2	
	研修会参加者数	人	149	146	125	
成果指標	研修会等アンケートで在宅医療と介護の連携が図られていると思う在宅医療、介護関係者の割合	%	80	49	90	
特財情報		事業費合計	千円	53	170	3,053
包括的支援事業費等国庫交付金(38.5/100) 包括的支援事業費等県交付金(19.25/100) 包括的支援事業費等繰入金 普通徴収保険料 特別徴収保険料	事業費	国支出金	千円	21	66	1,176
		県支出金	千円	10	33	588
		地方債	千円			
		その他	千円	22	71	1,289
		一般財源	千円			

◆事業進捗と評価

【成果状況】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上(最高状態維持含む) <input type="checkbox"/> 維持・横ばい <input type="checkbox"/> 低下・悪化 【成果向上余地】 <input type="checkbox"/> 大 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし	(状況) 在宅医療と介護の連携が図られていると思う在宅医療、介護関係者の割合は90%で、前年度と比べ41ポイント向上しました。 (原因) 平成30年7月に在宅医療と介護に関する相談窓口「在宅医療・介護連携拠点センター」を開設したことにより、在宅医療と介護の連携強化が図られたことなどが要因と考えます。 (余地) 拠点センターは月・水・金の週3日開設していますが、在宅医療と在宅介護の連携をより強化するため、月から金までの週5日の相談体制の整備を図ることにより、成果向上の余地があるものと考えます。
【活動進捗状況(昨年度)】 <input type="checkbox"/> 順調・予定通り	

◆備考

--

介護保険認知症初期集中支援推進事業

開始年度	2017 (H29) 年度	終了年度	2019 (R1) 年度	事業番号	31085	担当部	健康福祉部
会計	47 介護保険特別会計			キーコード	1615	担当課	長寿福祉課
款	03 地域支援事業費			政策	02	笑顔で健やかに暮らせるまちづくり	
項	01 地域支援事業費			施策	03	高齢者福祉の推進	
目	06 包括的支援事業費			基本事項	01	地域包括ケアシステムの推進	

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
<p>・40歳以上で在宅生活しており、かつ認知症が疑われる人</p> <p>・認知症で医療・介護サービスを受けていない、または、中断している人</p>	<p>専門医及び医療と介護の専門職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を包括的・集中的(概ね6か月間)に行い、自立生活のサポートを行います。</p>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>認知症の早期対応により症状進行を遅らせるとともに、必要なサービスにつなげられ、自立した在宅生活が続けられています。</p>	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度		
			2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)
活動指標	訪問件数	件		0	3
	ケース会議数	回		0	14
成果指標	支援対象者のうち必要なサービスにつなげられた割合	%		0	100
特財情報		事業費合計	千円	420	1,159
包括的支援事業費等国庫交付金(38.5/100) 包括的支援事業費等県交付金(19.25/100) 包括的支援事業費等繰入金 普通徴収保険料 特別徴収保険料	事業費	国支出金	千円	164	446
		県支出金	千円	82	223
		地方債	千円		
		その他	千円	174	490
		一般財源	千円		

◆事業進捗と評価

<p>【成果状況】</p> <p><input type="checkbox"/> 向上(最高状態維持含む)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 維持・横ばい</p> <p><input type="checkbox"/> 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p><input type="checkbox"/> 大 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 小 <input type="checkbox"/> なし</p>	<p>(状況) 支援対象者のうち必要なサービスにつなげられた割合は100%でした。</p> <p>(原因) 医療と介護の専門職で構成する認知症初期集中支援チームの相談窓口を市内4か所の地域包括支援センターに設置し、相談の内容に応じて、具体的な支援を行ったためです。</p> <p>(余地) 町内会・区長や関係機関へ、より周知を図ることで、本人や家族以外の第三者から認知症の疑いのある人の相談件数が増え、認知症への早期対応が図られるとともに、必要な支援を行うことにより、自立した在宅生活が続けられるものと考えています。</p>
<p>【活動進捗状況(昨年度)】</p> <p><input type="checkbox"/> 順調・予定通り</p>	

◆備考

--

特別会計 名称	後期高齢者医療						
開始年度	2008 (H20) 年度	終了年度		担当部	健康福祉部	担当課	保険年金課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
被保険者	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の支払い 被保険者が医療機関で受診した際の自己負担額を除いた額について、福島県後期高齢者医療広域連合を通して医療機関に療養給付費を支払います。 保健事業の実施 各種健康診査や保健指導などを実施することにより、医療費の抑制に努めます。
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> 納付相談の開催 滞納保険料の納付が着実に進むよう、7月と1月の年2回、納付相談を行っています。 納付方法の拡充 納付しやすい環境を整えるため、口座振替を推奨し、コンビニ収納を行っています。
制度が適正に運用され、医療費負担が軽減されることで、いつまでも安心して医療を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名	単位	年度				
		2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)		
活動指標	後期高齢者医療被保険者数	人	10,057	10,133	10,265	
成果指標	一人当たりの医療費	円	839,847	856,354	841,597	
	保険料収納率(現年度分)	%	99.73	99.70	99.61	
決算状況	歳出合計		千円	664,999	699,133	733,274
	歳入内訳	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	670,565	700,324	735,384
歳入歳出差引差額		千円	5,566	1,191	2,110	

◆事業進捗と評価

<p>(状況) 一人当たりの医療費は、前年度と比較して14,757円の減額となりました。また、保険料収納率は、99.61%で前年度と比較して0.09ポイントの減となっていますが、高い水準で推移しており、事業は順調に進捗しています。</p> <p>(原因) 一人当たりの医療費の増加は、医療の高度化や高価格医薬品の増加などが原因と考えられ、収納率の向上は各種収納対策が功を奏していると考えられます。</p> <p>(余地) 一人当たりの医療費については、ジェネリック医薬品の利用促進や保健事業の実施により抑制に繋がる時期待てるため、医療費低減の余地はあると考えられます。収納率は各種収納対策の成果により100%に近い実績となっているため、成果向上の余地は小さいと考えられます。</p>

◆備考

--

特別会計 名称	勢至堂簡易水道事業						
開始年度		終了年度	2019 (R1) 年度	担当部	上下水道部	担当課	水道施設課

◆事業概要

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(事務事業の内容、やり方、手順)
勢至堂簡易水道給水区域の地区住民	老朽化施設の整備を実施します。また水道水を供給するための維持管理を行います。 ・水質検査の実施 ・配水池等の管理 ・浄水、配水 ・検針料金徴収の実施 <全体計画>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	浄水施設整備工 N=1式 管路工 L=1,143m 2016 (H28) 年度 事業認可委託 (浄水方法の変更) 実施設計委託 (管路設計) 2017 (H29) 年度 実施設計委託 (浄水施設整備設計) 配水管布設替工事 2018 (H30) 年度 浄水処理施設設置工事 2019 (R1) 年度 事業統合届出書作成業務委託
水道施設の整備及び水質検査の実施、配水池等の管理を実施することで、対象地区の住民が安全安心な水道水の供給を受けることができます。	

◆活動指標、成果指標、事業費の推移

指標名		単位	年度			
			2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	
活動指標	施設整備事業費	千円	8,532	80,633	50,971	
	実施した水質検査件数	件	46	46	46	
成果指標	事業進捗率 (累計事業費ベース)	%	4.4	45.8	76.3	
	水質基準等の適合率	%	100	100	100	
決算状況	歳出合計		千円	9,663	81,774	52,386
	歳入内訳	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円		80,600	50,900
		その他	千円	9,663	1,174	1,486
	歳入歳出差引差額		千円	0	0	0

◆事業進捗と評価

(状況) 平成30年度は、適正な施設維持管理を行い、水質に問題なく安全安心な水道水を供給しました。また、施設整備においては、年次計画に基づき浄水処理施設設置工事を実施したため、順調に成果が向上しています。
(原因) 年次計画に基づき事業を実施できたことが原因と考えます。
(余地) 令和元年度においては、事業統合に伴う届出書作成業務委託を実施し、令和2年度からの須賀川市水道事業との統合に向けて、厚生労働省に事業統合届出書を提出することから、成果向上の余地はありません。

◆備考

--